

教育実践学論集

JOURNAL FOR THE SCIENCE OF SCHOOLING

創立20周年 記念特別号

兵庫教育大学
上越教育大学
岡山大学
鳴門教育大学

兵庫教育大学大学院
連合学校教育学研究科

目 次

発刊にあたって	連合学校教育学研究科長	松村 京子	S1
創立 20 周年を記念して	兵庫教育大学長	福田 光完	S5
I 教育実践学の歩み、今後の展望			
学校教育方法連合講座	梅野 正信 森廣浩一郎 大野 裕己 皆川 直凡		S9
学校教育臨床連合講座	大竹 喜久		S11
先端課題実践開発連合講座	木村 吉彦		S15
言語系教育連合講座	木村 功 下西善三郎 大嶋 浩 村井万里子		S19
社会系教育連合講座	原田 智仁		S23
自然系教育連合講座	松本 伸示		S27
芸術系教育連合講座	西園 芳信 福本 謹一		S31
生活・健康系教育連合講座	伊藤 武彦 菊地 章		S35
II 私（たち）の研究			
「新しい郷土教育」実践史研究の課題と方法 — 教師のライフヒストリー・アプローチを手がかりに —	白井 克尚		S41
教育実践における感謝研究の活用に向けた課題	岩崎 眞和 五十嵐透子		S49
若手保育者の困難感と対処に着目した心理教育的介入 — 元保育者による保育者のメンタルヘルスに関する研究 —	加藤 由美		S57
障害児の祖父母に関する文献研究	二重佐知子 津田 芳見 田中 淳一		S65
グローバル化した社会の理解をめざす地理学習の内容構成 — 英国中等地理教育における単元事例案及びテキストブックの場合 —	佐藤 克士		S71
自然科学の基礎研究を基盤とする理科の教材開発とその活用	寺島 幸生		S81
校庭の樹木を用いたオリエンテーリングの実践的研究	松本 榮次		S91
学習者の個人内特性を考慮した情報モラル教育の提案	阪東 哲也		S99
III 創立 20 周年に寄せて			
学位取得への道 — 学修と仕事の両立 —	佐々木弘記		S109
国際インターンシッププログラム参加から学んだこと	山内 愛		S113
IV 付録			
教育実践学論集掲載論文題目一覧			S119
創立 20 周年記念特別号投稿要領			S130
創立 20 周年記念特別号編集委員会名簿			S133
編集後記	創立 20 周年記念特別号 編集委員長 西岡 伸紀		S134

発刊にあたって



連合学校教育学研究科長
松 村 京 子

本連合学校教育学研究科は平成28年3月で20周年を迎えました。創立20周年を記念し、9月24日、神戸ポートピアホテルで、式典、講演会、祝賀会を開催しました。式典には、文部科学省教員養成企画室の柳澤好治室長、東京学芸大学の出口利定学長、兵庫県知事代理の荒木一聡副知事、藤井比早之衆議院議員、盛山正仁衆議院議員、関西圏の大学長、兵庫県の教育関係者らの来賓を迎え、構成4大学の役職員、名誉教授、関係教職員、修了生・在籍生など約130人の方々に臨席を賜りました。続いての記念講演会では、兵庫教育大学の協定大学であるヴァンダービルト大学のイラーナ・ホーン教授の『教育における「知る」ことの意味—学習に関する新しい視点と教育研究の様々なアプローチ—』と題する示唆に富んだお話がありました。その後、同ホテル30階で祝賀会が、岡山大学所属の連合研究科虫明眞砂子教授の素晴らしいソプラノ独唱のオープニングで始まり、華やかで、和やかな祝宴となりました。濱名外喜男初代研究科長からは、設立初期の状況や4大学の教員間の関係性など、苦労話も披露されました。また、来賓の方々からはそれぞれ応援のスピーチをいただきました。おかげさまで20周年記念式典を盛会裡に執り行うことができました。

さて、この創立20周年記念の事業の一環として、連合大学院における取り組みを記録に残し、そして社会に発信するために、「教育実践学論集」創立20周年記念特別号を発刊することになりました。本研究科は、後にも述べますが、「教育実践学」という新たな学問分野の構築を目指し、高度の研究指導能力を有する実践者及び実践に根ざした研究者を育成することを使命として、20年間歩んでまいりました。その大きな成果として、「教育実践学」は既にしっかりと定着し、一つの学問分野に成長したと感じています。本創立20周年記念特別号では、各連合講座から「教育実践学」の歩みを語っていただき、研究科学生・修了生からはそれぞれの教育実践学研究について紹介していただくことになっています。

まずその前に、私から本連合研究科全体に関わる20年間の歩みについてお話ししたいと思います。本研究科については、設置の経緯を抜きにしては語れません。教員養成系大学の博士課程設立を巡って議論された内容は、本研究科、そして「教育実践学」の原点でもあります。

本研究科は、平成8(1996)年4月に、兵庫教育大学を基幹大学として、上越教育大学、岡山大学、鳴門教育大学の4大学の連合研究科として発足しました。教員養成系大学としては日本で初めて設立された博士課程です。本研究科は、既存の「教育学」とは一線を画し、学校教育に関わる多様な教育実践や教育的諸課題を研究対象とした「教育実践学」という新たな学問分野の構築を目指して出発しました。

教員養成系大学に博士課程が設置されるまでの道のりは大変長く、困難なものであったようです。昭和49(1974)年5月に新構想の教員養成大学等に関する調査会から「教員のための新しい大学・大学院の構想について」の報告書が出されました。「この大学院には、将来は博士課程をも設置する方向で検討する」

と記されていますので、博士課程の設置は早くから考えられていたようです。しかし、その後、設立まで20年以上もかかっています。

昭和53（1978）年10月に兵庫教育大学、上越教育大学、続いて、昭和56（1981）年10月に鳴門教育大学の3つの新構想大学が設置（開学）されました。博士課程についてはそれぞれの大学での設置を目指して検討が始まりました。しかしその後、昭和61（1986）年7月に、3新教育大学共同による現職教員教育調査研究委員会が発足し、共同設置での博士課程へと方向転換がはかられました。そして、平成元（1989）年8月に兵庫教育大学博士課程委員会が設置され、平成3（1991）年2月、日本教育大学協会（博士課程）検討特別委員会で「教員養成系大学・学部設置される大学院博士課程について」に関する報告が作成され、平成3（1991）年7月に日本教育大学協会において博士課程問題研究会が設置されました。平成4（1992）年7月に日本教育大学協会から文部大臣に対し、「教育系大学・学部における大学院博士課程の設置に関する要望書」が提出され、平成5（1993）年4月文部省から大学院改革調査経費が措置され、3新教育大学の連合による博士課程設置の検討が開始されることとなりました。さらに、平成6（1994）年4月に、岡山大学を加え4大学による連合研究科設置について検討を開始し、11月に4大学間で「兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科設置に関する構成大学間協定書」を締結、12月に4大学の連合による設置構想案が作成されました。

平成7（1995）年5月の文部省設置審大学設置分科会総会で「教員養成大学に設置される大学院に関する審査方針について」の中の「教員養成大学（学部）に置かれる大学院は、当分の間、修士課程のみとするのが適当である」がようやく削除されました。それを受けて、同年7月に4大学連合による連合学校教育学研究科（博士課程）設置の概算要求、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科設置計画書が文部省に提出されました。そして、平成8（1996）年4月に兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科が設立されました。最初の構想から考えれば、20年以上が経過していました。このように、現職教員教育の体系化の中での博士課程であることを踏まえて、本研究科が設置され、それまでなかった新たな学問分野としての「教育実践学」が誕生しました。

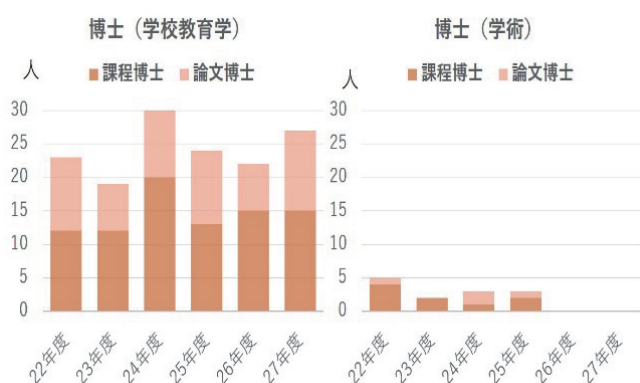


図1 学位の種類

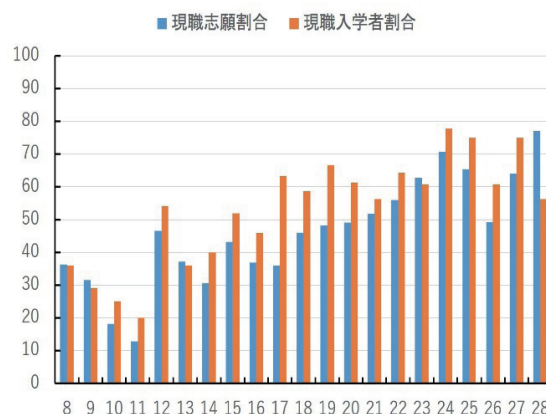


図2 現職教員の志願者・入学者の割合

研究科設立後、20年間で、課程博士268人、論文博士127人、合計395人に博士の学位を授与しています。学位も、「教育実践学」が浸透してきたことや本研究科のディプロマ・ポリシーによって、最近では、すべて博士（学校教育学）になってきています（図1）。また、現職教員の大学院志願者・入学者の割合が年々増加し、6～7割となっています（図2）。そして、修了者の約7割が大学・短期大学の教員となり、教員養成にも関わっています（図3）。

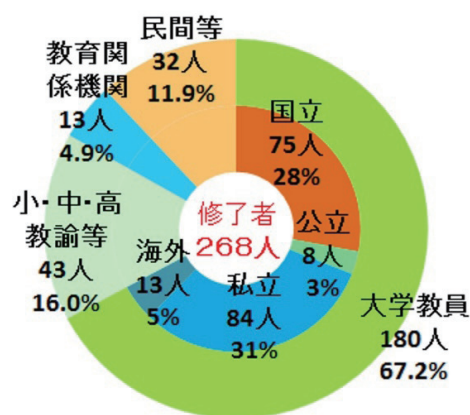


図3 修了者の進路

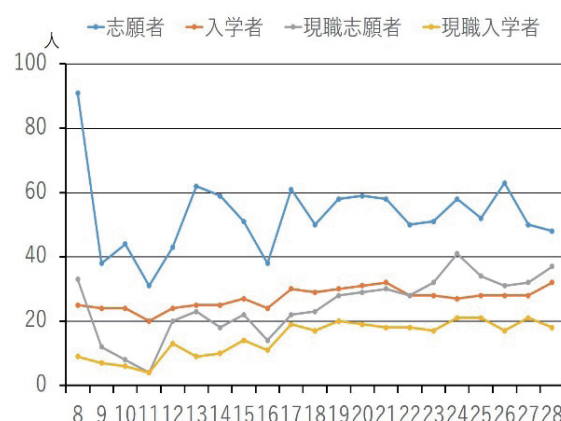


図4 志願者・入学者数の推移

一方で、この20年間は、「教育実践学」構築の歩みでもありました。平成11（1999）年に『教育実践学の構築』、平成18（2006）年には『教育実践学の構築 第2集』を刊行し、教育実践学の体系化への方向性を示しました。平成12（2000）年から刊行を開始した『教育実践学論集』は、現在、第17号を数え、学会や教育実践の場で広く認知されるに至っています。

また、博士課程設立と同時に、設置時の多くの研究科教員が発起人となって立ち上げた「日本教育実践学会」も「教育実践学」構築の一翼を担ってきたと思われます。平成10（1998）年に設立され、第1回大会には辻村哲夫文部省初等中等局長も登壇者として参加されたシンポジウム『教育実践学の課題と展望』も行われています。そして、平成15（2003）年に第19期日本学術会議の審査を受け、日本学術研究団体の登録が認められました。このことも「教育実践学」が一つの学問として認められたことを示しています。

さらに、平成19（2007）～21（2009）年度において、大学院教育改革支援プログラムの採択を受け、教育実践学コンピテンシーの育成を目指した教育課程の再編に取り組み、平成21（2009）年には新専攻（先端課題実践開発専攻）を設置しました。

最後に、近年の特筆すべきこととしては、平成28年4月から入学定員に8人の純増が認められ、32人となったことが挙げられます。純増が認められた要因の一つは、設立以来、志願者数が多く（図4）、高倍率であったことです。本研究科への出願は、事前に主指導教員予定者と面談し入学後の研究計画を相談することが条件となっています。すなわち、この時点で志願者がある程度、しぼられます。このことを考慮すれば、入学がかなり厳しい競争であるといえます。入学定員の増加が認められたことは、より多くの教育現場に関わる学位取得者が期待されていることを示しています。

この他、本研究科では、国際インターンシップ、国際学会派遣など、大学院生の研究支援を進めるとともに、連合大学院の特色を生かした共同研究プロジェクトを実施し、4大学の研究者の密接な連携のもとで研究を推進しています。

これからも、本研究科では、研究成果を広く教育界や社会に還元するとともに、「教育実践学」研究を推進する研究者の育成を進めてまいります。また、「教育実践学」が一層、充実・発展したものとなるよう、研究科教員である私たち自身も力量を高め、国内外での研究を推進していきたいと考えています。

20周年をさらなる飛躍への貴重な礎石として、本研究科がますます発展していくよう、今後ともご支援をよろしくお願い申し上げます。

創立20周年を記念して



兵庫教育大学長
福田 光 完

大学院連合学校教育学研究科が創立20周年を迎えたことは誠に喜ばしく、関係の皆様方のこれまでの御尽力に心から敬意を表します。教育実践学の確立をめざし、平成8年に発足した本研究科は、新構想三教育大学と岡山大学が協力体制で博士（学校教育学）を学位として提供するわが国唯一の教育学系の博士課程として誕生しました。爾来、順調に成果を挙げ、ここに創立20周年を迎えました。創立以来変わらず入学志願者が常に一定数確保できていること、その結果として創立20周年を迎えた平成28年度から学生定数が32名に増員となったことも、本研究科の誇るべき足跡です。

これまでの20年間を振り返る時、教育実践学を不動の地位に高めることに最も貢献したものが教育実践学論集であるといえるでしょう。既に本研究科を修了した博士の学位取得者は270名となりますが、これらの学位取得者の多くが教育実践学論集に論文を投稿し、それらの成果をまとめて博士論文を完成させています。教育実践学論集が本研究科の学位取得のために最適の学術雑誌の一つとして、広く受け入れられている証拠でもあります。

本研究科の設立当初の目的を十分に果たすため、当時、誕生したばかりの教育実践学が学問領域として立派に成熟することを願い、他の教育学研究の専門家からも一目置かれる存在となることを目指し、レフリーによる厳しい審査を取り入れたことが、創立20周年の平成28年3月に教育実践学論集第17巻を刊行することにつながっているのです。これまで教育実践学論集に掲載された論文数は257編に達します。これらは投稿された論文合計479編の中から厳密な審査によって選ばれたものであり、いずれもが、教育実践学を確立するために寄与してきた貴重な論文といえましょう。また、教育実践学論集に論文を掲載することが博士（学校教育学）の質維持のために貢献していると申せましょう。論文のレベルが決して安易に流れることがないよう、レフリーとなる教員は、本連合学校教育学研究科以外の他大学等研究者にも依頼しています。

今後、さらに本研究科が発展し、教育系の博士課程の中でも、全国的にトップランクの博士課程となるには、教育実践学論集のような博士論文の基礎となる研究論文の質の向上が重要です。質の高い良い論文は、他の研究者によって多く引用されます。教育実践学論集に掲載された論文の多くがこの対象でなければいけません。また国内の研究者だけを相手にしては、ドメスティックな枠から拡大することはありません。教育実践学は、現在では世界的な研究領域ですので、国際的に認められなければなりません。そのためには、教育実践学論集に掲載された論文の中で世界でも共通する問題をテーマとした論文は、英語に翻訳することも必要かもしれません。もちろんオリジナル論文が英語で執筆させることは望ましいことです。さらに今後は、社会の変化に伴い、ますますサイエンス・テクノロジーと教育

は融合していくと予測できます。人間の認知，行動パターンも脳研究の発展でかなり解明されてきていますし，人工知能・ロボット研究と人間との関係は学校現場においても重要な課題になる時代がやってきます。これらの研究領域についても，研究成果を教育実践学論集に投稿していただきたいと希望します。

今後とも教育実践学論集が，わが国の教育実践学の根幹である論文集として定着し，さらに海外の研究者からも注目されるために，本研究科の教員や学生だけでなく，他研究機関の研究者からも投稿数を増やし，厳しい審査の元，多くの論文が掲載されることを願っております。

I 教育実践学の歩み，今後の展望



上越教育大学
教授 梅野正信



兵庫教育大学
教授 森廣浩一郎



兵庫教育大学
教授 大野裕己



鳴門教育大学
教授 皆川直凡

教育実践学の趣旨を説明する際、本研究科では、「教育実践の科学化」、「研究成果の実践の場への還元」、「理論を習得した授業実践史」、「実践に根差した研究者の育成」の語を用いて説明されてきた。『教育実践学論集』にみえる学校教育方法連合講座関係の論考をみると、学校に関わる教育実践を対象とする研究が、実践研究であるが故に高度な研究成果を生み出すものとなっていることがわかる。

『教育実践学論集』に掲載された、教育哲学、教育史領域に関わる論考をみると、まず、カール・ノイマン 渡邊隆信「「良い」教師－「資質・能力(コンピテンス)」のある教師」(第10号)のように、20世紀半ば、1950年代以降、2000年PISAショック以降にわけて、ドイツにおける教師教育スタンダードを取り上げて、コンピテンス重視の教師像を歴史的に跡付けた理論的・歴史的研究や、原安利「パウロ・フレイレの教育論における「対話」に関する一考察」(第12号)、「出会いの材「クロッグミ」実践における対話性」(前原裕樹：第13号)のように、学校教育における、教育活動や授業場面でかわされる「対話」の意味を読み解く、理論的・実践的研究を確認することができる。

他方、白井克尚「1950年代前半における戦後の郷土教育運動の地域的展開」(第15号)は、1950年代の教師が、どのようにして専門職として自覚や自己評価を高めていったのかを、実践記論をもとに丹念に跡付けている。これらの研究は、個々に取り組みされてきた教育学・教育史の研究をふまえ、理論的、歴史的研究の水準を満たすとともに、さらに、教育的行為の理論的実践的課題を明確にし、実践的場面に深く寄り関わっていく研究であり、学校教育実践研究の本来あるべき姿を指し示す研究となっている。

学校経営・教育行政領域に関する論考では、第17号までに15本の掲載を確認できる。論集第4号以降、概ね各号1－3本の関連論文が掲載されており、特に第11号以降は複数掲載されるケースが増えている。これには、学校経営・教育行政を専門分野とする教員及び院生が、本連合講座に一定の厚みで在籍してきた経緯とともに、2009年設置の先端課題実践開発連合講座・専攻においても研究分野の一つに学校経営が設定され活発な活動が展開されてきたことの両者が影響していると考えられる。15論文のうち、公表時に本連合講座・専攻所属の教員・院生が執筆者として含まれると解される論文は8本である（5本は院生の単著、3本は教員の学内外関係者との共著）。タイトルをみると、院生による論文は、優秀教員の職能開発における現職研修の効果、自律的学校経営を促す教員人事、職能発達を支える校長の指導助言機能、旧制中学校における職員会議の実態・機能、さらに中国の教員表彰制度と、教員(集団)の優れた実践の基盤的条件となる教員行政や校内組織過程を探究するものが多い。教員論文には、教員養成スタンダードの開発、学校設置管理への民間企業参入意識などがあり、海外の学校経営・教育行政動向を解説しつつ日本への適用の可能性・課題を検証する内容となっている。先端実践課題においては学校組織実践の先導的・開発的研究が多いことと対比して、学校教育方法連合講座としての研究指向がうかがえる。

また、採用された研究方法については、量的研究に加えて、事例研究・会議録分析など質的研究も積極的に活用されていることがうかがえる。新たな研究方法論を積極的に開拓しつつ、従来関連学会においてブラックボックスとされてきた学校・教育行政の内部過程の研究知見を提示することが、教育実践学構築と関連したこの分野の学問的貢献として確立しつつある。

教育心理学領域に関する論考では、実証的な方法と綿密な統計学的分析を用いた基礎研究に根差した実践研究、あるいは教育実践に寄与しうる基礎研究が少しずつ増加している。以下にあげる掲載論文は、いずれも、理論と実践の往還をもたらす研究として注目に値する成果をあげている。教育心理学の領域において、このような研究が、今後いっそう増加することが期待される。

角谷詩織「中学校の適応感を高める「総合的な学習の時間」」（第7号）

石原千亜紀・山田剛史「中学生の作文評価のための基準の信頼性と妥当性—分析的項目と総合項目による評価の検討」（第10号）

椋田善之・佐藤真「小学校1年生が捉えた幼稚園と小学校の違いと環境への適応過程に関する研究」（第13号）

伊達正起・高塚成信「タスクの繰り返しと言語形式の気づきが言語知識の手続き化に及ぼす効果」（第14号）

真田穰人・浅川潔司・佐々木聡・貴村亮太「児童の学習意欲の形成に関する学校心理学的研究」（第15号）

植原俊晴「操作的思考課題の解決を含む学習活動がルール獲得に及ぼす効果とそのプロセス」（第17号）

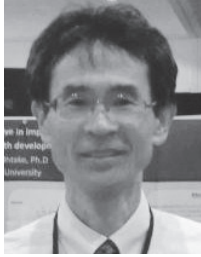
教育工学領域に関する論考は、様々な連合講座においても幅広く取り組まれている研究領域であるが、創立20周年を迎えるにあたりあらためて『教育実践学論集』をみたところ、残念ながら、これまでに掲載された教育工学の論文は散見する程度であり、高い比率を占めるとは言い難い。

教育工学は、科学研究費の分類表においても総合系複合領域分野の独立した1細目とされるように、学際的な研究領域である。分割キーワードだけでも、カリキュラム・教授法開発、教授学習支援システム、分散協調教育システム、ヒューマン・インターフェース、教材情報システム、メディアの活用、遠隔教育、eラーニング、情報教育、メディア教育、学習環境、教師教育、授業とあり、教育工学には多様なタスクとドメインが包含されている。『教育実践学論集』において教育工学関係の論考が多くみられない背景には、このような、教育工学に関連する研究が学際的事実であることや、教育系・心理系・教科教育系の学会に限らず、情報系や工学系などの幅広い学会にも研究成果を公表する場があることなどが、影響していることも、考えられる。

教育工学は、誕生した経緯からも、工学的な手法を用いた教育方法に関する研究や、教育方法の実現に必要な工学的な手法の開発など、実践的な研究が数多く行われてきた。教育工学に関連する研究は、研究方法に工学的な手法（最近では特に情報通信技術）が大きくかかわる。教育の情報化と言われて久しく、近年にあっては、アクティブラーニングが注目されるなど、社会情勢と相互に影響しあう研究領域である。伝統的な教育方法をより積極的に改善していく研究が、教育工学に求められている。今後も、教育工学の成果にもとづく、さらに幅広い研究が継続されていくことが期待される。

以上、学校教育方法連合講座に関わる各研究領域の特色と傾向を、『教育実践学論集』をてがかりに整理した。いずれも、研究と実践を往還させる、教育実践学を学術的、実践的に支える基盤となる研究が形を成していることがわかる。今後もさらに研究の進展と発展が期待されている。

（紙幅の関係から論文タイトルは主題のみ表記している）



岡山大学
教授 大竹 喜久

学校教育臨床連合講座は、学校教育臨床の体系と方法論を確立し、幼児・児童・生徒の健全な人格形成という視点から学校教育実践の一層の発展に寄与することを目的として平成8年に設立されました。設立当初、道德教育、進路指導、生徒指導、教育相談、学校心理学、臨床心理学、幼児教育、特別支援教育等の学問分野における研究を通して上述の目的をめざしました。言い換えると、「とりあえずは、既存の学問分野における研究を行うことで子どもたちの健全な人格形成に貢献する、しかし、いずれは、独自の知識体系と方法論を確立する」という趣旨になるかと思います。平成21年の組織改編に伴い、道德教育、進路指導、生徒指導、学校心理学、幼児教育等の学問分野は先端課題実践開発連合講座や学校教育方法連合講座に移り、学校教育臨床連合講座は臨床心理学と特別支援教育の2分野の研究を通して、引き続き同目的を追求することとなりました。

当大学院開設10年目の節目に当たる平成18年には「教育実践学の構築」（兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科, 2006）が刊行され、学校教育実践学の到達点と今後の展望が示されました。そこでは、教育実践学研究について、「学校における実践的諸問題や諸課題の解決をはかることを目標とする」こと、「教師自身が教育実践学研究の主体となること」、「一つの学としての営みを補償する学問的（科学的）条件を満たす必要性があること」（p. 104-105）が条件としてあげられました。その上で、そうした条件に合う「モデル論文」を分析しつつ、各講座が担う実践学としての研究のあり方が論じられました。学校教育臨床連合講座の担当箇所には、次のような記述がなされていました。

「教育にかかわる実践的問題、例えば、『不登校』や『いじめ』、『学習障害』等への指導へどのように取り組めばよいのか、これらの問題へ現場で関わっている実践家の教育臨床的経験を基盤に、学問的に構築されるのが教育臨床学である。」（p. 139）

「実践に関わりのない客観的観察者による理論中心の学としては成り立たない。・・・教育現場の教師や教育実践家および臨床家やカウンセラーが、教育臨床学の研究の担い手である。」（p. 140-141）

素直に考えれば、「学校教育臨床」という名前が講座名となっているのですから、学校教育の現場に入り込み、実際にそこで生活している問題をかかえた子どもとかかわりながら、そこで生じている現象を明らかにし、問題解決をともにするという手法を取ることになるのだらうと思います。そこでは、その子ども（あるいは子どもとかかわる教師）と「出会う」という姿勢が研究／実践者（研究者でもあり実践者でもある人）には求められるでしょう。「出会う」とは発見であり、既存の枠組みを変えるようなできごとであり、それは相手からもたらされるという受動的性質を伴うものです。そのように考えれば、上述の言明は納得のいくものだと思います。

このような学校教育臨床学の定義が示された平成18年時点で、提出された課程博士論文は計18編でした。学校をフィールド、あるいは文脈としている論文は14編（78%）、14編中、学習上または生活上の困

難さを抱える人たちについて取り上げている研究は11編（61%）、11編中、問題解決のために実際に手立てを講じ、その効果について論じている研究は3編（17%）、3編中、研究者自身が実践者であった研究は2編（12%）でした（括弧内の数値はいずれも博士論文全体に対する割合）。その時点での総括は、「教育臨床実践学は誕生後間もない研究分野であるために、理念系モデル論文の典型例を示すのは困難」（p. 283）というものでした。

その後の10年間、すなわち、平成19年4月から平成28年3月の間に提出された課程博士論文は計31編でした。学校をフィールド、あるいは文脈としている研究は23編（74%）、23編中、学習上または生活上の難さを抱える人たちの問題を取り上げている研究は12編（39%）、12編中、問題解決のために実際に手立てを講じ、その効果について論じている研究は9編（29%）、9編中、研究者自身が実践者であった研究は5編（16%）でした（括弧内の数値はいずれも博士論文全体に対する割合）。いずれの論文も、直接的にせよ、間接的にせよ、学校教育が直面する問題の解決に資する知見を与えるものであることは間違いありません。ただ、開設後10年たった時点で主張されていた学校教育臨床学の研究の定義、すなわち、学校教育の現場に入り込み、実際にそこで生活している問題をかかえた子どもと関わりながら、そこで生じている現象を明らかにし、問題解決をともにするという手法を取る研究は、その後の10年においてもやはり少数派でした。多くは、現象を理解するための測定具の開発、開発された測定具を用いて現象を理解する類の「基礎」研究でした。

繰り返しになりますが、既存の学問分野における研究を通して子どもたちの健全な人格形成に貢献することは「とりあえず」の目的であり、「本来」めざしていたのは、独自の知識体系と方法論を確立することだったはずです。20年経った今、私たちは相変わらず「とりあえず」のところにとどまり、「本来」のところには至っていないように思います。そうしたありようが博士課程の学生たちの研究にも反映されているのだらうと思います。今一度、先達たちによって提案されたことを受けとめなおし、歩みを着実に進める必要があります。私たちはそれぞれ、学校教育臨床学の構築をどこかで意識しながら取り組んできたのですが、それを言葉にしていくことが大切なのだらうと思います。

幸い、学校教育臨床連合講座構成員の中には、学校教育臨床学が取り上げる研究対象と独自の方法論に関して発信し続けている人たちがいます。ここでは、その一人である佐藤暁氏の「実践障がい学」を紹介します。障害のある子どもの保育や教育の実践学ではありますが、学校教育臨床学の構築をされていると言ってよいと思います。

まず、研究の対象ですが、「周縁」という言葉を用いて定位しています。子どもが周囲の環境との間に差異を見出す領域であり、その子どもにとっては「当たり前」の生活の全体がその『当然性』をはぎ取られ、『異形性』を持って出現する領域（p. 20）です。その領域こそ、子どもが困難さを抱く領域であり、研究／実践者の実践の場であり、その子どもの当然性を探る手がかりを与える場であると考えます。さらに、子どもが困難さを抱く領域には、既存の概念ではとらえきれない領域、すなわち、研究／実践者の視線が向かわない領域が必ずあり、その存在を自覚するとともに、その領域こそ研究の対象にしていかなければならないと主張します。

研究の対象をそのようにとらえた時、方法論としては現象学が提唱されます。既存の概念ではとらえきれない領域に入るためには、研究／実践者の常識をいったん棚上げし、子どもと直にかかわっている、実践をする身体を持った研究／実践者にこそ現れてくる事象（＝子どもたちの意識に現れた経験）の構造を明らかにし記述することが必要となります。それを行うのがまさに現象学であるからです。指

導の場面では「子どもと共同で創造する経験」が現れます。その共同で創造される経験が「子どもの意識に現れる経験」と「研究者／実践者の意識に現れる経験」との結び目になっていますので、その結び目で現れる共同の経験から子どもの意識に現れる経験を取り出し記述することができると考えます。

何が意識に現れるのか、それがどのような言葉で記述されるのかは、研究／実践者がこれまでどのように生きてきたか、どのような身体を作り上げてきたかに依存します。しかしながら、実践の機微が繊細な言葉で紡ぎだされる限り、その記述は多くの教師の腑に落ちるところとなり、彼らの実践の確信や改善へとつながります。このことこそが科学としての普遍妥当性を意味すると考えます。実践の効果を客観的にとらえるために、再現性のあるエビデンスを蓄積する研究ともつながりながら、さらには意識として現れないところで生じる事象をとらえるために、オートポイエーシスや脳科学の研究ともつながりながらも、実践障がい学の核となる研究とは、子どもの周縁を対象とし、その中で行われる指導を媒介にして、研究／実践者が子どもの意識に現れる経験を現象学的記述によって描いていく研究です。そこで描かれる記述は、教師はもちろん、社会一般の人達にとって対話のテキストとなるものをめざします。

こうした学の発展が、学校教育臨床学独自の知識体系と方法論の確立につながるものと信じています。

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（2006）教育実践学の構築—モデル論文の分析と理念型の提示を通して—，東京書籍

佐藤暁（2015）障がいのある子の保育・教育のための実践障がい学，ミネルヴァ書房



上越教育大学
教授 木村 吉彦

接続期カリキュラムの実現に向けて

木村の専門は、幼保小連携を中核とした生活科教育学である。生活科では、平成20年の『小学校学習指導要領解説 生活編』において、「スタートカリキュラム」の解説を行い、その実現を目指している。一方、幼児教育（幼稚園・保育所・認定こども園）においては、横浜市教育委員会が「アプローチカリキュラム」という名称を全国発信し、年長児の最後の半年におけるカリキュラム編成を提案してくれた。この二つのカリキュラムを合わせて、文部科学省は「接続期カリキュラム」という名称を全国発信している。

これまでも、幼児教育と小学校教育の連携の重要性は全国的にも知られていたが、より具体性のあるカリキュラム編成・実現をめざす時代に入っている。接続期カリキュラムの実現は、文字通り「先端課題実践開発」の課題そのものである。本稿では、本講座における教育実践学の歩みと今後の展望を象徴する「接続期カリキュラム」について、実際の姿と今後のあり方について全国発信させていただく。

1. 幼児期の学びと小学校1年生の学びをつなぐ接続期カリキュラム

(1) アプローチカリキュラムとは

幼児教育の最終段階である5歳児教育の後半（10月～）における、小学校進学後を意識したカリキュラムが「アプローチカリキュラム」である。スタートカリキュラムの前提となる内容なので、その意味づけや具体的なあり方を示す。

小学校進学後を意識したカリキュラムとしては、保育所の場合、午睡（お昼寝）をなくすることがまず考えられる。一方、幼稚園も含めた「アプローチカリキュラム」では、集団による遊びを取り入れる、話し合いや友達の前で自分の考えを語るような集団活動も取り入れる、昼食時間を小学校の時間に近づける、椅子に座って先生やお友達の話を聞く場面を設ける、等が考えられる。そのほか、小学校との交流授業や行事への参加、1日入学など、やがて自分の生活場所となる環境に慣れ親しむような機会を提供することが重要である。幼児教育の本質に基づき、小学校教科学習の事前指導ではなく、「生活リズムの変化」を提供することで、幼児が新入児童になった段階での小学校生活への「適応」を促すことを目的とするのがアプローチカリキュラムである。

(2) スタートカリキュラムとは

幼児期の遊び中心の生活経験を踏まえた、合科的・関連的な学習の導入が小学校低学年教育に必要であり、その中核を担うのが生活科である。生活科のもつ幼小連携の重要性はこれからますます強調されていくであろう。ここでは、この「スタートカリキュラム」について、その定義や意味付け、そして作成のポイントについて述べたい。

「スタートカリキュラム」とは、新入児童の入学直後約1ヶ月間において、児童が幼児期に体験してきた遊び的要素とこれからの小学校生活の中心をなす教科学習の要素の両方を組み合わせた、合科的・関連的な学習プログラムのことである。とりわけ、入学当初の生活科を中核とした合科的な指導は、児童に「明日も学校にきたい」という意欲をかき立て、幼児教育から小学校教育への円滑な接続をもたらし、新入児童の小学校へのスムーズな「適応」を促してくれることが期待される。

① スタートカリキュラムにおける合科的な指導とは

学習のねらいとして、抽象度の高い「方向目標」（育てたい子ども像と、どの方向に子どもを育てたいのかを明示した教育目標）を定め、その目標を達成するために、遊び的要素の強い活動や教科にも連動するような活動を取り入れ、児童の登校意欲や学習意欲を高めるような指導のことである。

例えば、「がっこうだいすき」という単元名にし、目標を「学校が大好きになり、明日も学校にきたいと思える子ども」を育てることと設定する。実際の活動には、学校探検（生活科）・自己紹介（国語）・友だち何人？（算数）・校歌を歌おう（音楽）・自画像で自己紹介（図工）などを取り入れ、やがて様々な教科学習に結びつく活動を遊びながら展開していくことが考えられる。スタートカリキュラムは、「育てたい子ども像＝活動を中心とした学習全体のねらい」が先にある合科的指導が相応しいと考える。

② 小学校生活への「適応」を促す

子どもにとっては、遊び中心の生活から教科学習中心の生活へと生活スタイルが変化することは、かなり大きな「段差」である。これまでは、自分で決めた課題（自分のしたい遊び＝内なる課題）を自分で達成する（自分の力で実現する）生活が中心だったが、教科学習は外から来る課題に自分がどのように対処するのか（知識・技能の習得）が問われるからである。それと同時に、自力での登・下校、時間割に基づく生活、施設・設備の違い等々、子ども目線からすれば多くの「段差」が見られる。そのとき、これまで経験してきた「遊び」の要素を多く含んだ活動に基づく日々が送れることは、子どもにとって「小学校でもこれまでやってきたことが通用するのだ」という自信（自己肯定感）が持てるきっかけになる。これが、スムーズな「適応」を生み出すというスタートカリキュラムの第一の意義である。

2. 今後のあり方ー「交流⇒連携⇒接続」の流れー

これまで、全国的に多くの小学校区において「幼児教育との交流」が行われている。この場合の「交流」とは、園・学校行事への参加や生活科授業への招待・参加（多くは「あそびランド」等）などである。しかし、「交流」の場合、その時・その都度に合わせて、可能であれば参加する・参加してもらうというケースが多いようである。つまり、「交流」の多くは「計画的な事前の配慮に基づいていない行事・授業参加」である。

もちろん、思いつき中心の「交流」に意味がないということではない。複数回の「交流」体験に基づき、幼稚園・保育所・子ども園及び小学校（低学年だけとは限らない）における年度計画の中に、行事や授業への園児・児童参加を年度初めの4月段階からあらかじめ取り入れることで、事前の打ち合わせや事前準備を明確化して、幼児・児童の成長まで目標に取り入れ、年度計画に基づき「相互理解と互恵性のある教育活動」に高めることが幼児教育と小学校教育との「連携」である、と木村は理解している。

そして、現在は「幼児・児童の相互交流に基づく幼保小連携」のみにとどまらず、新入児童の小学校生活への「適応」を促すために、幼児期末期から小学校入学期にカリキュラムを作成して「接続」を重

視する時代である。幼児期から児童期への発達の継続を大切にし、その「連続性に基づくカリキュラム作成」、つまり登校意欲（「明日も学校に来たい」）を高め、学習意欲（「もっと勉強したい」）の高まりにまでつなげるカリキュラムづくりによって、新入児童の「適応」を促すのが「接続期カリキュラム」である。

このように、その都度の判断に基づく「交流」から始まり、計画的な目標設定に基づく「連携」、そして、新入児童の小学校生活適応を実現するためのカリキュラムづくりによる「接続」へと、幼保小連携の課題が進んできているのが時代の流れである。

木村吉彦/監修・長野県茅野市教育委員会/編『育ちと学びをつなぐ「幼保小連携教育」の挑戦 実践 接続期カリキュラム』（ぎょうせい、2016）



岡山大学
教授 木村 功



上越教育大学
教授 下西 善三郎



兵庫教育大学
教授 大嶋 浩



鳴門教育大学
教授 村井 万里子

言語系教育連合講座は、情報化、国際化など社会変容の進む現代の学校教育において、教育に関する独創的な研究構想力、ならびに時代に即した柔軟な言語教育課程の開発力を涵養するとともに、その能力を備えた研究者・高度専門的職業人の育成と言語教育実践学の構築を目標としている。以下では、20年を迎えた当講座の活動を振り返り、その足跡を紹介したい。

1. 「教育実践学論集」

「教育実践学論集」は、平成12年3月に創刊された。当講座で最初に掲載された論文は、藤井知弘「参与観察からみた教師の価値観—読書カリキュラムを巡る具体的事例を中心に—」（第1号）である。以降、森篤嗣（第2号）河野順子（第3号・第4号）、石津正賢、田村澄香（第5号）、劉笑明（第6号）、宮迫靖静・高塚成信、岡田直美（第7号）、下西善三郎、有働玲子（第8号）、岡本義裕、伊崎一夫、平川恵実子（第9号）、賈恵京、近藤淑子・高塚成信・Scott GARDNER（第10号）、岡田直美、桑原哲朗、坂東智子、森篤嗣・豊田誠、陳崗（11号）、柏木賀津子、堀田誠・平野絹枝（12号）、米崎里・伊東治己、長井志保、小野由美子（13号）、マジュール＝ポリヌ、伊達正起・高塚成信、林家靖（14号）、松宮新吾、黒田俊太郎（15号）、黒田俊太郎、米崎啓和、浮田真弓、西條結人・田中大輝・小野由美子（第16号）、伊達正起、谷木由利（17号）らの執筆者のべ46名、37本の論文が掲載されている。

このように、言語系教育連合講座所属の教員・学生は、「教育実践学論集」へ積極的に投稿し、論集のレベルの維持・向上に務めるとともに、教育・研究の深化・発展に寄与し続けている。

2. 共同研究プロジェクト

言語系教育連合講座では、以下に挙げるように共同研究プロジェクトに参加し、言語教育における高次教育研究と研究開発に努めている。

プロジェクトA（平成15年度採択）「教師コミュニティの創成を通じての教員養成・現職再教育プログラムの開発研究」は、上越教育大学のスタッフを中心に行われたプロジェクトで、下西善三郎と松本修が言語教材におけるコミュニティ分析を行った。

プロジェクトF（平成18年度採択）「教育実践の観点から捉える「教科内容学」の研究」は、各教科の教科内容の範囲と発展性の構造を解明し、児童・生徒の学力育成に寄与する教員養成の教科内容学の学問的枠組みの確立を目指すことを目的とするもので、村井万里子・余郷裕次（鳴門教育大学）が参加し、国語科教育の教科内容の研究開発を行った。

プロジェクトG（平成18年度採択）「初等教育段階における系統的英語教育に関わる教師教育プログ

ラムの協働開発―連合大学院の特性を生かした学校教育実践学構築のモデルとして―」は、実現可能かつ有効な小学校英語教育プログラムの開発とともに、それに携わる教師向けに系統的な教育・研修プログラム構築を目的としたもので、山岡俊比古・中田賀之（兵庫教育大学）、大場浩正（上越教育大学）、伊東治己（鳴門教育大学）が参加し、各大学における研究の計画立案とまとめを担当した。

プロジェクトJ（平成21年度採択）「「伝統と文化」に関する教育課程の編成と授業実践の総合的研究」は、平成18年12月の教育基本法改正に伴う学習指導要領の公示に基づいた伝統と文化に関する先行授業事例を参考に、我が国における「伝統と文化」に関する教育の実践研究を根拠づける理論的研究の推進を目的とする。余郷裕次（鳴門教育大学）が、伝統と文化に関する教育の比較研究、特に国語科教育に関連する実践研究を担当した。

3. 近年の言語系教育連合講座の動向

(1) 平成22・23年度

① 入学者数

平成22年度3名（国語1、英語2）、平成23年度3名（英語3）。

② 博士論文

平成22年度は、「日本語心情語彙の歴史的研究―「嫉妬」「羨望」「憤怒」の心情を表す和語を対象に―」、「これからのあるべき国語教室に関する実践的研究」、「説明的文章の学習活動の構成と展開に関する研究」の3本。

平成23年度は、「大村はま古典学習指導の研究―具体像の解明と歴史的・現代的意義づけ―」の1本。

③ 連合大学院の研究活動

連合大学院では、毎年12月中下旬の2日間で、2年生の学生1名による学生研究発表会を開催し、大学院における研鑽の成果を公表している。

平成22年度は、12月中旬にホテルグランヴィア岡山（岡山市）で開催された。言語系連合講座からは、留学生による「円地文子の自己救済文学―謡曲「砧」の流れ・「男のほね」から短編「砧へー」（国・上越）の研究発表が行われた。

平成23年度は、12月中旬にANAクラウンプラザホテル大阪（大阪市）で開催され、「キリスト教と作家ヒサエ・ヤマモトおよび作品「祝婚歌」（英・鳴門）の研究発表が行われた。

④ 研究指導体制

平成22年度は、41名（マル合19名、合22名）。平成23年度は、43名（マル合20名、合23名）。

（下西善三郎）

(2) 平成24・25年度

① 入学者数

平成24年度2名（英語）、平成25年度1名（英語）。

② 博士論文

平成24年度は0本。

平成25年度は、「An Empirical Study on the Effectiveness of Task Repetition and Noticing of Forms on Facilitating Proceduralization of Linguistic Knowledge in Oral Task Performance（口

頭でのタスクパフォーマンスにおけるタスクの繰り返しと言語形式の気づきが言語知識の手続き化の促進に及ぼす有効性に関する実証的研究)」、 「A Study on Interactive Writing Instruction for Japanese EFL Learners (日本人英語学習者を対象にしたInteractive Writing Instructionに関する研究)」、 「Assimilation, Sexuality and Racism (同化, セクシュアリティ, 人種差別)」、 「An Empirical Study on the Effectiveness of Output Activities Focused on Oral Reading for Improving EFL Learners' Speaking Skill (スピーキング力を高めるための音読を軸としたアウトプット活動の有効性に関する研究)」、 「Exploration Into the Effects of Recasts and Self-initiated Self-repair During the Output-based Interactive Activities on Japanese EFL Learners' English Learning (アウトプットを伴うインタラクティブな活動におけるリキャストや自己修正の, 外国語として英語を学ぶ日本人学習者の英語学習への効果についての検証)」の5本。

③ 連合大学院の研究活動

学生研究発表会は、平成24年度はANAクラウンプラザホテル大阪、平成25年度は兵庫教育大学神戸ハーバーランドキャンパスを会場に、それぞれ12月中旬に開催された。

平成24年度の研究発表は、「L2多読がL2ライティング能力に与える効果」(英・岡山)である。平成25年度は、「小学校外国語活動において長期的授業取組みと動機付けの混合方法研究調査」(英・兵庫)の研究発表が行われた。

④ 研究指導体制

平成24年度は、43名(マル合19名, 合24名)。平成25年度は、43名(マル合22名, 合21名)。

(大嶋 浩)

(3) 平成26・27年度

① 入学者数

平成26年度3名(国2, 英1), 平成27年度2名(英2)。

② 博士論文

平成26年度は、「Student engagement and motivation in primary foreign language classes : A mixed-methods longitudinal study (小学校外国語活動における児童の主体的な学びと動機付けに関する混合方法を用いた縦断的研究)」の1本。

③ 連合大学院の研究活動

学生研究発表会は、12月下旬に大阪大学中之島センターを会場に開催された。

平成26年度は「想像力の触発を目指す初等英語教員養成プログラムの開発」(英・兵庫)が発表され、平成27年度は「中学生に対する絵本の読み聞かせ効果の研究」(国・鳴門)が発表された。

④ 教員指導体制

平成26年度は、41名(マル合26名, 合15名)。平成27年度は、37名(マル合22名, 合15名)。

(村井万里子)

4. 言語系教育連合講座の現在と展望

平成28年度現在、言語系教育連合講座に所属する学生数は12名(国3, 英9)であり、指導体制としては、36名(国語21名, 英語15名)の教員が所属し、学生の指導に当たっている。

平成8年度に最初の入学者を迎えて以来、20年間の入学者総数は66名(国25名, 英41名)である。平成25年度までに入学した57名(国22名, 英35名)の内、課程修了者は22名(国14名, 英8名)、単位修得退

学後に論文を提出し学位を取得した者は9名（英9名）で、学位取得者は、入学者数の61％である。

今年度、学習指導要領が10年ぶりに改訂される予定である。急速な情報化・グローバル化と社会の変化を踏まえ、AI（人工知能）やインターネット利用による物の働きの最適化を行う第4次産業革命の時代に対応すべく次世代型教育を展開するためである。従来の読解力・論理的思考力・創造性・問題解決能力という教育目標に、情報活用能力の育成が新たに加わった。小学校段階からプログラミング教育とICT機材の導入が計画されている。

言語系に限定するなら、小学校における英語の必修化・教科化や古典教材の導入、高等学校における国語科の再編と論理的思考力・表現力の重視、英語科におけるコミュニケーション能力の育成が目標として定められることになる。

その次世代型教育の基盤として改めて注目されているのは、児童生徒の思考力の基幹を形成する言語教育である。教員の中でも指導的立場の教員を養成する本講座において、その社会的使命と役割は益々重要度を増しているといえよう。本講座も次世代型教育に対応すべく、教育カリキュラムの再編と教育内容の一層の充実が求められることになる。

（木村 功）



兵庫教育大学
教授 原 田 智 仁

説明（分析）研究と創造（開発）研究をめぐって

1. 教科教育実践学概念・射程

本研究科論文集の創刊に先立ち1999年3月に刊行された『教育実践学の構築』の中で、中村哲（現関西学院大学教授）は「各教科の授業実践を研究対象とし、教科論及び教科課程論との関連を踏まえ、各教科の授業実践に関わる研究を教科教育学の1部門として専門的・分析的に行う」ところに教科教育実践学の固有性があると述べ、そのためには「研究対象である授業実践に関する客観的資料（以下、授業リソースと称す。）に基づいて研究を進めていく必要がある」と指摘した（99頁）。教科教育学と教科教育実践学の関係については別の見方もある－教科教育実践学を、既存の教育科学・教科教育学・教科専門科学を基礎として展開される総合的学問と捉える－が、教科教育実践学が広義の授業実践を研究対象とすることは、現在ほぼ合意されるに至ったと言ってよからう。

また、本研究科の創立10周年を記念して刊行された『教育実践学の構築』（東京書籍、2006年9月）において、草原和博（現広島大学教授）は研究対象としての「教科教育実践」を教師の研究仮説と捉え、それが「授業理論」「授業モデル」「授業計画」「授業実践」という階層性をもつことを明らかにし、授業理論から授業実践に向かう研究を「創造（開発）」、逆に授業実践から授業理論に向かう研究を「説明（分析）」と位置づけた。その上で、これらの階層性を区別せず、教科教育実践をトータルに分析、開発しようとする研究を「常識的な教科教育実践研究」、階層性に着目して教科教育実践をピースミールに分析、開発しようとする研究を「科学的な教科教育実践研究」と称し、前者から後者へと教科教育実践の研究は進むべきであり、現にその方向で深化していると述べた（35-61頁）。社会科教育学研究に関する限り、草原の指摘は間違っていない。

2. 「説明(分析)」としての研究事例

本研究の事例として、国立教育政策研究所の二井正浩を研究代表者とする科学研究費補助金基盤研究(B)「米英独における評価の高い歴史授業の収集・分析とそのデータベース化」（2012～2014年度）を取り上げよう。なお、科研自体は3年間で終了したが、研究の重要性を認める観点から、その後も各自の研究費を工面して活動は継続されている。

日本の歴史授業改善に寄与するためのデータやエビデンスの必要性を痛感した二井は、まず比較的個々の教師の自由な発想と裁量の下で授業づくりがなされていると考える米英独に調査対象を焦点化した。次に、分担して「評価の高い」歴史授業を観察・記録し、シラバス・教材・ルーブリック・テスト問題等の関連データを収集して、データベース化することにした。その上で、データを分析して当該授業の「評価の高い」理由を明らかにするとともに、授業理論の抽出をめざしたのである。これらの点

で、本研究は中村のいう授業リソースの蓄積であり、また草原のいう「説明（分析）」的研究とみなせよう。

私は米国調査チームの一員としてこの研究に参加した。まず、現地で「評価の高い」とみなされる授業を特定するために、ギルダー・レアマン米国史研究所の主催する全国優秀歴史教師賞（National History Teacher of the Year）に着目した。当研究所は1994年にニューヨーク市に創設されたNPO法人で、歴史教育の改善のための教員研修から歴史教材の開発まで幅広く手がけ、ホワイト・ハウスや米国歴史家協会（OAH）からも表彰された著名な権威ある団体である。優秀歴史教師賞の制度は2004年に開始され、隔年で初等と中等の歴史教師が各州及び全国レベルで表彰されている（受賞者は下記のウェブサイトに掲載。<https://www.gilderlehrman.org/programs-exhibitions/national-history-teacher-year>）

毎年全米50州から選抜されるため、調査対象はかなりの数にのぼるが、日本からの交通の便を考慮して西海岸と東海岸諸州に目標を絞り込むことにした。ウェブサイトには学校名と氏名は記載されるものの、受賞時の学校から異動している場合もあり、また学校によっては教員のメール・アドレスを公開しないところも少なくなく、受賞者とのコンタクトをとるのに時間を要した。また、われわれの訪問しやすい7～8月は休暇となるため、主に9月と2～3月に調査を行った。その結果、2012年度から16年度までの5年間に、西海岸のカリフォルニア、ワシントン、オレゴンの各州、東海岸のワシントンDCとメリーランド州、マサチューセッツ州を訪問して、20名ほどの初等・中等教員の歴史授業を観察・録画し、関連データを収集するとともに、彼／彼女らの歴史授業観を聴き取ることができた。それらの中で、比較的データが揃っており、内容的にも日本の教員に紹介すべきと判断した事例については、当該教員の了解の下に授業ビデオと教員・生徒の発話記録（日本語訳）をわれわれの下記ウェブサイトに掲載し、その授業理論についても分析を加えた（http://www.nier.go.jp/history_lessons/index2.html）。その是非は評者の判断に委ねるしかないが、授業実践から授業理論を抽出する説明型研究のモデルと言えよう。

3. 創造（開発）研究の課題を克服する研究事例

本研究の事例として、草原和博及び西村公孝（鳴門教育大学教授）を研究代表者とする連合研究科共同研究プロジェクトⅠ「社会系教科目の授業実践を支援する学習材の開発－教師・学習材・子どもの相互関係の解明をめざして－」（2008～2010年度）を紹介しよう（詳細については、2010年3月刊行の同名の最終報告書を参照されたい）。

社会科教育実践学の分野で最も多く産出されてきた授業開発研究－課題解決に資すると考える授業モデルを、指導内容・発問・教授学習活動等のセットで示す研究－に対して、現場教師からしばしば「緻密すぎて使えない」という批判が投げかけられてきた。つまり、授業モデルを精緻にすればするほど、目標と理念を共有し得る者にしか使いこなせない。それゆえ、モデルの効果も検証し得ないとの批判である。草原、西村の両氏は「子どもの学習を支援する紙・Web・映像/音声等のメディアとその効果的な指導例を示した教育プログラム」としての学習材を開発し、その実践と分析を踏まえて、学習材の基となる授業モデル及びその背景をなす授業理論そのものの有効性を検証しようとした。

要するに、①説明（分析）研究の成果を踏まえ、先行実践から抽出され確立された指導論を拠り所としながらも、理論を抽出して終わりとせず単元内容に即した学習指導の理念型を例示する、②創造（開発）研究の意義は継承し、特定の目標を合理的に達成するための内容構成としながらも、固定的な構造

は放棄し多様な教育理念と教師の選択に開かれた構成とする，ことを目指したのである。そのために，
a) 多様な形態の学習材を，小中高の各学校段階ならびに複数の教科・領域で開発する，b) 開発した学習材を試行し，授業における教師の使い方と子どもの理解度を検証する，c) 結果を精査し，教科指導の目的を具現するとともに，教師の授業づくりを支援し，子どもの授業理解と学習意欲を高める「優れた学習材」の条件を体系化する，d) 連合研究科の大学院生並びに外国研究機関を交えて議論し研究成果を深化させる，という研究方法を採用した。

特に，本研究の中核メンバーであった中本和彦（現四天王寺大学教授）が開発した中等地理の学習材「インド」は，同氏の授業モデル「インドーマクドナルドと農民の自殺ー」を基にした完成度の高いもので，4名の中学・高校教員による試行授業を経て授業モデルの修正課題が示されるとともに，学習材の二つの機能ー教授学習活動支援機能と授業実践支援機能ーの有効性がほぼ検証された。その点で，今後の科学的教科教育実践研究に一つの方方向性と可能性を示唆する研究として高く評価できよう。



兵庫教育大学
教授 松本 伸 示

1. 入学者，修了者，論博士学位取得者の推移

自然系教育連合講座は平成8年の設置以来，平成27年度までに42人の課程修了による博士号を授与してきた。そのうち最初の10年の平成17年度までを第Ⅰ期とするなら，この期間に21人の課程修了生を出している。そして，その後昨年27年度までの10年を第Ⅱ期とすると，この時期に同じ21人の課程修了生を出したことになる。

そこで，この2つの期間の博士取得者の修了生を見ていくと，第Ⅰ期では博士（学校教育学）が15人（数学分野4人，理科分野11人）に対して，博士（学術）が6人（数学分野4人，理科分野2人）となり，第Ⅱ期では博士（学校教育学）が17人（数学分野1人，理科分野16人）に対して，博士（学術）が4人（数学分野2人，理科分野2人）となっている。第Ⅰ期から第Ⅱ期に入って，理科分野の修了生の比率が高くなっている。また，学術の博士が減る傾向にある。なお，平成25年度までの入学者は60人（数学分野18人，理科分野42人）である。3年を超過して論文提出による学位を取得する学生もいるので，単純計算はできないが，平成27年度までに学位を授与された学生が42人だったことから，学位授与率は7割に及ぶ。大学院全体では同授与率が5割中盤であることから自然系教育連合講座は全学的に見ても多くの博士を輩出してきたことになる。

また，論文提出による博士の学位の取得状況については，平成27年3月までに，26人（第Ⅰ期が12人，第Ⅱ期が14人）が学位を取得している。第Ⅰ期と第Ⅱ期の際だった違いを見いだすことはできない。ただ，近年の傾向として課程の単位修得退学後，論文提出による学位取得者が第Ⅰ期に比べ増えている。なお，分野別では26人のほとんどが理科分野（数学分野は2人）であり，博士（学校教育学）の学位がほとんど（24人）である。学術は2人のみ（数学，理科分野それぞれ1名）である。

2. 研究内容の推移

現在の自然系教育連合講座の基本理念は，「・・・（前略）新しい学校教育における科学教育の方向を先導しつつ，先端科学の更なる進展を担う次世代に求められるサイエンス・リテラシーの在り方を問直し，創造的自然科学を生み出す新しい教育課程の研究推進を中心的課題とする。・・・（中略）・・・本連合講座は学際的教育研究を推進する。即ち，数学分野においては「代数構造」，「空間構造」，「数理解析」，「数理情報」を，また，理科分野においては「物質・エネルギー」，「分子反応」，「生命情報」及び「地球・宇宙システム」を基礎概念として教育研究の統合を図り，斯学の高度な研究能力を涵養する。」である。

この基本理念は，第Ⅰ期においても第Ⅱ期においても，多少の文言の変更はあるものの一貫している。大局的には，本連合大学院の設立理念である「教育実践学」の構築であり，自然系教育連合講座においては，上掲したような自然科学を包含しながら教育実践の理論と実践の往還による新たな教育研究

の開拓を目指すことになる。

第Ⅰ期の終わりに、松本はそれまでの10年を振り返り、3つの研究モデルを示している¹⁾。本小論では、前半の2つのモデルをさらに1つにまとめると図1のように記述することができるだろう。

すなわち、社会的な要請や実態調査に基づく課題に対して、理論や実践から研究課題を同定し、教授—学習理論や自然科学と結びついた教材論のような諸科学からのアプローチなど処遇を開発・導入し、教育実践をおこなう。教育実践は研究の実証の場となり、処遇の有効性が検証されることになる。そして、この一連の研究過程において新たな理論の構築が目指される。

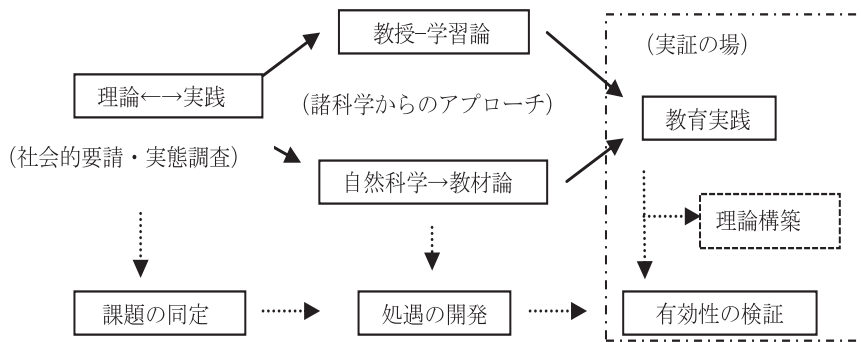


図1 自然系教育講座における教育実践的な研究の概略

研究—4QS(The Four Question Strategy)による仮説設定能力とプロセス・スキルの育成の手立て—)のそれぞれの論文においても、教材開発、授業デザイン、指導法の開発という違いはあるものの、処遇の有効性が教育実践を通して検証されている。教育実践は、それぞれの研究課題の実証の場と位置づけられている。そして、第Ⅰ期を含めこれまでの学位論文において、このような研究モデルで教育実践が位置づけられているものを数多く認めることができる。本連合講座の学位論文の1つの典型と言えるかもしれない。

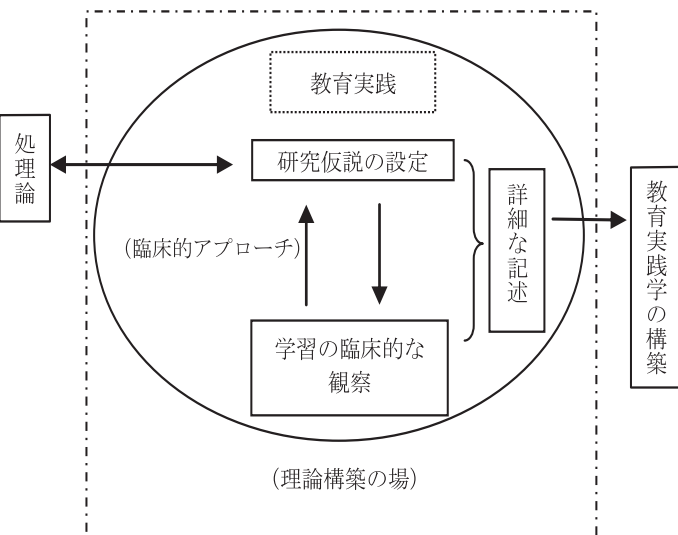


図2 教育実践の萌芽的モデル

ところで、第Ⅰ期の終わりに可能性を含め、教育実践の新しい位置づけを松本が予言している。図2のような教育実践の萌芽的モデルである。第Ⅰ期の終わりの久保田義彦氏（理科における学習コミュニティへの参加に関する臨床的研究）、そして、第Ⅱ期の桐生徹氏（理科授業研究における授業検討会の活性化に関する臨床的研究）、加藤圭司氏（文化的発達の視点からとらえる学習者の科学概念構築とその変容に関する研究）などの学位論文がこのモデルにあてはまるだろう。これらの研究においては、教育実践がそのまま研究課題を見いだす場となり、また、教育実践の理論構築の場となっている。

3. 今後の展望

第Ⅰ期と第Ⅱ期との間で本学の修了生を取り巻く事情が大きく変わった。平成20年より全国の教員養成系の大学で教職大学院が設置されてきた。平成28年度現在、45の大学に設置が行われ、今後もその数は増えていくことになる。教職大学院においては、これまで以上に教育現場に立脚した指導や研究が求められている。そして、本講座の修了生は、これら教職大学院の教員として期待されている。幸いなことに、現時点での本講座の修了生の大学への就職は良好である。しかしながら、新しい教育現場には新しい教育実践の理論と実践の融合が必要となるだろう。その意味でも2つめのモデルで代表されるような新しい教育実践研究がさらに推進され、新たな自然系教育実践学として確立されることが求められることになるだろう。

ⁱ 松本伸示（2006）：「第3章 I 各講座の教育実践学構築への理念型の提案 5 自然系教育」，兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科編『教育実践学の構築』東京書籍，pp.313-319



鳴門教育大学

名誉教授 西園芳信



兵庫教育大学

教授 福本謹一

芸術系教育連合講座における教育実践学の歩みと展望—音楽科教育実践学—

教育の主たる目的は、教育の実践を通して児童・生徒の人的成長と発達を助成するところにある。従って、教育は実践に生命がある。この場合、教育に関する理論は実践に組み込まれ実践に生かされるものでなければならない。ところが、伝統的な教育学や教科教育学は、この理論と実践が二元論的に分離され、必ずしも教育現場の教育実践を質的に改善するものになっていなかった。このような反省に立ち教育の理論と実践の統合を目指す教育に関する新しい学問領域として「教育実践学」が誕生した。

芸術系教育連合講座における音楽科教育実践学の研究においては、「教育実践学」の理念である教育の理論と実践の統合を目指す研究の実現のため、次のような授業科目と博士学位論文によって展開された。1. 授業科目 (1) 総合共通科目：教育実践基礎研究ⅠⅡ, (2) 専門科目, 総合：人間の成長と芸術活動, 原論：音楽教育基礎特別研究, 音楽教育課程特別研究, 内容論：音楽表現と技法, 音楽鑑賞と理論, 方法論：音楽授業特別研究, 音楽教材特別研究, (3) 課題研究：ⅠⅡⅢⅣⅤ。2. 博士学位論文 上記授業科目の (3) 課題研究は、博士の学位論文の構想と完成を目指すものとなる。博士論文の構想と完成においては、教育の理論と実践の統合を目指した教育実践学の研究であることから次のような研究の方法によって展開された。

音楽科教育実践学の研究対象は学校の音楽科の教育実践にある。この教育実践はカリキュラムによって具体化される。さらにこのカリキュラムは哲学（美学・音楽学・教育学）や心理学等の基礎理論によって導出される。これら研究の三つの視点を構造的に捉えると、第一層実践論的研究, 第二層カリキュラム論的研究, 第三層基礎理論的研究となる。従って、音楽科教育実践学の研究構造としての実践の層（実践論的研究）と理論の層（第二層カリキュラム論的研究, 第三層基礎理論的研究）とが相互作用し発展するとき、音楽科教育の理論と実践の統合が可能となり、教育実践に役立つ博士の研究になる。このような研究方法であることから、音楽科教育実践学の博士論文の研究では、理論研究で完結するのではなく、常に教育実践を含むものとなる。例えば、伝統音楽を指導内容とするカリキュラム開発の研究においても、これを理論研究で終わらせるのではなく、その開発したカリキュラムの理論研究は、教育実践ではどのような学習効果があるのか、実践的検証をするところまでが研究の範囲となる。

以上のような授業科目の履修と博士論文の研究によって、芸術系教育連合講座音楽科の博士学位取得者は、創立から20年間で課程博士14名, 論文博士6名（この内3名は単位取得退学者）合計20名である。そして、学位取得後の就職先は、国立の教員養成大学が8名, 私立の教員養成大学が8名である。学位取得者が教員養成大学における教科教育の教員として専門的な仕事をしており、教育実践学の研究の成果と評価される。

今後の展望としては、音楽科や美術科の教科専門を教科内容学の観点から研究を推進していくことであ

る。教員養成大学の学部においては、免許法の改正で教科専門も教材や教育方法を含んだ授業を展開することが求められており、また修士課程の教科教育は教職大学院に移行することが推進されている。このような教員養成大学における教育環境の変化から、従来の教科専門の教育内容では対応できず、教科専門を教科内容学の観点から捉え直すことが課題となる。この課題に応えるためには、芸術系教育連合講座の博士論文において教科内容学の研究を一層推進するようにすることが求められる。

(西園芳信)

芸術系教育連合講座（美術）における20年の概括とさらなる発展に向けて

1. 創設期の芸術教育実践学構築の動向

兵庫教育大学連合大学院学校教育学研究科の一翼を担う芸術系教育連合講座も20周年を祝うことができることは慶びに堪えない。教育実践学を構築しようとする創設期の試みの中では、「実践に根ざす」教育理論が目指されていたが、実践性自体の表層的な理解への危惧も表明されていた。「実践」が極めて状況論的で、理論を構築する源泉でありながらも今で言う「理論と実践の融合」、すなわち教育の理論と実践の相補的関係性を追求する必要性が認識されていた。

2. 創設10年期における芸術教育の理念系の提示

そうした中で、芸術教育における実践学をどう捉えるかという検討は、当時の西園芳信鳴門教育大学教授(現名誉教授)、辻田嘉邦兵庫教育大学教授(現名誉教授)を中心としてなされている。辻田教授は、芸術教育実践学の確立を目指すにあたり、芸術による人間形成的教育課程論としての原論に根ざす内容論、方法論という図的要素を、子ども理解と社会の諸相への対応という地的背景の中に位置づけて検討することを提起していた。そして、教育課程論については子どもの学びの論理に基づく学習の発達の側面と学習内容の論理の側面を一体化する子どもの学びの論理として探求すること、芸術教育内容論については意味論的観点から模索すること、そして芸術教育方法論については想像力を軸にしてパフォーマンス活動という視点から考究することによって芸術教育の実践論を描出することが重要であると指摘している。創設期の芸術教育実践学を構築しようとする試みは、その後の課程博士の研究指導に色濃く反映された。

平成18年には、連合大学院創設10周年記念事業が行われたが、創設10年を総括する意味で、「教育実践学の構築」が刊行された。これは、モデル論文の分析を通して教育実践学の理念系を提示するという目論見であった。芸術系教育連合講座で取り上げられた2点のモデル論文は、共通して芸術教育の営為に関わる論理と教育実践との関係が有機的であることを示すものであり、芸術教育分野での実践学の構築に貢献した点が評価されている。また、芸術教育実践学に関する展望として、西村俊夫上越教育大学教授(現理事副学長)は、芸術教育における臨床的視点と相互行為分析を中心とした授業プロセス分析を重視することを挙げているが、この視点は、芸術系教育連合講座における研究指導を牽引する考え方となった。

3. 教育実践学コンピテンシーと芸術教育実践学

平成19年度(2007)に連合大学院は、一つの転換点を迎える。教育科学及び教科専門科学の各分野の枠にとらわれず、諸分野を有機的に統合化することなどを視野に入れてさらなる教育実践学の構築を希求する

と同時に、平成20年度以降に設置が予定される教職大学院に対応する高度な研究・指導能力をもつ指導教員の養成を視野に入れた体系的教育課程の編成を目指すものであった。このプログラムでは、D1セミナーの充実、教育実践学フォーラムの多様化、総合共通科目の強化、国際インターンシップを含む国際化対応などの新たな取り組みを行った。特に、教育実践学コンピテンシーの策定を提案したが、この連合大学院が育成する人材像を明確化しようとする試みは、教育分野におけるコンピテンシー論やスタンダード開発が議論され始めていた時期において時宜を得たものであり、我が国の博士課程としては初めての試みであった。この教育実践学コンピテンシーは、芸術系教育連合講座においても従来の芸術理論や芸術教育論に依拠する学術研究以上に芸術教育の実践場面の諸課題をふまえて、教育実践に還元する成果を追究し、個人研究のみならず、他の研究者・実践者と協働した研究の運用能力が問われることになった。

4. 今後の展望

芸術系教育連合講座（美術）は、創立から平成28年度までの課程修了の学位論文の数が24本、論博は3本を数え、芸術教育実践学への貢献には多大なものがあると自負することができる。今後、教職大学院の増加に対応する人材を輩出することができるようキャリア形成を見据えた努力が求められよう。

（福本謹一）



岡山大学
教授 伊藤 武彦



鳴門教育大学
教授 菊地 章

兵庫教育大学連合大学院は平成8年4月より博士課程学生を受け入れてきたが、設置前には設置準備委員会を構成し、担当予定教員の予備審査が始められた。当時は関係者の中に博士課程設置申請の経験者が殆ど居らず、ましてや審査基準ができあがっていない時期の日本で初めての教員養成系博士課程の設置申請であり、各分野の世話人にとっては暗中模索の作業であったと想像される。申請準備段階では該当する研究分野の学会誌の例示を試みようとしたが、生活・健康系教育連合講座の研究分野はあまりにも多岐に亘っているため、学会誌の例示を行うことができなかった。結果として、申請に耐えられる適格教員の選定は、執行部と世話人に任せられ、大学設置審議会の資格審査に委ねることとなった。設置後3年間を経て大学設置審議会の管理から外れた後は、D丸合教員による教員資格審査が連合大学院内の審査基準表に基づいて行われ、生活・健康系教育連合講座では保健体育分野、技術分野、家庭分野の各々で客観的な教員資格審査基準として維持されている。当初は申請者自身が審査基準を見ても申請に値するかどうかを判断できにくい状況であったが、現在では研究分野の独自性を加味するとともに客観的な基準として構成されており、申請した際に認定されるかどうか申請者自身で予想しやすい教員資格審査基準となっている。

平成28年10月現在の生活・健康系教育連合講座の教員構成は、D丸合教員が30名（内、兵庫教育大学6名、上越教育大学5名、岡山大学12名、鳴門教育大学7名）、D合教員が16名（内、兵庫教育大学3名、上越教育大学5名、岡山大学3名、鳴門教育大学5名）となっており、他の連合講座と比較してもある程度の人数を維持できていると評価できる。また、4大学合わせた分野別人数としては、保健体育分野は35名中21名が、技術分野は20名中14名が、家庭分野は23名中11名が連合大学院担当教員となっている。なお、教授昇任の際に原則としてD合の認定を受けていることが望ましいとの内規を設けている大学もあり、4大学の教員は連合大学院担当の必要性を徐々に感じていると思われる。現在は教員の高齢化が進んでおり、D丸合教員数に比べてD合教員数が少なくなっている。また、これから数年間で多くの退職者が出るため、組織構成の維持についての不安もある。今後の教員養成系大学院・大学の改組が一段落して若手教員の採用が再開される暁には、生活・健康系教育連合講座の担当者数が増加すると期待したい。

生活・健康系教育連合講座の受験者・入学者については、二つの年齢ピークが見られるのが特徴である。一つは修士課程修了後の20歳代後半にあり、他は学校教員や大学教員の30歳代後半から40歳代にかけてとなっている。学校教員の合格者数は初期の頃からそれほど変化がないが、最近では大学教員の受け入れが徐々に多くなる傾向がある。博士の学位の取得については、平成26年度末までに46名が、単位取得後退学後に6名が、学位を取得している。また、論文提出による博士の学位の取得は14名となっ

ている。学生が標準修業年限で博士の学位を取得した割合は、連合大学院全体の平均が約3割に対して生活・健康系教育連合講座は約4割であり、比較的学位の取得率が高い連合講座となっている。ただ、学位取得者の中で標準履修年限の3年間で学位を取得した学生は46名中約6割の27名となっている。博士課程が浸透していなかった時代の博士の学位は完成された研究者に与えられる傾向が強かったが、最近では研究者の入口としての認識に変わりつつあり、その意味では学位取得の際の苦しい経験は研究者としての今後の糧になるとも思える。また、生活・健康系教育連合講座には保健体育・技術・家庭の研究分野があるが、特に保健体育分野には学校保健領域の養護実践に関わる研究者養成も含まれている特徴がある。保健体育分野の修了者の約3分の1が大学教員として養護教諭養成を担当しており、現在でも複数の現職養護教諭が在学中であり、高度の専門性を有する養護教諭養成にも貢献している。さらに、生活・健康系教育連合講座修了生全体では、大学等の研究機関に就職している修了生が25名と多い。この中で元々は大学等の所属であった者は4名であり、多くは修了後に大学等へ就業したことが分かる。加えて、博士（学術）の取得者は12名となっており、外国人の3名を含めて主に教員養成系大学以外の大学等に就業している。学生の在学中の外国での活動として学生国際学会等派遣や国際インターンシッププログラムがあるが、生活・健康系教育連合講座の学生は他の連合講座に比較して多く申請しており、積極的に国際学会に参加したり外国での研究を行ったりして、グローバル化に対応した資質向上を行っていると思われる。

生活・健康系教育連合講座ではこれまで優秀な学生に恵まれており、指導する側には研究者としての生き甲斐が生まれ、指導される側には自己の成長を自覚できる満足感が生まれてきたと評価できる。生活・健康系教育連合講座の在学生・修了生の一部の方の感想を以下に挙げる。

- ・県の交流人事として附属学校教員になっていた際に連合大学院博士課程に入学したが、その後は教育委員会の指導主事を担当し、かなりハードな学生生活を送った。また、家庭奉仕ができないで研究に没頭した。現在は教員養成学部の教員として勤務しているが、最近の教職大学院化を例とする実務的なアプローチによる能力向上は、将来かなりの問題が生じてくると思われる。その意味で、連合大学院の教育実践学をベースとしたアカデミックな研究指向は、研究者養成のみならず学校教員の職能向上の観点からも重要と思える。
- ・家庭に小さな子どもが居る状態での博士課程の学生生活はかなり大変であった。ただ、指導教員の学校教育改善に関わる壮大な夢を感じ取ることができ、自分の知的好奇心が満たされることが博士の学位の取得の原動力となった。また、国際会議への参加は連合大学院からの助成があり、かなり助かった。外国に行き、学会で発表することにより、自分の成長を実感できた。また、教材開発も国際的な視点から考えることができるようになった。
- ・本連合大学院の指導方法として、副指導教員制度がある。これは、主指導教員のみからの指導だけではなく、副指導教員からは幅広い視点からの助言を戴け、自分の研究を広い視点から客観的かつ批判的に見つめ直すことができ、非常に有益であった。
- ・まず、研究の捉え方について勉強になった。表層的ではなくて、本質的に物事を捉える能力が身に付いたと思われる。主指導教員とは距離的にかなり離れていたが、時間をかけて指導を受け、論文になりそうもなかった内容が徐々に形を成し、最終的に内容のある論文に変わっていったことは有益だった。また、論文の査読者への回答を作成する際に、回答書を査読者がどのように読むのかとの指導を受けながら採択に至ったことで、2本目以降の論文執筆に繋がったと思える。また、休日返上で指導

して戴いたことにも感謝したい。

- 修士課程からの研究の延長として論文提出による博士の学位を取得しましたので、少し長い期間主指導教員から指導を受けました。学会で発表する頻度が多く、厳しい研究生活を送りましたが、投稿して論文が掲載されるとその苦勞が報われました。主指導教員の指導には頭が上がりません。また、公聴会・審査会の際には他大学の先生方も審査に加わって戴き、厳しいながらも確かなアドバイスを戴いたことは、自分としては非常に大きなハードルを乗り越えた感覚で、研究生活の中で自信を持って次に繋がるものになりました。
- 当初は自分の研究スタイルから研究成果を博士論文に仕上げることは無理と考えていたが、ある日声をかけて戴き、無理を承知で挑戦することにしました。教材作成に終始していた状況から論理的な展開に至る博士論文を仕上げることは大変でしたが、結果として自分の教育研究の核が築けました。

これらの感想に見られるように、コメントして戴いた方々は、博士の学位を取得したことが研究人生の中で有益であったと評価しているようである。生活・健康系教育連合講座は基礎学問とは異なり応用学問の傾向が強いため、研究の内容自体が自己の成長に直結するものと思える。教員養成系学部での教員としての基礎的素養の習得、修士課程での研究者としての素養の育成、博士課程での高度な学問体系の習得、さらにはその後の学校教育への子ども達への教育実践としての還元や教員養成系大学・学部の教員としての次世代教員の育成等の循環型のシステムの構築が完成している。今後も生活・健康系教育連合講座がさらに発展していくことを望む。

Ⅱ 私（たち）の研究

「新しい郷土教育」実践史研究の課題と方法

—教師のライフヒストリー・アプローチを手がかりに—

白 井 克 尚 *

1. はじめに

本稿の目的は、1950年代前半における「新しい郷土教育」実践を対象とした教育実践史研究の課題と方法について考察することである。「新しい郷土教育」実践とは、1950年代前半において郷土教育全国連絡協議会（以下、郷土全協）という民間教育研究団体の活動に所属した教師たちが、「郷土の現実」に向き合いながら取り組んでいた教育実践のことを指す^(注1)。

本稿でいう「教育実践」とは、「教育という仕事を主体的に、自覚的に担って、子どもとともに新しいものを創り出していく営み」^(注2)のことである。すなわち、「新しい郷土教育」実践を研究対象とし、歴史的研究を通じて検討することは、「教育実践学」^(注3)としての研究的意義が存在すると考える。

2. 郷土全協の活動に関する先行研究の検討

これまで郷土全協の活動に関しては、以下の五つの観点を中心に研究が取り組まれてきた。それは、「戦前の郷土教育の再評価からの着目」「地域に根ざす社会科の前身としての着目」「郷土教育論争への着目」「民間教育研究団体の運動への着目」「個別の郷土をふまえる教育実践への着目」という観点からである。

本稿では、郷土全協の活動に関する先行研究の検討を行い、これまでの研究で十分論じられてこなかった論点を確認し、教育実践レベルに焦点を当てて当時の教師たちによる取り組みの実態について研究を行うことの意義を明らかにしたい。

(1) 戦前の郷土教育の再評価からの着目

第一の観点は、「戦前の郷土教育の再評価からの着目」である。これらの研究は、1950年代前半以降においてアメリカ輸入型の経験主義教育に対する批判が行われ、戦前の郷土教育への評価が高まりを見せていた時に、戦後の郷土教育に着目して取り組まれたものである。

古島(1953)は、郷土全協の活動について、「社会科の天下りに反対しながら、子供たちの現実をみる眼を養い、それと共に社会的現象への関心と興味を高める運動として、しかもそれが戦前からの伝統をつぎつつ、現場の教師たちの実践を受けとめ、まとめ上げる運動として大きな関心をもたされる」と論じている^(注4)。桑原(1959)は、1950年代前半における郷土全協の結成や、戦後の郷土教育運動の展開について、「戦後の郷土教育の運動は、郷土の具体的な事物を通して、そこに失われた祖国、真の民族のたくましい精神を発見しようとする国民的な教育の一環として出発した」と論じている^(注5)。宮原(1965)は、郷土全協の活動について、「民間教育団体である郷土教育全国連絡協議会では、子どもたちといっしょに、もっと身近な郷土の歴史現実にとりくんで、明日の課題を発見しなくてはならないのである」と論じている^(注6)。木村(1965)は、「戦後の郷土教育運動の中核であった郷土全協は、『郷土』の積極的な意味を明らかにするとともに、新しい地理教育の前進のために大きな役割を果たした」と論じている^(注7)。

これらの先行研究によって、郷土全協による戦後の郷土教育運動が、アメリカの押しつけによるものではなく、日本伝統的な教育遺産にのっとり

* 愛知東邦大学 (2015年修了)

たものであるという根拠を示すことになった。また、1951年の無着成恭による『山びこ学校』（青銅社、1951年）の出版を契機にして、生活綴方を中心とする日本独自の教育遺産に注目が集まるなかで、戦前の郷土教育の理論や運動の価値を再評価する役割を果たした。

(2) 地域に根ざす社会科の前身としての着目

第二の観点は、「地域に根ざす社会科の前身としての着目」である。これらの研究は、1970年代以降の「地域に根ざす教育」という課題の出現とともに、教育における「地域」や「生活」との関係を問う動きと関連して、取り組まれたものである。

臼井(1982)は、郷土全協の「郷土教育」観について、『社会や自然の知識・事象や法則を学ばせようとする』ための手段・方法としての郷土ではなく、郷土そのものを学び郷土に生きぬく力を育てるもの」といい、渋谷忠男実践に見られるような「郷土教育的教育方法」のあり方について論じている^(注8)。木全(1985)は、郷土全協の活動を、「戦後いち早く『地域』に着目した研究サークル」としてとらえ、桑原の「郷土教育論」について、「学問(科学)と教育を結びつけ、子どもの生活現実の場としての郷土＝地域社会をものにして社会認識を科学的なものに育てようとした」として、「子どもの生活現実を科学的な社会認識の基礎にすえる点は、学ぶべき点」であるとして論じている^(注9)。伊藤(1983)は、桑原の「郷土教育」について、「1.郷土は人々の認識を変革して、主体性を確立する場である。2.郷土の生活現実根ざし、子どもひとりひとりの考えを大切にしていくこと」として論じている^(注10)。菱山(1999)は、桑原の「郷土教育論」について、「彼の教育論は数々の年代順に分析すればその『郷土』観の形成過程も見えてくる」とし、むさしの児童文化研究会や郷土教育全国連絡協議会の活動について論じている^(注11)。須永(2013)は、桑原が中心的に編纂に関わった小学校社会科教科

書『新版 あかるい社会』（中教出版、1955年度版）について、『あかるい社会』は、『郷土』の中にこそ、地域社会の深刻な利害対立、賃労働化・都市化といった地域社会の変容といった共同体的な志向とは対局にある『資本』の運動を見出そうとしていた」と論じている^(注12)。

これらの研究では、「戦後いち早く『地域』に着目した研究サークル」として郷土全協の活動を再評価し、「郷土」を足場として「問題解決型学習」や「科学的な社会認識」育成に取り組んでいた郷土全協の理論的背景を明らかにしたところにその意義がある。

(3) 郷土教育論争への着目

第三の観点は、「郷土教育論争への着目」である。これらの研究は、社会科教育における内容を問う研究動向と関連して、1950年代後半に郷土全協の桑原正雄が中心となって巻き起こした「郷土教育論争」とは何であったのかを問おうとする立場から取り組まれたものである。

池野(1984)は、「郷土教育論争」の中の桑原の社会科教育論に着目して、「郷土」＝学習拠点説という考え方を抽出し、今井誉次郎による「郷土」＝手段説と対比して論じている^(注13)。日比(1985)は、桑原について、「郷土教育全国協議会の桑原は問題解決学習と系統学習のあいだを揺れ動いたひと」と論じている^(注14)。谷川(1987)は、桑原の「郷土」認識について、「彼の郷土観は、『あらゆる科学・学問の成果を統一的に理解させていく場としての郷土』といったものだったが、郷土を人間形成の視点からとらえている点に特徴がある」と論じている^(注15)。松岡(1988)は、「問題解決学習でもない、系統学習でもない、第三の教育」をめざしていたとして、「実質的には、『郷土教育論争』が出発点だった」というように桑原の「郷土教育論」について論じている^(注16)。寺井(1993)は、桑原の「郷土教育論」について、「昭和22年に成立した社会科の性格をマルクス主義理論の立場から独自に読み

直し、当時の社会的要求に見合う形で、子どもの主体性を育成する『郷土教育論』を構築した」と論じている^(注17)。須永(2015)は、「桑原が教科横断的な『系統』性を可能にする総合教科としての社会科の構想を『郷土教育』として具体的に追求しようと試みたことの意味」^(注18)について論じている。

これらの研究は、郷土全協の桑原が主張していた「郷土」の持つ意味について、知識の伝達教育を否定していたことや、社会科の内容として社会諸科学の知識体系への配慮があったことなど、その独自性を明らかにしたところにその意義がある。

(4) 民間教育研究団体の運動としての着目

第四の観点は、「民間教育研究団体の運動としての着目」である。これらの研究は、郷土全協による戦後の郷土教育運動に関して、地域における民間教育研究活動や学校教育のあり方を問おうとする立場から取り組まれたものである。

谷口他(1976)は、1950年代前半におけるむさしの児童文化研究会による「フィールド・ワーク」の意味について、「学問と教育の結びつきを教育実践家に、結合の場所を野外一つまり郷土にもとめ」、そして、「フィールド・ワークを教育実践にどのように位置づけるか」が課題とされたことについて論じている^(注19)。また、教師が「フィールド・ワーク」を生かすしかたとして、「認識を自己に肉体化するものとして生活綴方との結合が説かれ」たことについても論じている^(注20)。廣田(2001)は、「むさしの児童文化研究会に教師たちが集まってきた理由の一つには小学校教師の問題意識に戦後新しくできた社会科をどのように教えたらいいのか途方にくれつつも、『民主主義を子ども達に教える教科』という重要性を強く意識していたという時代性」があり、「むさしの児童文化研究会は具体的な『郷土』から歴史を捉える方法、科学的なものの見方を学ぶことを教師自身の課題とする教師自身の勉強会の意味あいが強かった」ことについて論じている^(注21)。さらに、郷土全協の活

動についても、「小学校教師の自信を取りもどし、自主性・主体性を後押しするような雰囲気があり、これが郷土全協の特色を支えている大きな要因となっていた」、「この時代の教師自身の持つ問題や、その職業的特質が、小学校教師の議論の中心となり、その問題意識を積極的に引き出され組織されることで、無意識にしろ教師自身の問題が子どもに重ねられ、反映されて議論されてきたことが、この活動の視点の特徴をつくりあげていた」といった小学校教師の問題意識の存在についても論じている^(注22)。

これらの研究は、郷土全協による戦後の郷土教育運動を事例として取り上げることによって、地域における民間教育研究活動のあり方や学校教育のあり方の歴史的な実態を明らかにしており、地域と教育との関係について考える上で貴重な視点を提供している点でその意義がある。

(5) 個別の郷土をふまえる教育実践への着目

第五の観点は、「個別の郷土をふまえる教育実践への着目」である。これらの研究は、1950年代を中心として、郷土全協に所属した教師たちによって取り組まれた個別の郷土教育実践の特質を解明しようとする立場から行われたものである。

1950年代前半における郷土全協の立場から取り組まれた郷土教育の実践として最も著名なものは、相川日出雄による『新しい地歴教育』（国土社、1954年）実践である。これまでも相川実践の背景に関して、数多くの先行研究が行われている。遠藤(1966)は、相川の生い立ちに「新しい地歴教育」実践の萌芽ないしは原型があったことについて論じている^(注23)。日比(1976)は、相川本人からの聞き取りを通じて、むさしの児童文化研究会の桑原正雄、高橋碩一、和島誠一、民主主義科学者協会地学団体研究部会の井尻正二氏等の影響が大きかったことについて論じている^(注24)。小原(1977)は、「実践の中の問題意識から民間教育団体の成果を主体的に取り入れることを通して、教育実践を自

己改造していった」^(注25)と論じている。田中(1980)は、社会科の課題や方法を、「歴史的な現実と戦前および戦後の教育運動における教育方法の成果の継承によってとらえ直す」と同時に、「歴史教育内容の創造」の課題に取り組んだためだと論じている^(注26)。小島(1983)は、「子どもの現実をとらえ、その上に立って子どもの可能性を伸ばすことが教育の営みであると考えた」^(注27)ためだと論じている。

また、1950年代後半における渋谷忠男による『郷土に学ぶ社会科』(国土社、1958年)実践も、郷土全協の立場から取り組まれ、これまでに数多くの先行研究が行われている。臼井(1982)は、渋谷による「教師たる者、郷土の中にあることがっている無数の問題の中から、重要なものを取出して、体系的に整理し、それを子どもたちの感覚にピッタリする形にして、考える材料として提供するだけの準備がなければならない」という「郷土教育的教育方法」の主張から学び、継承して行く必要性について論じている^(注28)。板橋(2013)は、「第2・3期(筆者注：1957～1962年・1963～1973年)における郷土全協の代表的実践者は、渋谷忠男であった」と述べ、「1960年代の運動・実践は、地域を踏まえて考えることと社会科教育実践を結びつけようとした点に特徴がある」と論じている^(注29)。

これらの研究は、郷土全協の立場から取り組まれた個別の教育実践に関して、戦後の郷土教育運動の展開との関連をふまえ、教材内容や授業構成の特質を明らかにしたところにその意義がある。

3. 「新しい郷土教育」実践史研究の課題

以上見てきたように、これまでの先行研究では、郷土全協への着目は、さまざまな観点からなされており、社会科教育の内容との関連において「郷土」から何を学ぶのかといった点を明らかにしたことや、戦後教育における「郷土」の位置づけを解明してきたことなどに、研究としての意義を認めることができる。

そうした先行研究の中でも、臼井、板橋(2008)に

よる研究は、1960年代以降における渋谷忠男による教育実践に着目して、教育実践を創造したプロセスにまで目を向けていることが注目される^(注30)。彼らの研究は、渋谷による教師としての歩みを、戦後の郷土教育運動との関わりに焦点を当てて追いつつ、教育実践の創造過程にまで検討を加えていることに研究の特徴がある。この臼井や板橋による研究のように、戦後日本の民間教育団体の教育実践に関する歴史的研究は、教師による教育実践の創造過程にまで目を向ける必要があると考えられる。

臼井は、戦後日本の民間教育団体による教育実践を捉える視座として、「私たちの共同研究では、教育実践は『戦後初期新教育』批判を踏まえて展開されてきた民間教育研究運動としての教育実践を中心としているが、それゆえにこの『教育実践』というものを単に『反権力』の立場からの教育実践と位置づけることになれば一面的であり、これらの教育実践がそれぞれの時期の社会的歴史的課題とどう切り結びどのような教材構成や授業展開を進めつつ、子どもや父母地域住民とどのような学校をつくりあげているかという観点から位置づけ直すことも重要な課題である」^(注31)ことについても論じている。同様の問題意識から、戦後における民間教育研究団体の教育実践をとらえ直す研究^(注32)も進められてきている。

そのような先行研究の状況をふまえ、筆者は、臼井や板橋が考察を及ぼしていない時期に当たる1950年代前半における「新しい郷土教育」実践を対象とし、個別の教師たちによる教育実践の創造に関わる取り組みについても検討するといった研究史上の課題を見出した。郷土全協は、「1960年代以降には教育学研究の表舞台にはほとんど現れなくなる。ゆえに、その活動や理論はあまり注目されず、歴史的にも埋もれた形となっている」^(注33)とも指摘されており、1950年代前半における「新しい郷土教育」実践に関しては、これまでも十分論じられているとは言い難い。そこで、この課題に答えるために、1950年代前半における「新しい

郷土教育」実践の創造過程に関わる教師たちの取り組みの具体的事例を取り上げて、教育実践の実態を明らかにし、その特質について検討する必要があると考えた。

4. 「新しい郷土教育」実践史研究の方法

以上のような研究史上の課題が生まれた背景には、最近の教師教育研究の領域において進展がめざましい教師のライフヒストリー・アプローチ^(注34)の影響がある。教師のライフヒストリー・アプローチとは、教師個人のライフヒストリー上に、教育実践を生み出した教師の経験を位置づけることにより、教育実践の創造過程を多面的に読み解くことを試みるという研究手法である^(注35)。最近の戦後日本の教育実践史研究においても、ライフヒストリー・アプローチの影響を受け、これまでの研究方法の枠組みを転換させる研究も取り組まれている^(注36)。

臼井(2013)は、「戦後教育史を多様な実践者の実践記録・聴き取りを踏まえてとらえ直すことは、まさに戦後日本の教育実践の全体像を改めて再構成することにつながり、戦後教育実践史の時期区分、地域区分及び教師の教育実践と教育理論との関係把握（教師と研究者の協力・共同の在り方）にもその吟味の幅が広がることにもなる」^(注37)と論じており、戦後日本の教育実践家を代表する渋谷忠男や剣持清一のライフヒストリーを対象にした研究を行っている^(注38)。また、和井田(2010)は、「戦後日本の教育実践を担ってきた個別実践家の実践創造・変容過程の分析が重要な研究課題となる」ことを指摘し、戦後日本の教育実践家を代表する田中裕一のライフヒストリーに関する研究に取り組んでいる^(注39)。さらに、木村(2009)は、地域の社会科教育実践の構築に果たした教師の役割に着目し、現職教育史研究、社会科研修サークル史の立場から、愛知県三河地方における中西光夫と渥美利夫のライフヒストリーを対象とした研究のアプローチを試みている^(注40)。

このような教師のライフヒストリー・アプローチの研究方法的視点を手がかりにして、「新しい郷土教育」実践の創造に取り組んだ教師個人のライフヒストリーに着目する研究の可能性を見出した。つまり、なぜ、郷土全協の教師たちは、1950年代前半において戦後初期新教育を批判することができたのか、そして、「新しい郷土教育」実践の創造過程では、どのような教材研究の取り組みが行われていたのか、また、どういった教育実践としての構成がなされていたのか、という視点からの研究である。すなわち、「新しい郷土教育」実践を創造した教師個人のライフヒストリーに関わる資料の検討を通じて、その取り組みの特質について検討する必要があると考えた。

そこで、1950年代前半における「新しい郷土教育」実践に関する分析^(注41)を、「実践記録」からだけではなく、教師の経験と照らせ合わせながら行う必要があると考えた。そのために、「新しい郷土教育」実践を創造した教師個人のライフヒストリーに関わる「実践資料」^(注42)を収集し、検討することにより、「新しい郷土教育」実践を生み出した教師の経験についてその意味を補完的に捉えることを考えた。したがって、筆者が研究方法として考えた手続きは、次の通りである。

- (1) 「新しい郷土教育」実践の事例に関して、「実践記録」や「実践資料」にもとづいて、なぜそのような教材が選択されたのかといった視点から、「新しい郷土教育」実践の背後にある教師のねらいや考えの特質について検討する。
- (2) 「新しい郷土教育」実践の事例について、「実践記録」や「実践資料」にもとづいて、なぜそのような実践の展開が行われたのかといった視点から、「新しい郷土教育」実践における教授行為の特質について検討する。
- (3) 「新しい郷土教育」実践の事例に関して、「実践記録」や「実践資料」にもとづいて、学習内容や学習方法の視点から、児童や生徒の学習の

特質について検討する。

このような研究方法の手続きに従って、「新しい郷土教育」実践の創造過程に関わる教師による経験の意味や、教育実践の展開に伴う教師の教育観の変容の様相について検討することが、筆者の考えた「新しい教育実践」史研究の方法の一つの立場である。

5. おわりに

以上のような「新しい郷土教育」実践史研究の意義は、次の三点に集約することができる。第一は、これまでの先行研究が考察を及ぼしていない時期である1950年代前半を中心に、「新しい郷土教育」実践の背景に関して検討することである。第二に、「新しい郷土教育」実践の創造過程に関して、教師たちによる取り組みの特質について検討することである。第三に、「新しい郷土教育」実践の展開過程における児童・生徒による学の成果について検討することである。そのような立場から、筆者がこれまでに行ってきた研究は、次の通りである。

- (1) 白井克尚(2013)「1950年代の中学校における郷土教育実践の特質に関する一考察－愛知県知多郡横須賀中学校の杉崎章の取り組みに即して－」日本学校教育学会『学校教育研究』No.28, pp.97-108
- (2) 白井克尚(2013)「相川日出雄による郷土史中心の小学校社会科授業づくり－『新しい地歴教育』実践の創造過程における農村青年教師としての経験と意味－」全国社会科教育学会『社会科研究』No.79, pp.13-24
- (3) 白井克尚(2014)「1950年代前半における戦後の郷土教育運動の地域的展開－岡山県・月の輪古墳発掘運動の中の教育実践に着目して－」兵庫教育大学連合大学院学校教育学研究科『教育実践学論集』No.15, pp.67-78

- (4) 白井克尚(2015)「1950年代前半における郷土のフィールド・ワークを活用した社会科授業づくりに関する考察－東京都世田谷区東玉川小学校の福田和による「新しい郷土教育」実践を事例として－」日本社会科教育学会『社会科教育研究』第136号, pp.27-37

今後の筆者における「新しい郷土教育」実践史研究の課題は、その後の教師の経験と、1950年代後半以降において郷土全協の立場から取り組まれた教育実践との関係について更に検討を深めていくことである。「新しい郷土教育」実践の創造過程に関わる教師たちによる取り組みを再評価する研究のあり方について、今後多角的に探る必要があると考える。

－ 注 －

- 1 桑原正雄(1951)「新しい郷土教育」『6・3教室』5巻10号, p.43
- 2 中野光(2007)「戦後教育実践史のなかの上越教師の会」二谷貞夫・和井田清司・釜田聡編『「上越教師の会」の研究』学文社, p.291
- 3 岩田(2006)は、「教育実践学」の条件の一つとして、「独創的な理論から生み出された実践、あるいは、実践から生み出された独創的な理論のいずれかがあること」をあげている（岩田一彦「教育実践学の理念」兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科『教育実践学の構築』東京書籍, p.11
- 4 古島敏雄(1953)「郷土教育研究の問題点」『実家のための教育科学』第1巻5号, p.43
- 5 桑原正雄(1959)「戦後の郷土教育」『教師のための郷土教育』河出書房, p.42
- 6 宮原禎一(1965)「郷土史教育の系譜－戦後の論者を中心として－」『社会科教育史論』東洋館出版社, p.42
- 7 木村博一(1965)「社会科教育と郷土学習」『歴史地理教育』第115号, p.6

- 8 臼井嘉一(1982)「子どもの問題意識を育てる『郷土の歴史学習』」『戦後社会科の復権』岩崎書店、p.65
- 9 木全清博(1985)「地域認識の発達論の系譜」『社会認識の発達と歴史教育』岩崎書店、pp.232-233
- 10 伊藤裕康(1983)「桑原正雄と郷土教育(1)―地域に根ざす社会科教育とのかかわりを考える―」愛知教育大学地理学会『地理学報告』第56号、p.51
- 11 菱山覚一郎(1999)「社会科教育における『郷土』概念の一考察―桑原正雄の教育論を中心に―」『明星大学紀要 日本文化学部・言語文化学部』第7号、p.194(25)
- 12 須永哲思(2013)「小学校社会科教科書『あかるい社会』と桑原正雄―資本制社会における『郷土』を問う教育の地平―」教育史学会『日本の教育史学』第56集、p.55
- 13 池野範男(1984)「社会科で『地域』はどう考えられてきたか―『地域学習』をめぐる論争を中心に―」『教育科学 社会科教育』第256号、pp.24-26
- 14 日比裕(1985)「ダイジェスト・初期社会科をめぐる論争史」『教育科学 社会科教育』第274号、p.91
- 15 松岡尚敏(1987)「桑原正雄の郷土教育論―『郷土教育論争』をめぐる―」日本教育方法学会『教育方法学研究』第13巻、pp.46-47
- 16 谷川彰英(1988)「郷土教育論争」『戦後社会科教育論争に学ぶ』明治図書、p.97
- 17 寺井聡(1993)「『論争』に見る桑原正雄の社会科教育論」中国四国教育学会『教育学研究紀要』第39巻 第2部、p.173
- 18 須永哲思(2015)「1950年代社会科における「郷土教育論争」再考―資本を軸とした生活の構造連関把握の可能性―」日本教育学会『教育学研究』第82巻3号、p.35
- 19 谷口雅子・森谷宏幸・藤田尚充(1976)「郷土教育全国協議会社会科教育研究史における〈フィールド・ワーク〉について」『福岡教育大学紀要』第26号 第2分冊社会科編、p.33
- 20 同前、同書、同頁
- 21 廣田真紀子(2001)「郷土教育全国連絡協議会の歴史―生成期1950年代の活動の特徴とその要因―」東京都立大学『教育科学研究』第18号、p.36
- 22 同前、同書、p.41
- 23 遠藤豊吉(1966)「『新しい地歴教育』解説」宮原誠一・国分一太郎編『教育実践記録選集』第3巻、新評論、pp.321-322
- 24 日比裕(1976)「フィールド・ワークと文集による郷土史学習―相川日出雄小4「野馬のすんでいたころ」(昭27)―」『教育科学 社会科教育』明治図書、No.152、p.106
- 25 小原友行(1977)「小学校における歴史授業構成について―相川日出雄『新しい地歴教育』の場合―」広島史学研究会『史学研究』第137号、pp.92-93
- 26 田中史郎(1980)「相川日出雄『新しい地歴教育』における方法と内容―現代歴史教育理論史研究―」『岡山大学教育学部研究集録』第55号、p.60
- 27 小島晃(1983)「郷土に根ざす系統的な歴史学習―1954年・相川日出雄『地域の歴史』(4年生)の授業―」民教連社会科研究委員会『社会科教育実践の歴史―記録と分析・小学校編』あゆみ出版、p.94
- 28 前掲、臼井嘉一「子どもの問題意識を育てる歴史学習」、pp.67-68
- 29 板橋孝幸(2013)「戦後の郷土教育運動と『地域と教師の会』」臼井嘉一監修『戦後日本の教育実践―戦後教育の再構築をめざして―』三恵社、p.137
- 30 臼井嘉一・板橋孝幸(2008)『渋谷忠男教育実践資料集(第1集)』(「2007-2009年度科学研究費[基盤研究(B)]戦後日本における教育実践の展開過程に関する総合的調査研究」<研究代表 臼井嘉一>研究成果報告書第4集)。臼井嘉一(2013)「(講演記録)渋谷忠男実践の軌跡」(前

- 掲『戦後日本の教育実践―戦後教育の再構築をめざして―』所収)。板橋孝幸(2013)「戦後の郷土教育運動と『地域と教師の会』」(前掲『戦後日本の教育実践―戦後教育の再構築をめざして―』所収)。
- 31 臼井嘉一(2013)「戦後日本の教育実践の全体像を捉える視点」前掲『戦後日本の教育実践―戦後教育の再構築をめざして―』, p.2
- 32 二谷貞夫・和井田清司・釜田聡編(2007)『「上越教師の会」の研究』学文社。斉藤利彦・梅野正信・和井田清司・板橋孝幸編(2010)『全国青年教師連絡協議会関係資料』(「2007-2009年度科学研究費〔基盤研究(B)〕戦後日本における教育実践の展開過程に関する総合的調査研究」＜研究代表 臼井嘉一＞研究成果報告書第4集)等がある。
- 33 前掲, 廣田真紀子「郷土教育全国連絡協議会の歴史―生成期1950年代の活動の特徴とその要因―」, p.33
- 34 戦後日本における教師のライフヒストリーに関する研究として, 稲垣忠彦・松平信久・寺崎昌男編(1988)『教師のライフコース―昭和史を教師として生きて』東京大学出版会。山崎準二(2002)『教師のライフコース研究』創風社。山崎準二(2012)『教師の発達と力量形成―続・教師のライフコース研究』創風社等がある。
- 35 教師個人のライフヒストリーに関わる実証性については, 厳密に言えば, インタビュー調査や質問紙調査などを通じても担保されなければならないだろう。しかし, そうした調査の実施が不可能な場合もある。本稿では, 可能な限り教師個人の歴史的事実に近づくことをめざすという立場から, 「ライフヒストリー・アプローチ」という言葉を使用した。
- 36 戦後日本を代表する社会科教師のライフヒストリーに着目した研究として, 赤沢早人他(2003)「戦後日本の教育実践と教育文化―3人の教育実践家のライフヒストリー分析を通して―」久富善之編著『教員文化の日本的特性―歴史, 実践, 実態の探究を通じてその変化と今日的課題をさぐる―』多賀出版がある。また, 国語科教師のライフヒストリーにおける実践的知識の形成過程に着目した研究として, 藤原顕(2006)『国語科教師の実践的知識へのライフヒストリー・アプローチ―遠藤瑛子実践の事例研究』溪水社がある。
- 37 前掲, 臼井嘉一「戦後日本の教育実践の全体像を捉える視点」, p.1
- 38 臼井嘉一(2013)「生活綴方教育運動と『教科の思想』―剣持清一の捉え方の分析―」前掲『戦後日本の教育実践―戦後教育の再構築をめざして―』を参照。なお, 筆者が専門とする社会科教育学におけるライフヒストリー研究の動向については, 村井大介(2013)「社会科教師の専門性に関する言説の展開とその課題―社会科教師研究における新たな方法論の確立を見据えて―」中等社会科教育学会『中等社会科教育研究』第31号を参照。
- 39 和井田清司(2010)『戦後日本の教育実践―リーディングス・田中裕一』学文社, pp.i-ii
- 40 木村博一(2009)「地域教育実践の構築に果たした社会科教師の役割―愛知県三河地方における中西光夫と渥美利夫の場合―」全国社会科教育学会『社会科研究』第70号。
- 41 社会科授業実践の規則性や内容, 展開に関する研究の分析視角については, 中村哲(1991)『社会科授業実践の規則性に関する研究―授業実践からの教育改革―』清水書院。峯岸良治(2010)『「地域に根ざす社会科」実践の歴史的展開と授業開発―授業内容と授業展開を視点として―』関西学院大学出版会等を参照。
- 42 本稿でいう「実践資料」とは, 教師個人のライフヒストリーに関わる教師の「生活記録」や「発言記録」, 「調査記録」, 本人や関係者への「インタビュー記録」, 学習者による「生活綴方」等の記録のことを指す。

教育実践における感謝研究の活用に向けた課題

岩 崎 眞 和 *, 五十嵐 透 子 **

1. はじめに

ポジティブ心理学の隆盛を背景に蓄積が進む“感謝に関する心理学的研究”（以下、感謝研究と略記）は、欧米を中心にwell-beingの向上やヘルス・プロモーションのための感謝に焦点化したプログラムの開発や実践^(1,2)へと発展している。感謝を“ポジティブ感情”として位置づける欧米の感謝研究に対し、日本では表1に示すように「ありがたい」という喜びの感情だけでなく「すまない」「申し訳ない」などの負債感情を含んだ感謝の社会文化的特徴を考慮した検討が求められる。こうした観点から2000年代半ば頃より、池田⁽⁵⁾や蔵永・樋口^(7,8)によって日本人の感謝研究の蓄積が進んでいる。しかし、池田⁽⁵⁾の感謝研究では、人の成長にとって主要な存在である母親に対する感謝の測定を行いながらも、中核的因子である“産み育ててくれたことへのありがたさ”の複数項目に天井効果がみられ、また蔵永・樋口^(7,8)の感謝研究でも感謝の生起状況の場面設定に再検討を要するなど、感謝がwell-beingを高めたり適応状態を良好にするメカニズムの解明に向けては課題がみられる⁽⁹⁾。

これらを踏まえ、博士論文⁽¹⁰⁾では日本での臨床心理学的援助や教育実践における感謝研究の効果的活用に向けた知見を得るため、日本人青年が日常生活で体験する感謝を認知面、感情面、表出面の多側面から把握可能な尺度を開発し、その尺度を用いて感謝と自己の発達および精神的健康の関連を検証した。尺度の作成に先立ち、岩崎⁽¹⁰⁾は図1に示した“感謝（appreciation）”の概念図を基に、感謝を“個人が有形無形を問わず価値を置くものを享受したときや生活を営んでいる状

態、あるいは既に所有しているものの意識化に伴って抱く複合的な感情および表出行動”と操作的に定義した。そして、発達段階を考慮した“青年期用感謝尺度”を作成し、信頼性と妥当性の検証を行った。本尺度の特徴は、岩崎・五十嵐⁽⁹⁾が抽出した国内外の感謝尺度の諸課題を踏まえ、日本人の感謝の包括的測定に適した多因子構造を採用している点、さらに欧米の感謝尺度も参考にしながら青年期だけでなく成人期以降の対象への適用拡大も視野に入れた因子構成と項目作成を行った点であり、博士論文では因子構造の安定性と再検査信頼性も検証した。なお、青年期用感謝尺度の作成を行った後、異なる青年期サンプルの対象に質問紙調査を再度実施し、確認的因子分析結果と内容的妥当性の観点から、当初は“返礼”に含めた「13. 人生で一番辛かったときのことを考えると、今はまだ幸せだと思う」の1項目を除外した7因子35項目（5件法）の尺度としての使用を推奨している⁽¹⁰⁾。

その後、感謝のwell-beingや精神的健康の向上に寄与するメカニズムの解明に向け、それまではほとんど検証がなされてこなかった“自己（self）”の発達や成熟度との関連に着目した調査研究を行った。具体的には、性別ごとに感謝と自己愛発達の病理的傾向を表す“自己愛的脆弱性”、自己の成熟度を反映していると思われる“甘え”、主観的幸福感、抑うつ傾向との関連を検証した。これらの調査研究から、感謝に伴うポジティブな感情体験や表出を表す“実存”“享受”“返礼”“比較”“喪失”は自己が発達し成熟した状態や主観的幸福感と正の関連、申し訳なさの抱きやすさや恩知

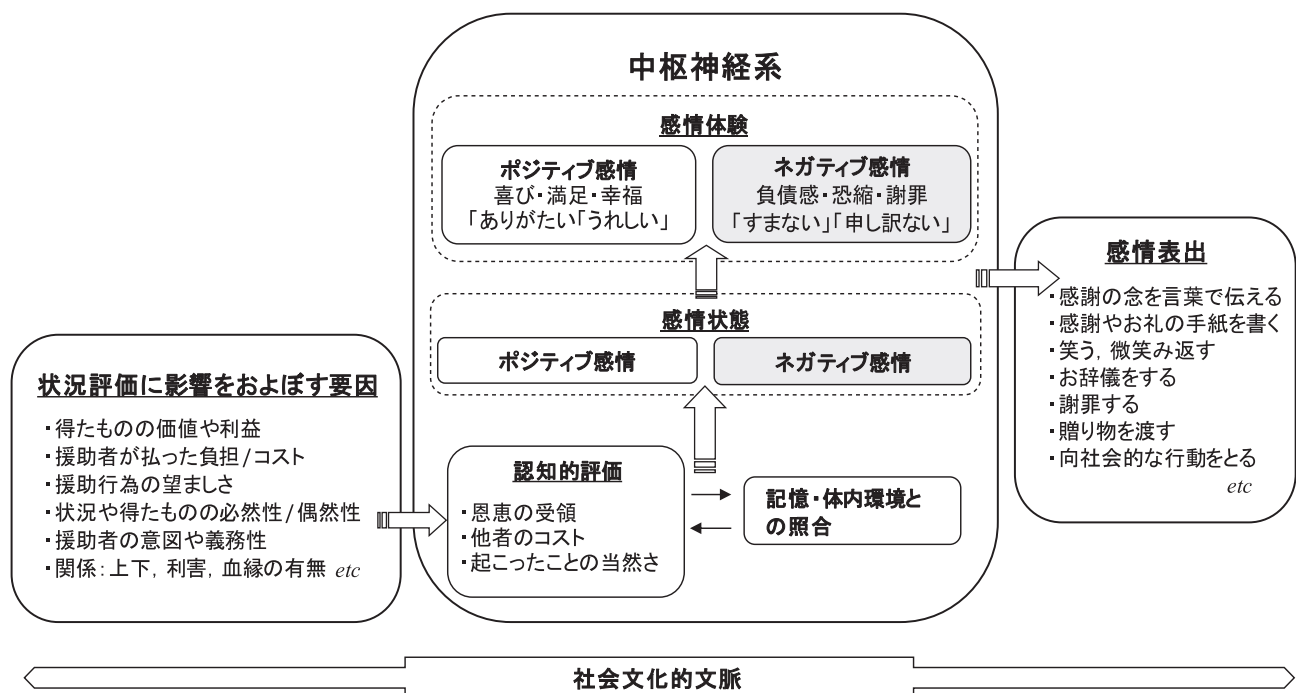
* 茨城キリスト教大学（2015年修了）

** 上越教育大学

表1 日本人の感謝に伴うポジティブ・ネガティブ感情体験のカテゴリー

研究者	カテゴリー	
	ポジティブ感情	ネガティブ感情
佐久間 ⁽³⁾	ありがたさ (自己志向的な喜びの感情)	すまなさ (他者志向的な恐縮する感情)
Wangwan ⁽⁴⁾	肯定的感情 (嬉しさ・暖かさ・幸福感・感謝)	負債感情 (迷惑をかけた・心苦しさ・借りができた)
池田 ⁽⁵⁾	ありがたさ・嬉しさ	すまなさ
一言・新谷・松見 ⁽⁶⁾	肯定的感情 (grateful・glad・indebtedness)	否定的感情 (ashamed・regretful・sad)
蔵永・樋口 ⁽⁷⁾	満足感 (満足・幸せ・喜び)	申し訳なさ (すまなさ・申し訳なさ・恐縮)
感情体験	ありがたさ・嬉しさ・幸福感・喜び・満足感	すまなさ・申し訳なさ・心苦しさ・恐縮
言語表現	「(どうも)ありがとう」「ありがとうございます」	「(どうも)すみません」「申し訳ありません」

注) 蔵永・樋口⁽⁷⁾は、感謝場面で生じる感情体験について上記2因子に加え、不快感(いらだち・不愉快・不満)を抽出しているが、ごく限られた状況でしか生じていないことから「感謝に伴う感情」には含めていない。また池田⁽⁵⁾の研究で報告された感謝の心理状態のうち、「親のおかげ」という因子は場面や対象が母親に限定されるため、本表では除外した。



注) 濱・鈴木・濱⁽¹¹⁾の感情の位相モデルを参考に日本人の感謝に対応するように改変した。

図1 日本人の感謝の生起過程に関する概念図

らずな状態を表す“負債感”と“忘恩”はともに自己の発達の未熟さと正の関連にあることが示された。感謝と自己の発達の関係に焦点を当てた実証研究としては、“心理的well-being”⁽¹²⁾の関連を検証したWood, Joseph, & Maltby⁽¹³⁾のみであるが、これら2つの関連の理解は臨床心理学的援

助において“感謝”に基づく自己の発達や心理療法における予後の見立て、さらには日本文化における感謝研究の効果的活用や教育実践の一助となる知見が得られると思われる。

日本では、徐々に感謝研究の蓄積が進む一方、感謝研究で得られた知見をヘルス・プロモーショ

ンや教育実践に応用した研究はほとんどみられない。人は“社会的動物 (social animal)”といわれるように、対人関係を営みながら生きており、誰もが有する感謝感情を発達させていくことが重要である⁽¹⁰⁾。しかし、核家族化や地域コミュニティの希薄化が進む現代の日本においては、家族や地域のなかだけで子どもたちの感謝を促進する機会が減少しており、限界があるようにも思われる。こうした現状を踏まえると、学校のなかで感謝を抱き、相手に伝えられるための教育実践が求められていると考えられる。したがって、本稿では感謝研究に応用した先駆的研究のEmmons & McCullough⁽¹⁴⁾で用いられた“感謝事筆記法 (counting blessings)”を、児童期 (欧米人) と青年期 (日本人) に追試したFroh, Sefick, & Emmons⁽¹⁵⁾と相川・矢田・吉原⁽¹⁶⁾の2つの実験研究をレビューする。いずれも成人期を対象としたEmmons & McCullough⁽¹⁴⁾とは異なる結果であったが、教育実践や児童生徒のヘルス・プロモーションに向けた感謝研究の応用を考える上で有益な示唆に富む実験研究と考えられる。次に、効果検証は不十分ではあるものの教育現場で実践されている、児童思春期の感謝に焦点を当てた教師の関わりを紹介する。これらの教育実践の紹介を通じて、教師が留意したり、配慮している点を示し、先の感謝研究と併せて日本での感謝に関する教育実践学を考える際の課題について考察する。

2. 感謝に焦点を当てた応用的研究

感謝研究をヘルス・プロモーションや円滑な対人関係の維持に役立てる応用的視点から、感謝がwell-beingを高める効果や影響を明らかにした研究の嚆矢として、Emmons & McCullough⁽¹⁴⁾による“感謝事筆記法”を用いた実験研究が挙げられる。週1回、1週間を振り返って自分が感謝したことを5つ記載することを10週間実施した群において、well-beingの向上や運動と睡眠時間の延長化、身体的不調の改善、他者へのソーシャル・

サポートの提供を通じた相互性の高まりなどのポジティブな効果が示された。この研究は、感謝の意識化がwell-beingを高めるという因果関係を実証した初めての研究として注目された。本稿では教育実践における感謝研究の応用を見据え、“感謝事筆記法”を小学生高学年に適用し、かつ無作為化比較デザインに基づく実験研究を行ったFroh et al.⁽¹⁵⁾と、日本人大学生を対象とした相川他⁽¹⁶⁾の追試研究の結果を概観し、それぞれの課題について考察する。

Froh et al.⁽¹⁵⁾は、小学生高学年221名 ($mean = 12.17$, $SD = .67$) を対象に、嬉しかったことや、ありがたいと思ったことを毎日5つずつ記載する“感謝群”，厄介な出来事や苛立ちを体験したことを毎日5つずつ記載する“苛立ち群”，質問紙への回答以外は何も行わない“統制群”の3群に分け、2週間実施した。その結果、感謝群は他の2群に比べて学校生活への満足感が有意に高まったものの、課題実施期間中と実施直後、実施して3週間経過後の計3時点ではいずれも統制群の感謝得点が高く、感謝群が取り組んだ課題によって感謝を抱きやすくなる効果は示されなかった。さらに、感謝を記録し続けることでwell-beingが高まるというよりも、苛立ちことを記録し続けるとwell-beingが低下する結果が示された。この結果は、記述内容を考慮した質的検討も要すると考えられるが、児童が本課題を自宅の自室や図書館のように落ち着いて取り組める環境ではなく、教室での集団実施であったため感謝した事柄を十分に内省できなかった環境設定の課題が考えられる。また、小学生にとって2週間という限られた期間であっても感謝したことを毎日5つずつと他の質問紙にも回答し続けることの負担感や動機づけの低下、飽きるという惰性的記述や回答の可能性も考慮する必要があるように思われる。

相川他⁽¹⁶⁾は、“感謝事筆記法”を日本人大学生に適用し、その効果検証を行った。大学生122名をランダムに3群 (感謝条件群、煩雑条件群、出

来事条件群)に割り当て、3週間に亘って各条件群に応じた事柄を毎日5つずつ想起して書き留めるよう求めた。“感謝条件群”に提示された教示は、「日常生活の中には、大なり小なり、沢山の感謝する出来事があります。そのような出来事は、人間関係や学校、家庭、仕事、金銭、健康面など、さまざまな場面で起こります。今日1日を振り返って、ありがたいと思ったことや感謝したことを必ず5つ書いてください。(例)友人の優しさ、穏やかに過ぎた今日に、厳しくも暖かい親に、など」であった。他の2群は、その日に起きた煩わしさや苛立ちを抱いた出来事を毎日5つずつ記述する“煩雑条件群”，ポジティブ、ネガティブに関わらず印象深く記憶に残った出来事を毎日5つずつ記述する“出来事条件群”であった。しかし、3週間後の結果はFroh et al.⁽¹⁵⁾と同様に“感謝条件群”のwell-beingが他の2群に比べて有意に高まることはなく、日本人大学生では“感謝事筆記法”がwell-beingの向上に寄与するというEmmons & McCullough⁽¹⁴⁾の報告とは異なるものであった。相川他⁽¹⁶⁾は介入方法や実験協力者の特徴、統制条件群が未設定であった点を課題としているが、その他の理由として2点考えられる。1点目は“感謝条件群”の教示内容が日本人に不向きであった可能性である。教示では、日常生活に感謝する出来事が数多く存在することが前提とされ、そのなかの5つを毎日記録するよう教示しているが、ありがたいと感じる体験とすまなさや負い目を感じた体験とが十分に弁別されず、人によっては喜びや嬉しさよりも負債感をより強く抱いた出来事を記載した可能性も考えられる。2点目は、研究全体を通じて対象者が回答する質問紙が多かったことによる“負担の大きさ”が挙げられる。実験前後や課題が終了した2週間後のフォローアップ時の回答に加え、実験期間中もPANAS (16項目)や体調評価尺度 (14項目)、他者からのサポートに対する反応尺度 (8項目)など計7つの尺度 (計47項目)から構成された質問紙への毎日の回答が

求められ、約3分の1の協力者は質問紙への回答を中断していた (有効回答者数: 87名 (71.3%))。したがって、実験協力者にとって負担が少なく、また継続的かつ自然に取り組めるよう、従属変数の選定について再検討を要すると思われる。

以上、対象の発達段階は異なるが、欧米と日本で行われた“感謝事筆記法”の追試研究では、ともに想定したほどの効果は示されていない。両実験ともに実験デザインやそれを実施する環境にそれぞれ課題がみられるが、両実験には“感謝したことを記録する頻度”がEmmons & McCullough⁽¹⁴⁾と異なる共通点がみられた。Emmons & McCullough⁽¹⁴⁾による“感謝事筆記法”では、“週末の1日”に1週間を振り返って自分が感謝したことを5つ記載するのに対し、Froh et al.⁽¹⁵⁾と相川他⁽¹⁶⁾では感謝したことを“毎日”5つ記載する教示であった。相川他⁽¹⁶⁾の研究における質問項目数の多さに伴う負担感の課題を指摘したが、毎日感謝した事柄を5つ記載することが感謝の意識化というより面倒で退屈な作業となり、well-beingの向上に寄与しなかった可能性も考えられる。特に児童生徒を対象とする場合には、感謝の意識化を促す頻度について十分に留意しないと、飽きによって感謝の意識化が課題や作業になったり、毎回類似した内容を記載するといったことが生じやすいと推測される。

3. 日本における感謝に関する教育実践

文部科学省⁽¹⁷⁾の小学校学習指導要領解説道徳編には、6年間の教育過程を通じて、家族など日頃世話になっている人々への感謝から、現在だけでなく過去も含めて多くの人々に支えられていたことを意識して感謝を抱けることが教育目標として明記されている。このように“感謝を抱き伝えられること”は小学校の道徳科における教育目標の1つであり、人が他者と円滑な関係を築きながら生きていく上でも重要なことである。

藤枝・相川⁽¹⁸⁾は、児童生徒の日常生活を把握

している小中学校の担任教師計45名を対象に児童生徒の感謝行動の実態調査を行っている。その結果、小学生と中学生で感謝行動に有意差はみられず、中学校教師に比べて小学校教師の方が感謝行動を学校教育のなかで教える必要性をより強く感じていることが示された。また、教師自身が児童生徒に「ありがとう」という言葉を意識して用いるようにしたり、児童生徒が感謝の言葉を伝えた時にその行動を褒めるよう心掛けるなど、教育場面で教師自身がモデルとしての行動を示しながら児童生徒に感謝の大切さを伝えようとしている実態も明らかとなった。林⁽¹⁹⁾も、児童生徒が感謝を抱けるようになるためには、後述するような感謝に焦点を当てた教育実践だけでなく教師がその手本を示すことの重要性を指摘しているが、藤枝・相川⁽¹⁸⁾の研究から教師もその点を認識して日々の教育に携わっている実態が示されたと思われる。

小中学校では道徳や特別活動あるいはホームルームなどの時間を使って感謝に焦点を当てた教育実践が既に行われており、2012年3月出版の雑誌児童心理（第66巻4号）では『「ありがとう」が言えない子』という特集が組まれ、近年の感謝に関する教育実践報告がなされている。それらは、アドラー心理学に基づく勇気づけ、モラル・スキル・トレーニング、アサーション・トレーニング、内観療法など臨床心理学に関する諸理論をベースとした、児童生徒が感謝を抱き表出しやすくなるための教育実践や学級づくりの手法である。斎藤⁽²⁰⁾は内観療法を活用した教育実践として、“内観エクササイズ”⁽²¹⁾を取り上げている。内観エクササイズは、内観対象を自由に一人抽出し内観3項目に関し10分ほど内観する“簡便内観”、2人組になって相手に「いつ、だれに、どんなことをしてもらいましたか？」と反復して問いかけて回想を促す“内観インタビュー”、大切な人との別れの場面を想定して別れ際伝えたい言葉を考える“別れの内観”の3つから構成されている。児童生徒の動機づけや心理的負荷に特に配慮しつつ、教育実践で

は教師自身がそのワークを通じて体験したことを自己開示したり、内観対象を一般的な内観療法で重視される“母親”に限定しないといった工夫がなされている。斎藤⁽²⁰⁾は、教育現場で内観エクササイズを行う際の留意点として、動機づけの低い児童生徒が少しでも自発的かつ主体的に取り組めるよう働きかけること、両親の離婚や死別、家庭や学校での対人関係の葛藤（例：虐待体験、いじめなど）を経験している児童生徒に十分配慮して実施すること、「迷惑をかけたこと」についての内観で過度な自己卑下に陥らないよう「お世話になったこと」への内観を中心とすること、などを挙げている。

「ありがとう」を相互に伝えられる学級づくりを実践している植草⁽²²⁾は、学級内で定期的に児童生徒同士が互いに望ましいと思うところを褒める「よいところ探し」、帰りの会での「今日のヒーロー」、学級や仲間に貢献または協力した相手に送る「ありがとうカード」など、児童生徒の“自己肯定感”の向上を目的とした教育実践を報告している。また“当たり前のことに感謝する”“お願いしたことに反応したり、応じてくれたことに感謝する”“手伝いや協力に対して感謝する”などの相互作用を学級内で促進することの大切さに加え、もう一つ重要な点として“発達段階”に応じて感謝の体験や学級での活かし方が異なる点を論じている。低学年では個人差が大きく感謝の言葉を伝えられない児童もいるため、何かしてもらった時に「（どうも）ありがとう」とたとえ形式的であっても言えるよう働きかけること、中学年では何か直接的にってもらった時だけでなく、困ったときに一緒に居てくれたり、話を聴いてくれたなど心理的な支えとなってくれたことにも感謝が言えるようになること、高学年では心から感謝の念を抱き伝えられるときと、形式的に感謝を伝えるときとが明確に識別され始めること、など6年間でも感謝の捉え方に変化がみられると述べている。感謝を発達的にとらえる植草の視点は、各発

達段階に適した感謝の教育実践を行う上で重要と思われる、児童期だけでなく中学生や高校生、大学生、専門学校生といった青年期における感謝の教育実践にも通じると考えられる。たとえば、池田⁽⁵⁾は大学生よりも中学生の方が母親に対してすまなさや申し訳なさを強く抱きやすいことを報告しているが、思春期以降には感謝に伴う感情体験に“負債感”が含まれるようになるため、教育実践において児童期とは異なる配慮や工夫が求められるだろう。

上坂⁽²³⁾は、中学3年生を対象とする道德科の授業で、『「ありがとう」以上の言葉ー感謝の心を考えるー』というテーマのもと、主として“家族への感謝”について考える教育実践を報告している。導入素材として、「母親からの請求書」という文章や東日本大震災で母親を亡くした女性の手記を用い、授業に関する生徒のコメントには家族に対しては日頃当たり前と考えてほとんど感謝の言葉を伝えていないことや、親子関係は各家庭それぞれに複雑であり感謝を伝えることが難しいなどがみられた。実践の中で、生徒が親に対する「ありがとう」以外の感謝の言葉として「ごめん」を挙げているが、児童期までとは異なる思春期特有の“負債感”を伴った感謝の複雑な心理状態を反映しているように思われる。上坂⁽²³⁾は、学級担任の立場から生徒の普段の様子や学校で把握している家族状況などを考慮した上で授業計画や素材選択を行うとともに、グループ・ディスカッションに際しては、事前にエゴグラムを実施し、異なるプロフィール・パターンの生徒同士でグループ編成を行うなど、感謝というテーマについて多様な考え方に触れられるよう工夫していた。

4. まとめと展望

本稿では、博士論文⁽¹⁰⁾の概要紹介と感謝に焦点化した2つの応用研究のレビュー、そして日本の教育現場で行われている感謝に関する教育実践の紹介を行った。博士論文では感謝と自己の発達

との関連に焦点を当てたが、“自己”や“自己の成熟度”といった概念については心理学領域内でもさまざまな視点や捉え方があり統一の見解はないが⁽²⁴⁾、同時にそれはいろいろな角度からの研究蓄積の可能性を示している。また、感謝の応用研究のレビューと日本での感謝に関する教育実践の紹介から、感謝に関する応用研究の少なさ以外にも今後の感謝の教育実践学の発展に向けて、以下の2つの課題が考えられる。

1つ目は、児童生徒の感謝を高めるための教育実践における感謝の意識化や表出を促す頻度の検討である。Emmons & McCullough⁽¹⁴⁾の実験研究と、その追試研究であるFroh et al.⁽¹⁵⁾と相川他⁽¹⁶⁾では感謝したことを記載する頻度が“週1回”と“毎日1回”と異なっており、どの程度の頻度で教育実践を行ったり、感謝の意識化を促すと児童生徒のwell-beingにポジティブな変化が生じるのかについての検証は行われていない。また相川他⁽¹⁶⁾の強制力を感じる可能性のある教示よりも、先述した教育実践報告の多くで論じられていた児童生徒の動機づけに配慮した教示と実践の模索が必要である。したがって今後は、Emmons & McCullough⁽¹⁴⁾の実験研究を参考としつつも、感謝の意識化を促す頻度や教示、実施期間、従属変数の選定などについての再考と効果検証を重ね、実施者がより取り組みやすい実用的な方法の開発が求められる。

2つ目は、感謝の発達段階に応じた教育実践の必要性である。本稿では児童期に加えて思春期を対象とした上坂⁽²³⁾の教育実践も紹介したが、特にすまなさや申し訳なさといった“負債感”を伴い、第2の分離個体化によって親への感謝に葛藤が生じる思春期から成人前期頃には、児童期とは異なる配慮や工夫が必要と考えられる。児童期においても植草⁽²²⁾が述べたように、低学年では多少形式的ではあっても何かをしてもらったときには「(どうも) ありがとう」と言えることを目標とし、学年が上がるにつれて直接何かをしてくれ

たから感謝する状態から、共に居てくれること、見守り支えられていることなどへの意識化により、ここから感謝を抱けるように働きかけていくなど、発達段階に応じた対応が必要である。こうした感謝の教育実践を行うためには、“日本人の感謝”の生涯発達過程の解明と、各発達段階に適した感謝の応用研究の蓄積が不可欠であり、今後の研究課題と考えられる。

以上、感謝に関する教育実践学の発展に向け大きく2つの課題を論じた。博士論文⁽¹⁰⁾では18歳から20代後半までの学生を対象とした“青年期の感謝”に焦点を当てたが、今後は2つ目の課題として挙げた感謝の生涯発達過程の解明に向け、青年期に加えて成人期や中年期、老年期の対象も視野に入れた感謝研究の発展が必要と考えている。さらに、教育実践に感謝研究を還元した応用研究を蓄積するためにも、相互独立的自己観に比べて相互協調的自己観が優位とされる日本人^(25,26)の感謝がwell-beingや適応状態を高めるメカニズムの解明に向けて更なる実証研究の蓄積が必須である。これらの研究と先述した感謝に関する教育実践報告双方の蓄積と統合化が進み、日本における感謝の教育実践学の構築と発展が望まれる。

一文 献一

- (1) Emmons, R. A. *Gratitude works!: A 21-day program for creating emotional prosperity*. San Francisco, CA: Jossey-Bass, 2013
- (2) Froh, J. J., & Bono, G. *Making grateful kids: The science of building character*. West Conshohocken, PA: Templeton Press, 2014
- (3) 佐久間勝彦「感謝と侘び」水谷 修（編）『講座日本語の表現3 話し言葉の表現』筑摩書房, pp. 54-66, 1983
- (4) Wangwan, J. 「日本とタイの大学生における感謝心の比較研究 (1)」『日本道德性心理学研究』18, pp.8-14, 2004
- (5) 池田幸恭「青年期における母親に対する感謝の心理状態の分析」『教育心理学研究』54, pp.487-497, 2006
- (6) 一言英文, 新谷 優, 松見淳子「自己の利益と他者のコスト—心理的負債の日米間比較研究—」『感情心理学研究』16, pp.3-24, 2008
- (7) 蔵永 瞳, 樋口匡貴「感謝の構造—生起状況と感情体験の多様性を考慮して—」『感情心理学研究』18, pp.111-119, 2011
- (8) 蔵永 瞳, 樋口匡貴「感謝生起状況における状況評価が感謝の感情体験に及ぼす影響」『感情心理学研究』19, pp.19-27, 2011
- (9) 岩崎眞和, 五十嵐透子「日本人用感謝尺度の作成に向けた課題」『上越教育大学心理教育相談研究』13, pp.55-65, 2014
- (10) 岩崎眞和『青年期の感謝と自己の発達に関する実証的研究』兵庫教育大学博士論文（未公刊）, 2015
- (11) 濱 治世, 鈴木直人, 濱 保久『感情心理学への招待—感情・情緒へのアプローチ』サイエンス社, 2011
- (12) Ryff, C. D. Happiness is everything, or is it? Explorations on the meaning of psychological well-being. *Journal of Personality and Social Psychology*, 57, pp.1069-1081, 1989
- (13) Wood, A. M., Joseph, S., & Maltby, J. Gratitude predicts psychological well-being above the big five facets. *Personality and Individual Differences*, 46, pp.443-447, 2009
- (14) Emmons, R. A., & McCullough, M. E. Counting blessings versus burdens: An experimental investigation of gratitude and subjective well-being in daily life. *Journal of Personality and Social Psychology*, 84, pp.377-389, 2003
- (15) Froh, J. J., Sefick, W. J., & Emmons, R. A. Counting blessings in early adolescents: An experimental study of gratitude and subjective well-being. *Journal of School*

- Psychology*, 46, pp.213-233, 2008
- (16)相川 充, 矢田さゆり, 吉野優香「感謝を数えることが主観的ウェルビーイングに及ぼす効果についての介入実験」『東京学芸大学紀要』64, pp.125-138, 2013
- (17)文部科学省『小学校学習指導要領解説道徳編』
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/dou.htm(September 9, 2016)2008
- (18)藤枝静暁, 相川 充「小学校・中学校の教師を対象とした子どもの感謝行動に関する実態調査」『日本教育心理学会第56回総会発表論文集』p.879, 2014
- (19)林 泰成「「ありがとう」を言い出しにくい場面で「ありがとう」を言える力を育てる—モラルスキルトレーニングとケア倫理—」『児童心理』66, pp.36-40, 2012
- (20)齊藤 優「他者との関係の中で「ありがとう」の気持ちに気づく—内観法に学ぶ実践—」『児童心理』66, pp.46-50, 2012
- (21)飯野哲郎(編著)『思いやりを育てる内観エクササイズ』図書文化, 2005
- (22)植草伸之「友だちどうして「ありがとう」を伝え合うために」『児童心理』66, 66-70, 2012
- (23)上坂知大「道徳科」『上越教育大学附属中学校教育研究協議会研究紀要・要項』3, 154-163, 2015
- (24)梶田叡一・溝上慎一(編)『自己の心理学を学ぶ人のために』世界思想社, 2012
- (25)高田利武『「日本人らしさ」の発達社会心理学—自己・社会的比較・文化—』ナカニシヤ出版, 2004
- (26)高田利武『日本文化での人格形成—相互独立性・相互協調性の発達の検討—』ナカニシヤ出版, 2012

若手保育者の困難感と対処に着目した心理教育的介入

—元保育者による保育者のメンタルヘルスに関する研究—

加 藤 由 美 *

1. はじめに

今から20年以上前、大学を卒業してすぐに幼稚園の現場で働き始めた筆者は、当時、保育者としてあまりにも未熟で、先輩保育者と自分とを比較して落ち込んだり、悩んだりすることが度々あった。その時、「こんなに大変なのは自分だけなのだろうか？」という疑問が頭をよぎった。また、保育現場で働く友人や知人から、「職場の人間関係が難しい」という話を度々耳にした。本研究は、そのような自身の素朴な体験に根差したものである。

2. 研究の概要

先行研究を概観する中で、多忙な勤務環境や人間関係の難しさ等により、保育者（保育士や幼稚園教諭）のメンタルヘルスの問題が懸念されており、特に、若手保育者は他の年代よりも心の疲労度が高く⁽¹⁾、バーンアウトに陥る危険性が高い⁽²⁾ため、支援が必要な状況にあると推察された。

そこで、様々な困難を抱えやすい若手保育者のメンタルヘルス対策に貢献するため、その職務上の困難感の要因を抽出し、それに基づき、心理教育プログラムを作成し、実施し、評価することを本研究の目的として設定した（図1）。

本研究の構成は、以下の通りである（図2）。

第1章では、若手保育者を含む保育者の困難感やストレス、メンタルヘルスに関して国内外の先行研究を概観し、その動向を把握すると共に、困難感やストレスへの対処法、メンタルヘルスを保持・増進させるための方法を探った。

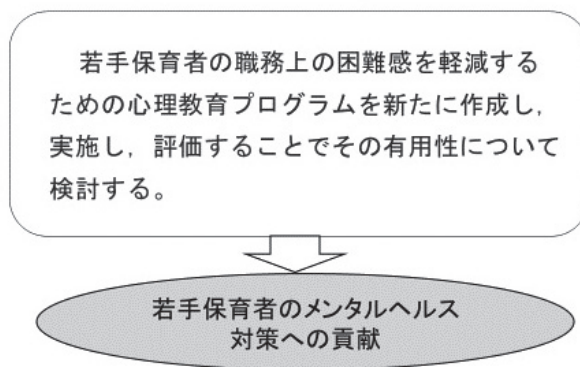


図1 本研究の目的

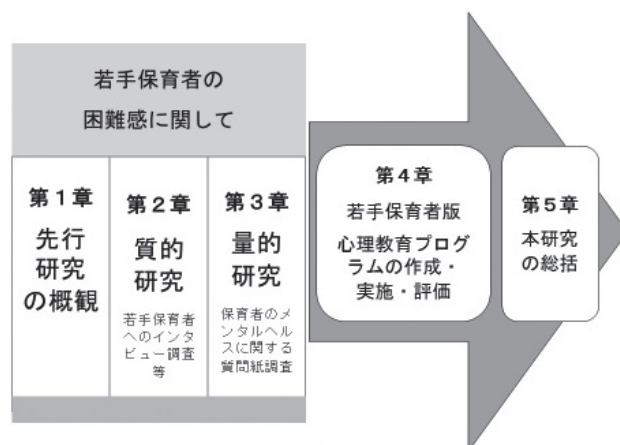


図2 本研究の構成

第2章では、第1章で示された若手保育者の状況に関して、実際に若手保育者はどのような困難感を抱えているのか、その具体的な内容を明らかにするためにインタビュー調査等による質的検討を行った。

第3章では、第1・2章で明らかになった若手保育者の困難感やストレス、メンタルヘルスの現状に関して、保育者を対象とした質問紙調査の実施による量的検証を行った。

第4章では、第1～3章の結果を踏まえて、若

* 新見公立短期大学（2016年修了）

手保育者の心理社会的ストレスを予防するための心理教育プログラムを新たに作成し、実施し、評価を行った。

最後に、一連の研究結果について総括すると共に、本研究の特徴や今後の課題を明らかにした。

3. 研究の内容

第1章 若手保育者の抱える困難感に関する先行研究の概観

若手保育者を含む保育者の困難感やストレス、メンタルヘルス等に関して、国内外の先行研究を概観し、その動向を把握すると共に、学校教員を対象とした研究も参考としながら、困難感やストレスへの対処法、メンタルヘルスを保持・増進させるための方法を探った。

保育者の困難感の要因となるのは、主として職務環境、保育技能、職場の人間関係であった。困難感への対処法として、職務環境の整備、職員同士の保育観の共有、保育者効力感や対人関係スキルの向上等が指摘されていた⁽³⁾。

職種（保育士、幼稚園教諭）の相違、職務環境や職務の状況が保育者のメンタルヘルスに異なる影響を与えていると推察された。保育者のメンタルヘルスの問題を考える上では、メンタルヘルスに影響を及ぼす要因に関するより詳細な分析を行う必要がある。また、保育者の職種の相違や職務環境、職務の状況に応じ、経験年数に配慮しながら、仕事への満足感が得られるようにすること、適切な物の見方や行動の仕方、対処法を身に付ける機会を設けること等が必要であると推察された⁽⁴⁾。

倫理的配慮

第2～4章においては、研究の対象者に対して、研究目的を口頭及び文書で説明し、許可を得た。また、対象者の個人情報の保護に努め、研究への参加・不参加による不利益は生じないこと、収集した個人情報やデータは研究目的以外には使用せず、必要な保管期間を経過した後は速やかに廃棄

すること等を含む事項について説明し、同意を得た。第4章の内容については、筆者の所属大学（当時）が設置した倫理委員会の審査で承認を得た上で実施した。

第2章 若手保育者の抱える困難感に関する質的研究

若手保育者の具体的な困難感の内容を明らかにするために、若手保育者16名へのインタビュー調査⁽⁵⁾を実施し、保育経験者6名の語り⁽⁶⁾を参考として分析した。その結果、若手保育者の困難感は、主として「保育者としての未熟さ」（図3-1）、「仕事の大変さ」（図3-2）、「人間関係の困難感」（図3-3）という3つカテゴリーにまとめられ、これらは相互に関連し合っていた（図4）。また、語りのエピソードから職場の人間関係の重要性が示唆された⁽⁵⁾。

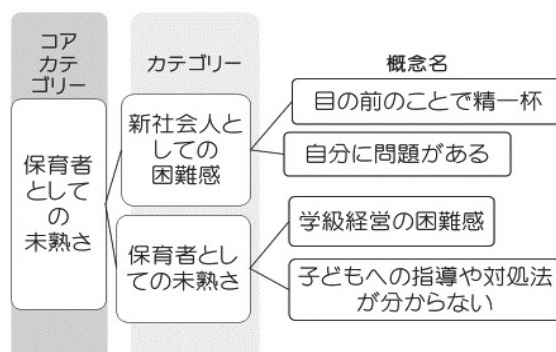


図3-1 若手保育者の職務上の困難感
－保育者としての未熟さ－

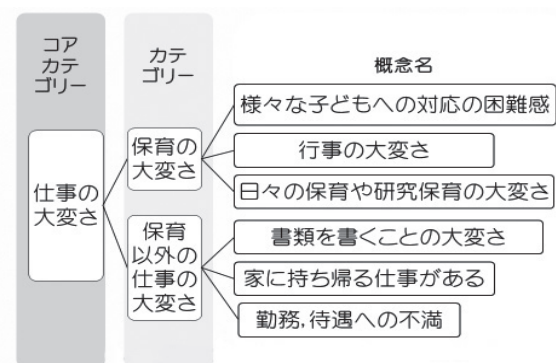


図3-2 若手保育者の職務上の困難感
－仕事の大変さ－

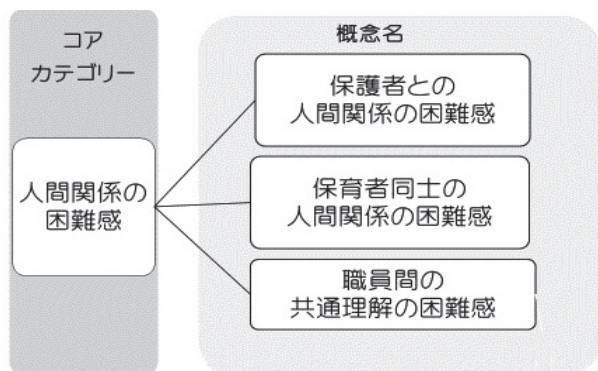


図3-3 若手保育者の職務上の困難感－人間関係の困難感－

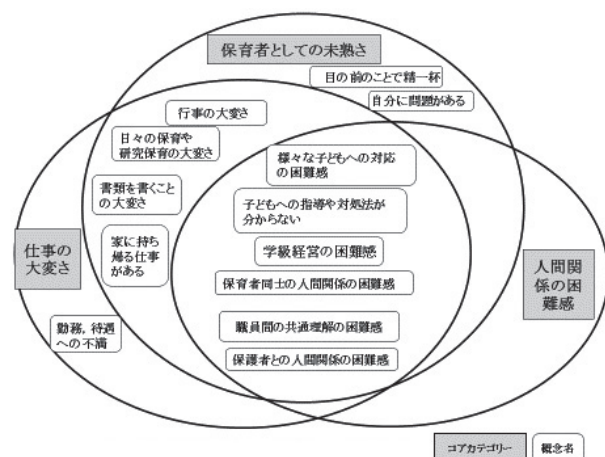


図4 若手保育者の職務上の困難感

そのような職場の人間関係の困難感についての具体的な内容を把握するために質問紙調査を実施し、保育者112名の自由記述内容を分析した。その結果、「保護者対応の困難感」と「職員間の連携の困難感」という2つのコアカテゴリーが生成された。若手保育者、中堅・熟練保育者共に、保護者対応よりも、職員間の連携、特に保育観や保育方法の相違による困難感を抱えていることが窺えた⁽⁷⁾。

第3章 若手保育者の抱える困難感とそれに関連する心理社会的要因に関する量的研究

若手保育者の職務上の困難感の特徴やメンタルヘルスの指標の1つである抑うつ度と職務上の困難感、個人要因、性格特性、対処スキル、首尾一貫感覚がどのように関連し合っているのかを明らかにするため、保育者374名の質問紙調査の結果を分析した。

「首尾一貫感覚」は、Antonovsky (1987)⁽⁸⁾により提唱された概念で、特に海外で実証的研究がなされている。国内では保健医療福祉等の領域でストレス対処能力として注目されているが、保育者に関しては、その実態が明らかでないため⁽⁹⁾、本研究の調査項目に取り入れることとした。

保育者の職務上の困難感に関する因子分析の結果、「仕事の大変さ」、「保育技術の未熟さ」、「人間関係の困難感」、「職場環境への不満」、「ネガティブな職場の雰囲気」の5因子が抽出された(図5)。

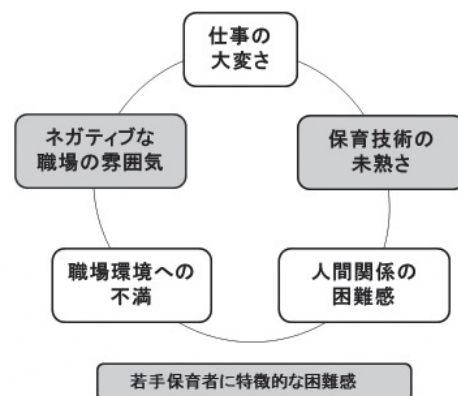


図5 保育者の職務上の困難感

若手保育士と若手幼稚園教諭、中堅・熟練保育士と中堅・熟練幼稚園教諭の4群について、一元配置分散分析を行い、職務上の困難感の相違を明らかにした。若手保育者の職務上の困難感の特徴は、中堅・熟練保育者に比べて、食事の援助やトイレトレーニング等、乳児保育は難しいといった「保育技術の未熟さ」をより強く感じていたことである。特に、若手保育士は、保育に関する専門的な知識の不足を強く感じていた。若手幼稚園教諭は、「ネガティブな職場の雰囲気」に関する平均得点が高く、中堅・熟練保育士に比べて有意に、職場に悩みを相談できる人がいないと感じる割合が高かった。

相関分析の結果を踏まえた重回帰分析及びパス解析の結果、保育者の抑うつに関連しているのは、「ネガティブな職場の雰囲気」や「職場環境

への不満」,「人間関係の困難感」といった主に職場内の対人関係に関わる内容であることが明らかとなった。また,「首尾一貫感覚」,「楽観的」,「問題回避」等が保育者の抑うつに関連していた。先行研究と同様に,職場の人的環境を良好に保つこと,楽観的であること,問題に向き合う姿勢等が保育者のメンタルヘルスを保持する上で重要であることが示唆された。

第4章 心理教育“サクセスフル・セルフ”若手保育者版の作成と評価

安藤(2012)の心理教育“サクセスフル・セルフ”は,「自己洞察ならびに問題への対処解決およびソーシャルスキルといった方法を用いて,感情面,認知面,行動面に働きかけることで,社会的適応を育み,社会的環境を向上させ,心理・行動上の問題を予防する心理教育的アプローチ」⁽¹⁰⁾であり,大学生や研修医,新人医療従事者等の心理社会的ストレスの予防が報告されている⁽¹¹⁾⁽¹²⁾⁽¹³⁾。

若手保育者を対象とした心理教育プログラムを考案する上で,これらの実践が参考になると考え,第1～3章の結果を踏まえた上で,若手保育者が,職場における対人関係を良好に保つための力や問題に対処できる力を身に付けるための心理教育プログラムを作成することとした。本プログラムの実施により,若手保育者の職務上の困難感を軽減し,健康で自分らしく仕事ができるように支援していきたいと考えた(図6)。

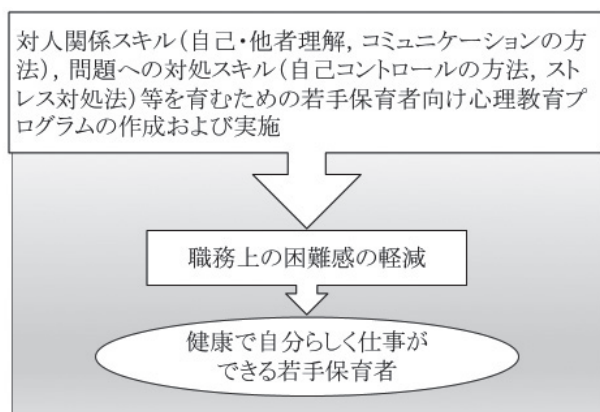


図6 若手保育者への支援に関するイメージ図

そこで,“サクセスフル・セルフ”⁽¹⁰⁾⁽¹⁴⁾を基盤として,4レッスンからなる“サクセスフル・セルフ”若手保育者版を新たに作成した(図7)。

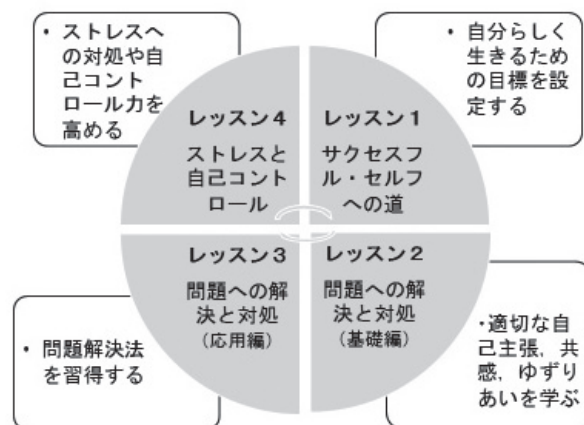


図7 “サクセスフル・セルフ”若手保育者版

レッスン内で用いる教材⁽¹⁵⁾を一部取り上げて紹介する。レッスン2で用いる「シナリオ」(表1)は,第2章の調査で,保育観や保育方法の相違による困難感を抱えやすいという保育者の実情を踏まえて作成したものである。シナリオを読み,自分自身や他者の気持ち,対処法について考えた後,グループワークで意見交換を行い,最後に全体で共有した。

以下,①～③の対象者の順にプログラムを実施した(①若手保育士63名⁽¹⁵⁾,②若手,中堅・熟練幼稚園教諭75名,③若手,中堅・熟練幼稚園教諭・保育士12名)。なお,プログラム内容や進め方等に関しては,研修時間や参加者の実情に合わせて

表1 レッスン2 問題への解決と対処(基礎編) シナリオ

3人の保育者でクラスを担当しています。3人は園長から,子どもの食事の好き嫌いについてどのように指導するのか,方針を示すように求められています。

A保育者は,苦手な物でも最後まで食べさせるという考えで,B保育者は,一口でも食べたら良いという考えです。A保育者とB保育者は,その事について直接2人で話し合うことはなく,あなたに同意を求めてきます。

あなたは,いずれも先輩であるA保育者とB保育者のどちらの考えにも同意しました。

調整を行い、③に対しては個別に相談の時間を設けた。

実施後に、プログラム内容の理解、分かり易さ、役立ち感、感想等に関して質問紙調査を実施した。参加者①～③による評価は、いずれも肯定的なものが多く、保育者の経験年数や園の種別に関わらず、プログラムは全ての保育者が共有できる内容であると推察された。

③に対しては、社会性や対人関係に関する自己効力感、抑うつ等の評価指標に関して、統制群との比較及び介入前後の比較を行うことで、プログラムの効果を評価した。介入群と統制群の間では、介入前後での有意な変化は見られなかった。一方、プログラムの全参加者群とプログラムの一部参加者群においては「対応のスキル」や「困難に打ち勝つ自己効力感」等の評価指標において介入後の2群で有意な差が見られ、全参加者群の方が高かった。このことから、4回のプログラムに参加することにより、心理社会的要因に肯定的な変化が見られる可能性が示唆された。

しかし、評価を行い得た対象者は少数で、レッスンの進め方やグループ編成の方法等に関して改善点を指摘する意見もあったため、今後それらの点に関する十分な検討と配慮が必要であると推察された。

4. 研究の総括

先行研究を概観した上で、質的研究、量的研究及び心理教育プログラムの実施を行った。

質的研究の結果から、若手保育者の困難感は、「保育者としての未熟さ」、「仕事の大変さ」、「人間関係の困難感」という3カテゴリーにまとめられ、これらは相互に関連し合っていた。語りのエピソードから、職場の人間関係の重要性が示唆された。また、若手保育者、中堅・熟練保育者は共に、職員間の連携、特に保育観や保育方法の相違による困難感を抱えていることが窺えた。

量的研究の結果から、保育者の抑うつに関連す

るのは、職場内の人間関係に関わる内容であること、また、首尾一貫感覚や楽観性、問題に向き合う姿勢等が保育者のメンタルヘルスを保持する上で重要であることが示唆された。

以上の結果を踏まえ、若手保育者の心理社会的ストレスを予防するための心理教育プログラムを作成し、保育士及び幼稚園教諭を対象として実施した。その結果、経験年数や職種に関わらず多くの参加者から肯定的な評価が得られた。また、プログラムの効果に関する評価を行ったところ、心理社会的要因に肯定的な変化が見られる可能性が示唆された。しかし、対象者は少数に限られており、実施内容や方法等についての課題も明らかとなった。

今後は特に、心理教育プログラム実施における改善点や課題を踏まえ、研修方法のあり方も考えながら、若手保育者のメンタルヘルス対策の構築に向けて取り組んでいく必要がある。

本研究で実施した若手保育者向けの心理教育プログラムの内容は、保育者の経験年数に関わらず共有できる内容であることが示唆された。しかし、中堅や熟練といった保育者の経験年数によって、あるいは主任や園長といった保育者の職位によって、職務上の困難感の内容は異なるため、其々の保育者の困難感の実情を踏まえた心理教育プログラムを作成し、実施することが望ましいと考えられる。

5. 本研究の特徴

(1) 筆者の立場

筆者は、元幼稚園教諭で臨床心理士でもあることから、保育・教育の現場で働く保育者に対して、心理学的立場からの支援の取り組みを行った。心理教育プログラムの実施においてはファシリテーターとして、また、保育者からの要望があれば相談に応じる保育カウンセラーとしての役割を担った。

(2) 幼保一体化の現状から

現在、就学前の保育・教育を一体として捉えた

取り組みが行われている。児童福祉（保育園）と学校教育（幼稚園）を一体的に提供する幼保連携型認定こども園に勤務する保育教諭は、原則として保育士資格と幼稚園教諭免許を併有する必要がある。このような保育現場の状況を踏まえて、本研究では、保育士と幼稚園教諭の両者を対象とした。

(3) 若手保育者のメンタルヘルスに着目

若手保育者も含めた保育者のストレスに関しては、従来からその困難な実態が指摘されてきた反面、保育者のメンタルヘルスに対するサポート体制は整っていない状況にあった。本研究の実施は、これまで軽視されていた若手保育者のメンタルヘルスの問題に着目する契機になる。

(4) “サクセスフル・セルフ” が基盤

“サクセスフル・セルフ” は「社会の中で自分らしく生きる」基礎力を育むことを目的とした心理教育であり、既に建設的な変化の再現性が報告されている⁽¹⁰⁾⁽¹¹⁾⁽¹²⁾⁽¹³⁾⁽¹⁴⁾。本研究における心理教育プログラムは、この“サクセスフル・セルフ” が基盤となっている。

(5) 保育・教育の質

小学校就学前の乳幼児に対する保育・教育は、生涯に亘る健全な人格形成の基礎を培うものとして大変重要である。本研究の心理教育プログラムに参加した若手保育者（第4章：対象者①）が、ストレスによる心身の反応として最も多く挙げたのは「イライラする」であった⁽¹⁵⁾。もし、そのような状態のまま保育を行った場合、その影響を直接受けるのは乳幼児である。保育者自身の心の状態が乳幼児に多大な影響を与えることを考慮すると、保育者のメンタルヘルスに対する支援を行うことで本来の専門性が十分に発揮されれば、保育・教育の質を保障できる。また、心理教育プログラムにおいて実際に保育現場で遭遇する困難場面での対処等について学ぶことは、特に様々な困難を抱えやすい若手保育者の保育・教育の質の向上につながると考えられる。

(6) 早期離職の予防

先行研究では、就職後5年頃までに様々なストレスを抱えたり、退職したりする保育士が多いこと⁽¹⁶⁾、幼稚園教諭の離職者数は、25歳未満あるいは30歳未満が他の年齢群に比べて多いことが報告されている⁽¹⁷⁾。そのように離職の問題が懸念される若手保育者への支援策として、本プログラムの有用性が認められれば、若年層に増えている早期離職の予防につながると期待できる。

(7) 実証的研究から実践的研究へ

前述の通り、保育者の困難感やストレス等の要因については国内外で数多くの研究報告がなされている一方で、具体的な支援に関する実践報告は少なく、保育者のメンタルヘルス対策のための実践的な研究が求められる状況にあった。本研究は、実証的研究（先行研究の概観、質的・量的研究）を実践的研究（心理教育プログラムの作成・実施・評価）へとつなげた点において、教育実践学としての特徴がある。統計的解釈や実践の評価等に関する不十分さは課題であるが、質的研究で得られた詳細な内容は、若手保育者への支援における具体的な手立ての提案につながった。

6. おわりに

かつて保育者だった筆者は、現在、保育者養成校に勤務し、未来の保育者を育てる立場にある。今、目の前の学生達が、若手保育者として現場に出た時に、たとえ様々な困難に遭遇しても、自分らしく力強く乗り越えていって欲しい。そう願いながら、保育現場の先生方のメンタルヘルスの保持・増進に向けて、自分にできることは何かを今後模索していきたい。

一文 献

- (1) 上村眞生「保育士のメンタルヘルスに関する研究—保育士の経験年数に着目して—」『保育学研究』50 (1), pp.53-60, 2012
- (2) 齋藤恵美・田中紀衣・村松公美子・橘玲子・

- 宮岡等「保育従事者のバーンアウトとストレス・コーピングについて」『新潟青陵大学大学院臨床心理学研究』13, pp.23-29, 2009
- (3) 加藤由美・安藤美華代「新任保育者の抱える困難に関する研究の動向と展望」『岡山大学大学院教育学研究科研究収録』151, pp.23-32, 2012
- (4) 加藤由美・安藤美華代「保育者のメンタルヘルスに関する国内外の研究の動向と展望—学校教員を対象とした研究を参考に—」『岡山大学大学院教育学研究科研究収録』159, pp.1-10, 2015
- (5) 加藤由美・安藤美華代「新任保育者の抱える困難—語りの質的検討—」『兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科 教育実践学論集』14, pp.27-38, 2013
- (6) 加藤由美「保育経験者の語りを保育者養成教育に活かす試みについての検討」『保育の実践と研究』17, 4, pp.58-72, 2013
- (7) 加藤由美・安藤美華代「新任保育者の抱える職務上の困難感の要因に関する研究—若手保育者と中堅・ベテラン保育者および園長との比較—」『岡山大学大学院教育学研究科研究収録』154, pp.15-23, 2013
- (8) Antonovsky, A.「健康の謎を解く：ストレス対処と健康保持のメカニズム」山崎喜比古・吉井清子監訳, 有信堂, pp.19-23, 2001
(Antonovsky, A., Unraveling the mystery of health : How people manage stress and stay well, *San Francisco, Jossey-Bass Publishers*, 1987)
- (9) 加藤由美・安藤美華代「保育士の抑うつに関連する要因の検討—経験年数, 首尾一貫感覚, 対処スキルに着目して—」『保育学研究』54 (1), pp.54-66. 2016
- (10) 安藤美華代「自己理解を深め人間関係力を育む心理教育“サクセスフル・セルフ”」岡山大学出版会, 2012
- (11) 安藤美華代「大学生の情緒的および行動上の問題を予防する心理教育的プログラム—“サクセスフル・セルフ”大学生版2”を用いた介入研究—」『岡山大学大学院教育学研究科研究収録』147, pp.113-123, 2011
- (12) 安藤美華代「研修医の心理社会的ストレスを予防するための心理教育的プログラム“サクセスフル・セルフ”のプロセス評価研究」『岡山大学大学院教育学研究科研究集録』145, pp.1-18, 2010
- (13) 安藤美華代「総合病院における多職種新人医療従事者の心の健康とチーム医療に関する研修—心理教育“サクセスフル・セルフ”の活用—」『産業ストレス研究』22, pp.345-357, 2015
- (14) 安藤美華代「“サクセスフル・セルフ”ワークブック—チーム医療と人間関係力Up!—」岡山大学安藤美華代研究室, 2015
- (15) 加藤由美・安藤美華代「新任保育者の心理社会的ストレスを予防するための心理教育“サクセスフル・セルフ”のプロセス評価研究」『岡山大学大学院教育学研究科研究集録』160, pp.1-10, 2015
- (16) 社団法人全国保育士養成協議会「指定保育士養成施設卒業生の卒後の動向及び業務の実態に関する調査 報告書Ⅰ」『保育士養成資料集』50, pp.246-327, 2009
- (17) 文部科学省「平成25年度 学校教員統計調査 報告書」2013

—付 記—

本研究は、平成26～28年度科学研究費補助金【挑戦的萌芽研究】「新任保育者のメンタルヘルス対策の構築に関する研究」（課題番号：26590170, 研究代表者：加藤由美, 研究分担者：安藤美華代）の助成を受けて行った研究成果の一部である。

—謝 辞—

ご多忙の中、本研究にご協力いただきました多くの保育者の先生方に、心より感謝申し上げます。

とりわけ、本研究（博士論文）に取り組むにあたって、終始懇切丁寧なご指導と温かいご支援を賜りました岡山大学大学院教育学研究科 教授 安藤美華代先生に、深く感謝申し上げます。

また、本研究に関して貴重なご指導、ご助言を賜りました岡山大学大学院 教授 上地雄一郎先生、鳴門教育大学大学院 教授 葛西真記子先生、岡山大学大学院 教授 高橋敏之先生、鳴門教育大学大学院 教授 山崎勝之先生、岡山大学大学院 教授 尾上雅信先生をはじめ、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の諸先生方に心より御礼を申し上げます。

障害児の祖父母に関する文献研究

二 重 佐知子 *, 津 田 芳 見 **, 田 中 淳 一 **

1. 序論

わが国では少子化や核家族の進展, 地域社会との希薄化等により家族を取り巻く環境は大きく変化している⁽¹⁾。さらに障害児を養育する家族においては, 児の障害の種類や重症度, 必要とするケアによっても異なるが, 心理的, 身体的負担が大きいとされる⁽²⁾。特に母親の育児ストレスに関する研究は多い。

医学中央雑誌web版(ver.5)を用いて, 2016年9月5日現在において, 2011年から2016年までの5年間に発表された国内の文献を, 抄録があるものを選んで, 「障害児」, 「母親」, 「育児ストレス」のキーワードで検索した。その結果, 50件の文献が該当した。その内, 23件が発達障害児に関するものであった。杉山(2007)は, 発達障害の特徴として, 大きく, 「認知(周りの世界を知り, 理解すること)」, 「学習能力(文字を読む, 書く, 計算するといった能力)」, 「言語能力(言葉の発語や理解)」, 「社会性(他人の気持ちを読むこと, 人との付き合い方や社会のルールの習得)」, 「運動(歩く, 走るといったからだ全体の運動)」, 「手先の細やかな動き」, 「注意や行動のコントロール」の7側面の発達に障害があると述べている⁽³⁾。これらの障害は対人関係を築く上で重要であり, 障害の理解がない場合は, 親の育て方に問題があると誤解されやすく, 親はストレスフルな状態になると考える。

2005年4月より施行された「発達障害者支援法」において, 発達障害の定義は, 「自閉症, アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害, 学習障害, 注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能障

害であってその症状が通常低年齢において発現するもの」とされている。「発達支援とは, 発達障害者に対し, その心理機能の適性な発達を支援し, および円滑な社会生活を促進するために行う発達障害の特性に対応した医療的福祉的および教育的援助をいう」とされており, 国及び地方公共団体の責務として, 発達障害の早期発見, 早期支援を行うことが重要であるとされている⁽⁴⁾。

厚生労働省では, 2015年7月に「障害児支援の在り方に関する検討会」が行われ, 障害児の地域社会への参加・包容(地域社会において, すべての人が孤立したり排除されたりしないよう擁護し, 社会の構成員として包み支え合うこと), 家族支援について話し合われ, 「発達支援」が必要な子どもに対して, 発達の段階に応じて一人ひとりの個性と能力に応じた支援を行うこと, 丁寧かつ早い段階での保護者支援・家族支援を充実させるという考え方が共有された⁽⁵⁾。しかしながら, 疾病, 傷害, 発達上の問題を有し, 育児上特別な配慮を必要とする乳幼児の育児は, 家族の協力によって営まれることが多く, 特に両親の親すなわち乳幼児の祖父母のサポートが育児及び発達支援において重要となっている⁽⁶⁾。山田(2010)は, 自閉症スペクトラム児の母親は, 定型発達児を育てている母親に比べて, 祖父母を含む家族のソーシャルサポートを求めていると報告している⁽⁷⁾。また丸山(2013)は, 祖父母の援助が障害児の母親の就労に大きく貢献していることを報告しているが⁽⁸⁾, 障害児の祖父母に注目した研究は日本においては少ない⁽⁸⁾。

そこで, CiNii(国立情報学研究所提供)にて,

* 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科学生

** 鳴門教育大学大学院学校教育学研究科

「障害児」,「祖父母」のキーワードで、国内の論考を中心として先行研究を検索・抽出した(2016年9月10日現在)。その結果、13の文献が該当し、入手できたのは10の文献であった。さらにハンドサーチにより5の文献を入手した。

上記研究を整理した結果、「障害をもつ孫への祖父母の思い」、「祖父母の障害受容」、「祖父母の子育て」、「祖父母に対する支援」の4つが見いだされた。

以下、これらについて述べる。

2. 障害をもつ孫への祖父母の思いについて

石井ら(2014)は、育児上の特別な配慮を要する乳幼児の孫育児における祖父母の体験について、8名の祖父母(男性2名、女性6名)に対して、孫育児、印象的な出来事や日常生活、孫育児に伴う感情、孫や家族に対する思いや考えをインタビュー調査した。その結果、孫の疾患や障害を知った時は強い衝撃を受け、もがき苦しむ段階から、希望と落胆の間を揺らぎながら、自分自身の存在価値を認識するとともに、長い時間をかけて構築してきた夫婦間や子や孫とのつながりを価値づけていた。また、息子夫婦または娘夫婦を支える立場に身をおき続け、やり場のない自身の感情を抱えたまま、気遣い見守り、家族の情緒的きずなや家族機能の安定を獲得していることを明らかにしている⁽⁹⁾。

鳥居ら(2007)は、ダウン症児と同居している祖母5名に半構造化面接を行い、ダウン症児の祖母が抱く思いの詳細を知り、障害児の家庭内における祖母の存在意味を明らかにした。その結果、祖母の想いは、ダウン症児の両親に寄り添う存在になり得ること、祖母の存在そのものが生み出す「ゆとり」、祖母の姿にあるダウン症児を特別視しない「あたりまえ」、さらに母親の可能性を信じて行う「見守り」には、家族が円滑に機能するような「触媒」作用があること、祖母の存在が、家庭内における「緩衝」地帯になっていることを明ら

かにしている⁽¹⁰⁾。

徳田ら(2002)は、障害児を持つ母親と祖父母の関係における思いを調査した。北海道内及び広島県内の障害児の親の会に所属する母親並びに茨城県内の児童相談所において子どもが指導を受けている母親を対象に、祖父母がどのように障害のある子どもをとらえているかを尋ねた。その結果、「そのうち障害が治ると思っている」、「かわいそうだと思っている」という結果が得られた。また、「自閉症とはどういうものかを知らず、見た目は障害がわからないため、時々『無視しているだけ』と思う時があるようだ」、「自閉症であることは知っているが、ことばが遅れているだけだと思っている」などと、子どもの障害の理解が十分ではない祖父母についてのデータが得られていた。さらに、母親が祖父母から子どもの障害に関して言われたこととして、「母親の育児の仕方、しつけの仕方が悪い」、「子どもの障害を血筋のせいにされる」などと、母親を苦しめるケースが少なからずあることが確認された。母親に対して、祖父母の障害のある子どもの扱いで困ることを尋ねた結果、「人に集まるところに出させない」が最も多く、「食事やおやつの与えた方悪い」、「他のきょうだいとの扱いが違う」が挙げられた。このように祖父母の障害に関する認識不足から、祖父母が障害のある子どもに不適切な関わりをし、母親を心理的に追い込んでしまっているケースが少なくないことを確認していた⁽¹¹⁾⁽¹²⁾。つまり、祖父母が子どもの障害を理解することが、孫、保護者、そして祖父母自身にとっても有意義なことであると考えられる。

3. 祖父母の障害受容について

野尻(2012)は、障害児を孫にもつ祖父母が、孫の障害をどのように捉えているか、またどのような要因が祖父母の障害受容を促すかを検討するため、420家族の祖父母に質問紙調査を依頼し、119名の祖母、56名の祖父の回答を得た。その結果、

孫の障害の捉え方については、「はっきりした原因はなく仕方がなかった」と答えた祖父母が9割以上と最も多く、他には、「公害問題など社会環境が原因」、「親からの遺伝」、「親の育て方やしつけが原因」等と捉えていた。祖父母の障害受容を促進する要因として、孫と同居しているか否かというよりも、障害名を聞いていること、障害はなくなることはないということを認識すること、障害をもったことは仕方がなかったと理解することが関連している可能性があることが示唆された。また、障害の種別と祖父母の受容の程度には直接関連がないことを明らかにしている⁽¹³⁾。

さらに野尻（2013, 2014）は、障害児をもつ祖父母の障害受容の程度や、祖父母の存在や障害に対する理解を両親がどのように意識しているか、その意識の違いが両親の受容とどのように関連しているかを検討するため、420家族の祖父母及び両親に質問紙調査を依頼し、119名の祖母、56名の祖父、209名の母親、156名の父親から回答を得た。その結果、障害児をもつ祖父母の障害受容の程度について、「障害はいずれなくなると思うか」との質問に、「なくなることない」と答えた祖父母は8割以上であった。祖父母の存在や障害に対する理解が両親に及ぼす影響については、祖父母と同居しているか否か、及び祖父母との交流の頻度の違いは両親の受容とは関連せず、祖父母が「障害を聞いている」ことが、母親の「障害があることを受け止め、生活や育児を前向きに感じる」気持ちの促進にとって重要であることが示唆された。また、孫が成長しても障害がなくなることはなく、障害の原因を「仕方がなかった」と祖母が認識することが、両親の障害受容の促進に関連していたことを明らかにした⁽¹⁴⁾⁽¹⁵⁾。孫の障害を受け入れることは容易なことではないが、受け入れることで、前に進んでいける力となると考える。

4. 祖父母の子育てについて

鳥居ら（2007）は、ダウン症児と同居している

祖母の子育てについて調査しており、祖母は孫が自ら行動するように接しており、母親に対しては頑張る姿を認め、親としての成長を願い、母親を気遣い背中を押すように接していた。さらに、孫の相手、育児の手伝いを祖母がすることで、母親は時間を作ることができ、母親は、祖母との関わりの中で、「話せること」や「外に踏み出す勇気」により助けられていると感じていた。そして、祖母は母親に対して「備え」、「見守り」、「取り持つ」のサポートしていることを明らかにした⁽¹⁶⁾。

今吉ら（2015）は、障害のある子どもをもつ母親の育児不安に対する祖父母サポート機能について、特別支援学級に在籍する児童（小学部5・6年生）の母親と福祉施設利用者の母親の24名に調査をした結果、母親は配偶者よりも、祖父母から情緒的サポートや情報的サポートを多く受けていると評価していた。しかし、祖父母による子育てサポートについての悩みを、8名の母親より得た自由記述による回答では、祖父母からの育児上の“手助け”や祖父母による障害の“理解”に対し、約半数の母親が悩んでおり、祖父母の過干渉や母親との育児方針との違いがみられた。また、祖父母の続柄による母親の悩みの違いでは、母方祖母は、育児の手助け源となっており、育児に欠かせない存在となることが示唆されている。一方、父方祖母は、母親にとって子どもの障害の理解を求めたい存在であることがうかがえた。また父方祖父は母親の育児について関わりが少ない可能性があった⁽¹⁷⁾。

丸山（2013）は、障害児の母親の就労と祖父母による援助について59人の母親を対象として祖父母による援助の実態をインタビュー調査した。その結果、障害児の母親の就労が、祖父母による援助に強く依存している実態を示した。障害児のある子どもの預かりや送迎などを行う祖父母が多く、そのような祖父母による援助がなければ就労が大きく制約されるとしている。また、子どもが成長するにともなって、当然ながら祖父母も年齢

を重ねるため、多くの場合に、祖父母が担える役割が縮小する。そのため、祖父母が若いときには援助を受けて母親が就労できても、祖父母の状態の変化によって母親の就労が極めて困難になることもインタビュー調査の中で示されていた⁽¹⁸⁾。

一方、障害のある孫の養育の負担が大きい祖父母について、今井（2003，2009）は2件の調査結果を示した。1つは全国の難聴幼児通園施設17園に質問紙を送付し、11園より回答を得たもので、いずれの園も、親側の事情によって子どもの養育にかかわる負担が非常に大きくなっていると思われる祖父母がいると答えていた。その事情として、「離婚により子どもを父親が引き取るが父親の関わりが少ない」、「離婚により母親が引き取るが母親の関わりが少ない」、「共働きをしている」を半数前後の園があげていた。「両親はいるが子育てに対する関わりがどちらも少ない」ために祖父母の負担が大きくなっているケースもあった。また「母親の病気や母親の重複障害がある」、「母親の妊娠・出産期間の付き添い」等で祖父母の負担が大きくなっていることを示した。祖父母の関わりについては、「施設での療育・指導への付き添い」、「通園施設への送り迎え」、「親が仕事から帰るまでの子守りをしている」、「子育て全般を親代わりしている」等があった⁽¹⁹⁾。もう1つは、全国すべての発達障害者支援センター73か所のセンター長宛に質問紙を送付し、50か所より回答を得たものである。「センターに相談してくる祖父母の中には、親の離婚や病気など様々な事情によって障害のある孫の養育に関わる負担が大きくなっている祖父母がいるか」との質問に対して、9割以上が「いる」と回答していた。そして、養育に関わる負担が非常に大きな祖父母の印象についての質問では、「精神的に大変である」、「体力的に大変である」、「健康面で大変である」、「経済的に大変である」、「自身の生活というものがない」、「知り合いや友人などから孤立しがちである」などの印象があった⁽²⁰⁾。

このような祖父母の子育ての支援の現状がある

中、祖父母に対する親からのネガティブな相談を示した研究があり、内容として、「子どもの障害を受け入れられない祖父母への対応」、「子どもに対する祖父母への接し方への不満と対応」、「障害の原因について自分（親）を責める祖父母への対応」等の相談内容があった⁽²¹⁾。祖父母が孫の障害を理解した上で、祖父母の負担を考慮して子育てしていけることが重要となる。

5. 祖父母に対する支援について

今井（2003）は、通園施設における障害のある子どもの祖父母に対する支援について、全国の難聴幼児通園施設17園の施設長を含む職員に質問紙調査をし、11園より回答を得た。その結果、11園中9園が祖父母に対する具体的な支援の必要性を感じていた。また11園中8園が祖父母への具体的な支援を行っていた。支援の内容として、「祖父母からの相談に応じて個別に」という園が多く、続いて、「祖父母参観日を設けている」であった。また、「家族参観や運動会などの行事への参加を祖父母にも案内する」、「家庭訪問、行事にこだわらずいつでも自由に来園を勧める」、「家族研修会への参加を呼びかける」等があった⁽²²⁾。

今井（2009）は、全国の発達障害者支援センターに、祖父母への支援について調査をした。その結果、祖父母からの相談を9割以上のセンターが受けており、相談件数は増加傾向であった。祖父母からの相談内容として、「孫について感じる異常について専門的な意見を求めるもの」が最も多く、つぎに「孫のために、自分がどのようなことをしてやれるかについて」であり、また「孫に対する自分の接し方について」、「孫の将来について」であった。さらにセンターが「祖父母への支援力を高める必要があるか」との質問については、8割以上のセンターが肯定していた⁽²³⁾。

6. 結語

本稿では、障害児の祖父母についての研究の現状を明らかにすることを目的とし、障害児の祖父母に関する研究の動向について、関連する研究を整理した結果、「障害をもつ孫への祖父母の思い」、「祖父母の障害受容」、「祖父母の子育て」、「祖父母に対する支援」の4つが見いだされた。

「障害をもつ孫への祖父母の思い」では、孫の疾患や障害の知った時は強い衝撃を受け、苦しみを経験していたが、息子夫婦、娘夫婦を支え、寄り添う立場となることが、家庭内における「緩衝」地帯になる。しかしその一方、孫の障害の理解が十分ではない祖父母は、障害について、親の育児の仕方を非難したり、遺伝などの血筋を理由にすることがあり、親を苦しめることにつながっており、祖父母の障害の理解を促すことが、親の安寧につながっていた。そして、「祖父母の障害受容」を促す要因として、障害はなくなることはない等、孫の障害を受け入れ、障害は仕方がなかったことと理解することであった。つまり、祖父母への適切な知識の提供が重要となる。また、祖父母が育児の手伝いや孫の相手をする中で、母親は時間を作ることができ、母親の就労に貢献できている。しかし、そのような祖父母のからの育児の手助けや祖父母の障害の理解に対して、悩んでいる母親が存在する現状があり、祖父母の手助けが、母親や孫を混乱させてしまうことが考えられる。そのため、障害の専門機関では祖父母に対する支援として、孫のために何ができるのか、孫への接し方等、孫との関わりについての相談等ができる場を作ることや、障害への理解を促す等の取り組みがなされており、祖父母の障害の理解は重要であると考えられる。

エリクソンは、祖父母生殖性を、「親としての生殖性に固有の責任は負わずに、孫たちを導き、愛し、世話し、役に立ってあげることができるという意味であり、世の中を維持し、永続するための中年期の責任から自由になって孫の世話をする

ことである」と定義し、老年期の発達課題である「自我の統合性」^(注1)は、若い世代と関わり祖父母生殖性を発揮することによって促進されると述べている⁽²⁴⁾。

障害をもつ孫の子育てをしていく中で、障害を理解し、自分自身の存在価値を認識でき、夫婦間や子や孫とのつながりを価値づけられている祖父母は、「自我の統合性」を促進していけるのではないかと考える。

以上に示した現状を見据えながら、障害児と祖父母が双方に関わることによる影響が明らかになるよう、今後の実践と研究のさらなる発展が望まれる。

— 注 —

- 1 統合性とは、一貫性と全体性の感覚で、全体を1つにまとめようとするものである。つまり、自我の統合性とは、自分自身と自分の生きてきたただ1つの人生を受け入れ、自分の人生は自分自身の責任であるという事実を受容することである。そして自分の生き方や価値観を大切に守り、自分を受容し、愛するとともに、自分とは違う生き方や態度をも尊重し、受け入れることである⁽²⁵⁾。

一文 献—

- (1) 宮寄雅則「乳幼児健診の歴史と法的根拠」『小児保健シリーズ』64, pp.1-6, 2009
- (2) 久野典子, 山口桂子, 森田チエ子「在宅で重症心身障害児を養育する母親の育児負担感とそれに影響を与える要因」『日本看護研究学会雑誌』, 29 (5), pp.59-69, 2006
- (3) 杉山登志郎「発達障害の子どもたち」, 講談社, 東京, pp.26-50, 2007
- (4) 厚生労働省「発達障害者支援法について」
<http://www.mhlw.go.jp/topics/2005/04/tp0412-1e.html> (アクセス日2015年12月18日)
- (5) 厚生労働省「今後の障害児支援の在り方につ

- いて（報告書）～「発達支援」が必要な子どもの支援はどうあるべきか～
www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisaku_toukatsukan-Sanjikan（アクセス日、2016年9月5日）
- (6) 石井邦子, 荒木暁子, 小池幸子, 市原真穂, 水野芳子, 佐藤紀子, 林ひろみ, 北川良子, 小澤治美「育児上特別な配慮を要する乳幼児の孫育児における祖父母の体験」『千葉看護学会誌』, 20 (1), pp.3-10, 2014
- (7) 山田陽子「療育機関に通う自閉症スペクトラム児を持つ母親の育児ストレスに関する研究」『川崎医療福祉学会誌』, 20 (1), 165-178, 2010
- (8) 丸山啓史「障害児の母親の就労と祖父母による援助」『京都教育大学紀要』, 122, pp.87-100, 2013
- (9) 再掲 (6)
- (10) 鳥居奈津子, 横田碧「ダウン症児の家庭内に祖母が存在する意味」『家族看護研究』, 13 (2), p.95, 2007
- (11) 徳田克己, 水野智美「障害児を持つ母親と祖父母との関係Ⅰ」『日本認知心理学会発表論文集』, p.307, 2002
- (12) 水野智美, 徳田克己「障害児を持つ母親と祖父母との関係Ⅱ」『日本認知心理学会発表論文集』, p.308, 2002
- (13) 野尻恵美子「障害児をもつ祖父母の障害受容を促す要因の検討」『コミュニケーション障害学』, 29, pp.1-8, 2012
- (14) 野尻恵美子「障害児をもつ両親の障害受容：祖父母に対する両親の意識と受容やストレスとの関連」『コミュニケーション障害学』, 30, pp.9-17, 2013
- (15) 野尻恵美子「障害児をもつ祖父母の障害受容と両親の受容との関連」『コミュニケーション障害学』, 31, pp.72-79, 2014
- (16) 再掲 (10)
- (17) 今吉千尋, 稲谷ふみ枝「障害のある子どもをもつ母親の育児不安に対する祖父母サポート機能に関する研究」『久留米大学心理学研究』, 14, pp.1-6, 2015
- (18) 再掲 (8)
- (19) 今井和夫「通園施設における障害のある子どもの祖父母に対する支援」『秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要』, 25, pp.39-52, 2003
- (20) 今井和夫「発達障害者支援センターにおける祖父母支援センターへの質問紙調査を通して」『秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要』, 31, pp.61-74, 2009
- (21) 再掲 (20)
- (22) 再掲 (19)
- (23) 再掲 (20)
- (24) Erik H.Erikson, Joan H.Erikson(著), 村瀬孝雄, 近藤邦夫(訳)「ライフサイクル, その完結」, みすず書房, pp.79-86, 1989
- (25) 服部祥子「生涯人間発達論 人間への深い理解と愛情を育むために」, 医学書院, pp.178-18

グローバル化した社会の理解をめざす地理学習の内容構成

—英国中等地理教育における単元事例案及びテキストブックの場合—

佐 藤 克 士 *

1. 問題の所在

ヒト・モノ・カネ・情報のグローバル化は、様々な分野・領域で浸透し、我々の社会を捉える見方を広げ、社会構造に変革をもたらしている。グローバル化とは、一般的に「国家を超える社会現象の拡大化」を意味し、輸送機関の高速化やIT等のコミュニケーション技術による時間と空間の圧縮からもたらされる現象と捉えられている⁽¹⁾。ギデنز(Giddens, A.)は、ある場所で生じた事件がはるか遠く離れた場所で生ずる現象を方向づけたり、逆に、ある場所で生じた事件がはるか遠く離れた場所で生ずる現象を方向づけたりしていくかたちで、遠く隔たった地域を相互に結びつけて、そうした世界規模の社会関係が強まっていくことをグローバル化の特質として指摘した⁽²⁾。今後はより一層、時間と空間の圧縮が加速度的に進み、地域間の社会関係や相互関係が世界規模で強まっていくことにより、ローカルな存在を同一化、等質化、標準化させる動きやそれに対抗する動きが生じること等も指摘されている⁽³⁾。

このような現代社会の特質を前提とした場合、わが国の社会科学習では、グローバル化またはグローバル化した社会について、どのような理解がめざされているのだろうか。

『平成20年版小学校学習指導要領解説社会編』（以下、学習指導要領）の第5学年の内容「我が国の農業や水産業（食料生産）の様子と国民生活との関連」では、様々な食料生産が国民の食生活を支えており、主な食料の中には国内の各地で生産されたものだけではなく、外国からの輸入に依存しているものがあることを具体的に調べる

ことを通して理解させることが明記されている⁽⁴⁾。これらの指導内容に関して、教科書^(注1)では「様々な食べ物や商品が外国から輸入されている」や「日本も諸外国に様々な食べ物や商品を輸出している」程度の表面的な理解に留まっており、世界規模で相互依存関係が強まっていることや、その影響が多方面に及んでいること等、ギデنزが指摘しているようなグローバル化した社会の特質を理解させるような内容とはなっていない。

一方、中学校社会科地理的分野では、大項目「世界の様々な地域」「イ 世界と比べた日本の地域的特色」「(エ) 地域間の結び付き」の中で、日本と世界の結び付きを交通・通信網の発達の様子や物資の国際間の移動を視点として理解させることが明記されている⁽⁵⁾。これらに関して、教科書^(注2)では、小単元「グローバル化が進む世界」において、「20世紀以降、航空機や船が高速化、大型化するとともに、地球規模で航空交通網、海上交通網の整備が進んだことにより、目的地までの時間距離が短縮され、人やものの移動が容易になったこと」や「国際電話やインターネット、衛星方法などの普及により、時間や距離に関係なくすばやい情報のやりとりが、世界のいたるところで日常的におこなわれるようになったこと」等を見開き2頁で学習する構成となっている。これらの内容は、上述した小学校に比べ、グローバル化した社会の特質を概略的に理解させる内容となっている。しかし、具体的な事例をもとに、国家間または地域間の結び付きの強化や、それに伴う各方面への影響、さらには社会空間が変容するプロセスなど、グローバル化した社会の実態やそのしくみについて納得

* 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科学生

的かつ本質的に理解させる構成となっていない。換言すれば、抽象的で概念的な内容を表面的に理解させる構成となっている。

以上、わが国の小学校及び中学校の社会科学習では、グローバル化した社会について学習する機会（単元）はある。しかし、その実態やしくみを本質的に理解させる学習は、十分に保証されているとは言えない状況にあると判断できる。今後一層、グローバル化の進展が予測される中で、これらの課題を克服することは、「社会認識形成を通して市民的資質の育成」を目標に掲げる社会科教育の射程において急務であろう。このような問題意識のもと、本稿では、社会諸科学の研究成果を反映し、社会認識形成に有効性の高い⁽⁶⁾と評価されている英国地理教育を事例に、グローバル化またはグローバル化した社会の理解をめざす学習がどのように行われているのかを、単元事例案(A scheme of work)及びテキストブックの分析を通して明らかにするとともに、その結果を踏まえ、わが国の社会科学習に示唆を得ることを目的とする。

2. グローバル化した社会の理解をめざす単元事例案の内容構成

英国中等地理教育では、グローバル化した社会の理解をめざす単元が13～14歳（わが国の中学校2年生）を対象とするKS3(Year 9)の学習内容として設定されている。具体的に、単元事例案（A Scheme of work）⁽⁷⁾では、単元「グローバルファッション産業（The global fashion industry）」として計画案が示されている。例えば、「単元の概要」は、次のように示されている。

この単元では、ファッション産業に関する学習を通して、経済活動及び開発の国際性について理解を深める。この産業における人、場所、環境の相互依存関係を調査し、学習を通してグローバリゼーションの概念、すなわち、ある地域の出来事が世界中の人々にどのような影響を与えるのかを理解する。

※下線は筆者

一方、「単元目標」については、理解目標に関する内容として下記の2つが示されている。

- ①多くの生徒が様々なヒューマンプロセスを描写したり、説明したりすることを通して、これらが相互に関連し合って国際的ファッション産業のような経済活動の特徴付けていること。
- ②ファッション産業に関わり、相互に依存し合っている国々に発展段階の違いをもたらす数多くのつながりや関係があること。生徒自身を含め、様々な価値観や振る舞いが、他者とりわけ発展途上国の人々の生活に様々な影響を与えていること。

※下線は筆者

総じて、英国中等地理教育では、グローバル化した社会を理解させる上で、①相互依存関係についての理解と、②グローバリゼーションの結果としてもたらされる影響についての理解が重要な内容として捉えられていることがわかる。さらに、これらの理解へ到達させるために、授業計画の中には下記のような「主発問」が8つ示されている。

- 主発問1：グローバルファッション産業とは何を意味しているのだろうか？
- 主発問2：ファッション産業はどのようにして世界中の人々をつなげるのだろうか？
- 主発問3：どのようにして世界貿易は動いているのか？またどのようにして世界貿易は関連する国々に影響を与えるのだろうか？さらにどのようにして世界貿易のパターンは変化してきたのだろうか？
- 主発問4：“グローバリゼーション”とはどのような意味なのだろうか？
- 主発問5：グローバリゼーションはファッション産業にどのような影響をあたえるのだろうか？
- 主発問6：グローバリゼーションは、地域で暮らす人々にどのような影響を与えるのだろうか？また、もし生産から消費までのつながりが壊れたら何が起こるのだろうか？
- 主発問7：グローバリゼーションの過程で勝者と

なるのは誰か？また、その過程で勝者と敗者が出るのは公平なのだろうか？
主発問8：未来はどのようなになるのだろうか？

それでは実際に、子供が使用するテキストブックには、単元事例案の内容がどのように反映されているのだろうか。ここでは、英国中等地理教育の中でも最も広く使用されている『Key Geography』シリーズ^(注3)のNEW KEY GEOGRAPHY Interactions (以下、Interactions)⁽⁸⁾を分析対象として、地理学習におけるグローバル化した社会の理解をめざす内容構成を明らかにする。

3. グローバル化した社会の理解をめざす子供用テキストブックの内容構成

Interactionsには、グローバル化した社会の理解をめざす単元として「ファッション＆スポーツ (Fashion and Sport)」が設定されている。本単元は、全9小単元 (全18頁) で構成されている。

(1) 単元の概要

小単元1「ファッションとスポーツが私たちの生活に及ぼす影響とはどのようなものか？」では、本単元を学習する意義や学習内容が示されており、学習者の興味関心の喚起や動機付けを促すことを企図する構成となっている。具体的には、企業やアイデアや生活様式がどのように容易に世界的に拡大していくのかをファッションやスポーツを例に取り上げながら、“グローバリゼーション”と呼ばれる現象がどのように私たちの利益になったり、問題となったりするのかを理解することが重要であること、そのために本単元で学習する内容として下記の5つが示されている。

- ① グローバリゼーションと多国籍企業
- ② 世界的産業としてのファッションとスポーツ
- ③ 発展の様々な段階での結び付き
- ④ スポーツ競技場の最適地
- ⑤ 新たな競技場が及ぼす影響

小単元2「グローバリゼーションとは何か？」では、①グローバリゼーションの意味、②グローバリゼーションがもたらした影響、③多国籍企業と呼ばれる企業とその収入についての学習する展開となっている。①に関しては、交通や通信の発展によって、世界中の国や人々とより素早く、より簡単に繋がることのできるようになったことや、私たちはこのことを表す新しい言葉として、グローバリゼーションという概念を使用するようになったことを理解する構成となっている。一方②に関しては、グローバリゼーションがもたらした重要な結果の1つに、ある場所で作り出したモノやサービスを他の場所で売り、使用し、そして目にすることが極めて簡単になったこと、またこれらの例として私たちが地元の店でよく目にするファッションブランドの製品 (TimberlandやGAPやAdidas等) は、実際に地球の裏側で作られていることを理解する構成となっている。さらに③に関しては、「多国籍企業10社の収入」や「10カ国の歳入」等の表をもとに多国籍企業の収入がいかに莫大であるかを理解する構成となっている。

小単元3「ファッション産業はどのように変化してきているのか？」では、①現代のファッション産業の特徴とグローバリゼーションの利点を生かして展開するようになった理由、②多国籍企業の典型的であるNikeの販売戦略、③Nikeが多国籍企業に変化してきた過程について学習する展開となっている。①に関しては、昔は、ほとんどのアパレル企業は自分たちの工場で作っていたが、現在では有名なブランドをもつアパレル企業のほとんどはグローバル化することで費用を削減し、利益を伸ばすことができることがわかったので、世界中にオフィスや工場をもつ多国籍企業になったことを理解する構成となっている。また②に関しては、本社のあるオレゴン州では、商品デザインやマーケティング、経営の大部分を行い、生産は主に賃金の安い東南アジアで50万人以上の従業員によって行われており、ここで作られた1

ポンド程度の運動靴が英国では90ポンド以上で販売されていること、一方で販売は世界140ヵ国で47,000以上の店舗に行われ、広告活動はタイガー・ウッズのような世界的に有名な選手を起用して年間約10億ポンド以上支払われていることを理解する構成となっている。さらに③に関しては、1960年代にオレゴン州で「Blue Ribbon Sports」という名前で設立されたスポーツブランド（現Nike）が、どのように世界的なスポーツブランドへと成長していったのかを「世界のNike」と題する地図や本文をもとに理解する構成となっている。

小单元4「多国籍企業は貧しい国にどのような影響を与えているのか？」では、ジャカルタの典型的な労働搾取工場で働く労働者の生活の様子を読み取ることを通して、多国籍企業が発展途上国に与える正負の影響について学習する展開となっている。具体的には、インドネシアのジャカルタでファッションブランドの服飾工場で働く女性（メルパチさん）が過酷な労働環境で働いている様子を写真や文章をもとに読み取ることを通して、多国籍企業は、「仕事をもたらされ、現地の労働力を活用できること」や「他の事業形態よりも賃金が高く、仕事が安定していること」、さらに「稼いだお金で、教育や医療、交通やその他の事業を強化できること」や「他国と繋がりを作ることができること」等の正の影響を及ぼす一方で、「予告無しで工場が閉鎖する場合があること」や「貧しい国では、一般的に人々は長時間、少ない賃金で働かされていること」、さらに「労働者たちの多くは、女性や子供で少しの権利しか認められていないこと」や「利益の多くは海外へ流出してしまうこと」等の負の影響も及ぼしていることを理解する構成となっている。

小单元5「服飾産業に何が起こったのか？」では、①英国の服飾産業がグローバル化によって受けた打撃、②英国における服飾産業の現状について学習する展開となっている。①に関しては、衣料品販売で英国最大手のマークス・アンド・ス

ンサー（M&S）が自社製品の大部分を海外から仕入れる計画を発表し、業界に衝撃を与えたニュース報道や、M&Sの方針転換により、M&Sに製品の9割を供給している繊維メーカーのデューハーストが2箇所の工場閉鎖と1000人の従業員の解雇を発表したということをニュース報道の記事（図や本文）をもとに理解する構成となっている。また②に関しては、1988年以降、輸入額が輸出額を大きく上回り、年々その差が拡大している現実（グラフ「英国における衣類品の輸出と輸入」）をもとに、グローバル化により、発展途上国の特に東南アジアにおいて独自の服飾繊維産業によって英国よりもはるかに低いコストで生産することができるようになったことや、一方でこれらの状況を改善するため、英国は2005年、EUと中国はヨーロッパへの繊維製品輸入に一時的に制限を設けることに合意し、服飾産業を守るための取組みがなされたことを理解する構成となっている。

小单元6「スポーツとはいかに世界的なものであるか？」では、①グローバリゼーションを背景とするオリンピックのグローバル化、②グローバリゼーションを背景とするサッカーのグローバル化について学習する構成となっている。①に関しては、地図「オリンピック」をもとに、オリンピックが1898年にアテネで開催されて以降、世界規模で開催されるようになった過程が図で示され、これら規模拡大の背景には移動の利便性が改善され、大会への参加がより簡単になったこと、また同時に世界中の視聴者がテレビで試合を観戦できるほど通信が改善されたこと等、グローバリゼーションが起因していることを理解する構成となっている。一方②に関しては、地図「プレミアムシップ」をもとに、どの大陸からどれぐらいの数の外国人サッカー選手が英国に来ているのかが図で示され、現在のサッカー競技がオリンピック同様、グローバリゼーションの影響を受けて成立していることを理解する構成となっている。

小单元7「スタジアムの立地に最適な場所はど

こか？」では、2012年のロンドンオリンピックの開催地の1つになる見込みであるウェンブリー・スタジアムの最適地について立地に関わる長所と短所、代替地として提案されているバーミンガム郊外の用地の長所と短所をアクセス、広さ、環境、交通、用地等、多面的・多角的に検討することを通して、スタジアムの立地は安価で平坦な土地があり、交通の便が良く、大きな町の近隣に置くことが最適地であることを図や写真及び本文をもとに理解する構成となっている。

小单元8「スタジアム—良いニュースと悪いニュース」では、現在、スポーツが大きなビジネスとして、世界規模で展開していることや、Nikeやコカ・コーラ、スカイ・テレビジョン等の巨大な多国籍企業が毎年、スポーツに数億ポンドのお金を投資している現実を踏まえ、2012年にロンドンオリンピックが開催されることに伴い、地元にもたらされる正負の影響について学習する展開となっている。具体的に、オリンピックが開催されることで「新しいスタジアムと優秀なクラブチームが町に名声を与えること」や「スタジアム内外に新たな雇用が生み出されること」、さらに「酒場、カフェ、レストラン等の地場産業への振興に貢献すること」等の正の影響をもたらすことが予測される一方、「大きなスタジアムは目障りとなり、周辺の景観を損なう可能性があること」や「一部の観客は酒を飲み過ぎ、悪くすると野蛮行為を引き起こすかもしれないこと」、さらに「試合開催日に、近隣の道路に深刻な交通渋滞が予想されること」や「地元住民の家の前に自動車が駐車され、通行を妨げるかもしれないこと」等の負の影響ももたらす可能性があることを理解する構成となっている。

小单元9「オリンピックに関する調査」では、これまでの学習内容を踏まえ、「オリンピックがロンドンにもたらす利益とは何か？」というテーマについて、各自で調査し、報告することが課題として示されている。具体的には、ロンドンオリ

ピックのほとんどの競技施設がストラットフォードに近いイーストエンドに建設されること、またこの地域は、ロンドンの中でも最も貧しい地域であり、再生が真に求められている地域であるという設定を把握した後、ロンドンオリンピックの主な目的の1つは、この地域の再生の支援と、地元暮らし人々の生活の質を向上させることであり、そのためにどのようなことができるかを報告することが調査課題として示されている。このような課題を解決するために、子供は開発予定地の2006年時点での問題点について地図をもとに検討したり、オリンピック開催によってこの地域にもたらされる正負の影響や予想される結果について資料をもとに分析したりする等、問題解決的に課題を探究する展開となっている。本小单元は、単元のまとめとして位置づけられており、これまで獲得してきた知識を活用して課題解決することが企図されている。その際、グローバルに展開する産業がもたらす負の影響を最小化し、正の影響を最大化する（持続可能な社会を実現する）ための方策について思考することが求められており、これらの課題を通じて、持続可能な（地域）社会の形成者としての資質の育成にも寄与する構成となっている。

(2) 学習内容と学習方法

次に、小单元（一単位時間）ごとに設定されているアクティビティ（以下、「学習活動」）の分析を通して、子供が理解するであろう認識内容について考察する。具体的には、「学習活動」として明示されている問いや作業指示を抽出し、それらに対応した知識を整理する。その際、分析参照枠として岩田の知識論⁹⁾を援用し、記述（記述的知識・分析的知識）、説明（説明的知識・概念的知識）、意志決定（規範的知識）の3つに分類することを通して、めざされている知識の質を明らかにする（表1）。

表1 単元「ファッション＆スポーツ」の学習活動と獲得する知識

小単元名	【 】アクティビティー ●説明（説明的知識・概念的知識）	○記述（記述的知識・分析的知識） ☆意志決定（規範的知識）
グローバリゼーションとは何か？	1. 【グローバリゼーションとはどういう意味ですか】 ○グローバリゼーションとは、交通や通信の発達によって、世界中の国や人々とより素早く、より簡単につながる状態を指す。 2. 【グローバリゼーションがあなたに与える影響とは、どのようなものですか。3つ挙げなさい】 ●グローバリゼーションとは、ある場所で作られたモノやサービスを他の場所で売り、使用し、そして目にすることが極めて簡単になることである。その結果、企業のグローバルな展開によって例えば衣料など他の国で作られた物を容易に手に入れることができるようになったり、コンピューターの電源を入れれば、インターネットのウェブサイトにはアクセスできるようになったり、テレビをつければ他の国で行われているスポーツイベントなどを見ることができる。 3. 【図Fにある各アイテムは、グローバリゼーションの進展を援助するものです。それぞれの絵と合う文を下のリストから選択しなさい】 ○・荷物や人を短時間で運ぶ→飛行機 ○・世界の出来事を伝えてくれる→PC（インターネット） ○・低価格で荷物を運搬する→大型船 ○・通信網が世界的に拡大する→人工衛星 ○・人々との連絡を容易にする→携帯電話 ○・世界の情報が得られる→テレビ、PC ○・情報伝達手段を提供する→IT 会社 4. 【洋服に付いているブランド名が入ったラベルを見なさい。それを製造した国の名前を挙げなさい】 ○（例）台湾、中国 5. 【図G以外で世界中にテレビ放映されている主なスポーツイベントを最低4つ以上挙げなさい】 ○（例）野球、ゴルフ、サッカー、バスケットボール等 6. 【多国籍企業とは何ですか】 ○多国籍企業とは、世界中に事務所や工場を有している会社である。 7. 【多国籍企業が途上国に工場を保有する理由を2つ挙げなさい】 ●多国籍企業が途上国に工場を保有する理由は、①人件費、②生産コストを安く抑えることができるからである。	
ファッション産業はどのように変化してきているのか？	1. 【ファッション産業における変化を2つ挙げなさい。その変化の理由も挙げなさい】 ○①事業を世界中で展開するようになったこと。②有名ブランドを持つアパレル企業のほとんどが世界中に事務所や工場を保有する多国籍企業になったこと。 ●①ファッション産業が事業を世界中で展開するようになったのは、豊かな国の人々が次第に裕福になり、昔より多くのお金を衣類に使うことができるようになったからである。②有名ブランドを持つアパレル企業のほとんどが世界中に事務所や工場を保有する多国籍企業になったのは、グローバル化することでコストを減らし、利益を伸ばすことができるとわかったからである。 2. 【図Cを拡大して写し、5つの立地要因を入れて完成させなさい】 ○（図は省略）①輸送の利便性、②原材料入手場所との距離、③動力源、④労働力、⑤市場の状況 3. 【図Dを拡大して写し、下記の正しい場所に入れて完成させなさい】 ○（図は省略）本社（場所…先進国、活動…デザインとマーケティング）、生産（場所…発展途上国、労働力…安い賃金）、販売（場所…主として経済的に豊かな国、広告…世界規模で展開） 4. 【地図Bと裏表紙の世界地図を使って、下記の問いに答えなさい。NIKEが店舗を持っている国を6つ挙げなさい】 ○日本、中国、インド、オーストラリア、ブラジル、イギリス等 5. 【NIKE商品を生産する国を6つ挙げなさい】 ○タイ、インドネシア、中国、ベトナム、マレーシア、メキシコ等 6. 【発展途上国の中でNIKEが支社と商品を生産している国を4つ挙げなさい】 ○中国、インドネシア、インド、韓国	
多国籍企業は貧しい国にどのような影響を与えているのか？	1. 【労働搾取工場とは何ですか】 ○労働搾取工場とは、人々が長時間、低賃金で健康や安全を軽視した状態で働かせる工場のことである。 2. 【労働搾取工場に働いている労働者は搾取されていると言われてます。この「搾取」とはどういう意味ですか】 ○階級社会において、生産手段の所有者である工場が自社の利益を増大させるために、直接、生産者である貧しい国の労働者から労働の成果を奪取するという意味である。 3. 【メルパチさんの生活がどのようなものであるか、下記の項目（生活環境、労働時間と賃金、労働環境）を使って簡単に説明しなさい】 ○メルパチさんは、工場の裏にある寮の小さな部屋に11人の女性達とプライバシーのほとんど無い状態で生活している。また、いつも働いている状態なので寮で過ごす時間はほとんどなく生活環境は決して良いとは言えない。労働環境に関しては、1つの工場に数百人の労働者が働いているため、工場内はとても暑く、窮屈で不快である。メルパチさんはこのような労働環境下で14時間（午前7:30～午後9:30）も働き、一日の賃金はたったの3ポンド程度である。 4. 【彼女の生活の中で一番ひどいと思ったのはどの点ですか】 ○（例）家族に仕送りをするために、劣悪な労働環境下で低賃金の報酬しか支払われないという現実に耐えなければならないこと。また、メルパチさん自身がこのような状況の中で、家族や自分自身が生活していくために工場が閉鎖されて仕事がなくなってしまうことを一番の心配事としていること。 5. 【なぜ、NIKEやその他の企業は労働搾取工場の状況に対して対策を取り始めたのだと思いますか。理由を2つ以上挙げなさい】 ●①自社の利益を増大させるために貧しい国の労働者を搾取してきたという非難に対応するため。②自社のブランドイメージを維持・向上させるため。 6. 【図Eの吹き出しに、発展途上国における多国籍企業に対する2つの違った意見を入れなさい】 ●（例）黒人女性…「私は、いくら労働環境が悪く低賃金であっても働く場所が確保されることや一応、貧しくても生活していくことができるようになるという理由から自国へ多国籍企業を受け入れることに賛成である。」 白人女性…「私は、いかなる理由であれ、生産手段の所有者である工場が自らの利益を増やすために、直接、生産者である貧しい国の労働者に対して、長時間、低賃金で健康や安全を軽視した状態で働かされるのは、労働者の人権を無視したやり方だと思うので、自国へ多国籍企業を受け入れることは反対である。」	

服飾産業に何が起こったのか？	1. 【なぜ、M&Sは海外での買い付けを決めたのでしょうか】 ●M&Sが海外で買い付けを決めた理由は、より安価な海外市場から仕入れることでコスト削減が期待できるからである。 2. 【この動きの利点を3つ挙げなさい】 ○①製品価格の値下げ、②利益の増大、③店舗の拡大 3. 【なぜ、このニュースは服飾産業に衝撃を与えたのでしょうか】 ●これまで常に「国内調達」という方針に基づいて衣料品の7割を英国で生産してきたM&Sが、自社製品の大部分を海外から仕入れる計画を発表したことにより、国内関連会社の工場閉鎖や雇用喪失が予想されたから。 4. 【図Dにあるプラカードを見なさい（「手遅れになる前にやめさせる」、「自分の地域の労働者を支えろ」「外国製品に”NO”と言おう」、「安い輸入品を禁止しろ」）。下記のうち（衣類を購入する顧客、M&Sの経営陣、デューハーストで働く労働者、中国の労働搾取工場で働く労働者）、どの人がこのような反対派の意見を支持すると思いますか。その理由も挙げなさい】 ●デューハーストで働く労働者：M&Sが製品の調達先を海外に移すことは、これまで製品の9割をM&Sに供給してきたデューハーストにとって大変な痛手である。なぜなら、調達先を海外に移されることにより、デューハーストで働く労働者の仕事がなくなり、解雇される恐れがあるからである。 5. 【グラフCを見なさい。表Eを写し、完成させなさい】 ○省略 6. 【輸出及び輸入における傾向を説明しなさい】 ○輸入額が輸出額を大きく上回っている。また、その差は、1988年以降拡大している。 7. 【輸出及び輸入において、最も大きく変化が起こったのはいつですか。それぞれの変化の理由も説明しなさい】 ●輸出は1995年頃、発展途上国、特に東南アジアにおいて独自の服飾繊維産業があり、英国よりもはるかに低いコストで生産することができるようになったため。輸入は2005年頃、EUと中国はヨーロッパへの繊維製品輸入に一時的に制限を設けることに合意し、英国の服飾産業を守るための取組みがなされるようになったため。																
スポーツとはいかに世界的なものであるか？	1. 【表Cを写し、完成させなさい。1948年から2012年までのオリンピック開催地を並べ、それぞれに国名と大陸名を加えなさい。その際、裏表紙の世界地図を参照しなさい。】 ○省略 2. 【オリンピックはしばしば世界最大の国際行事と呼ばれている。その理由を図Dの空欄に書き入れなさい】 ●（図省略）①1896年にアテネで開催された最初のオリンピックには15カ国から計245名の選手が参加した。②オリンピックのシンボルである絡み合う5つの輪は、5つの大陸の結束を表象している。③オリンピックの様子は世界中どこでもテレビで見ることができる。④2004年にアテネで開催された第25回オリンピックには202カ国から計11099名の選手が参加した。⑤世界中の16000人以上のアナウンサーやジャーナリストがアテネでの試合会場にいた。⑥2004年のオリンピックでは約39億人がテレビで観戦した。 3. 【表Eを写し、完成させなさい。ヨーロッパ以外でそれぞれの大陸から2つの国を選び、表を完成させなさい】 ○省略 4. 【シーズン前の遠征で代表選手団は、米国や極東に行くことが多い。その理由を3つ以上挙げなさい】 ●①レベルに合わせた対戦選手とマッチメイクができ、チーム強化を図ることができるから。②世界各国のチームや選手とネットワークを築くことができるから。③遠征を通じて、世界の他地域のレベルを認知し、個人・グループ戦術のアップグレードを図ることができるから。 5. 【もし、あなたが選手になったばかりの若いサッカー選手であったなら、自分の所属クラブに外国人選手がいることでどのような長所と短所があるだろうか】 ○長所：外国人選手のプレーを通して、世界トップレベルを認知することで、個人のアップグレードや海外のサッカー理論の理解を深めることができる。 短所：レギュラーの座を獲得することが困難となる。																
スタジアムの立地に最適な場所はどこか？	1. 【図Eの各要素を地図CとDの数字に当てはめなさい】 ○省略 2. 【図Fを大きく写して、新ウェンブリー・スタジアムの用地の長所と短所がわかるように書きなさい】 ○長所：【交通】…主要路線が1本と、2つの地下鉄駅がスタジアムへ通じている。 【用地】…スタジアムで開催されるイベントに向かう人々を送迎するために、1時間につき100本以上の列車がある。 【その他】…新たに近代化されたウェンブリー・パーク駅は、1時間につき3万7,500人の人々を対処できる。ロンドンオリンピックの開催地の1つとなる見込みである。 短所：【アクセス】…このエリアは交通渋滞が予想されるため、自動車でのアクセスは困難である。 【広さ】…駐車場に利用可能なスペースはほとんど無い。 【環境】…建設地が住宅や工業用地に近接した建物密集地域の中なので、都市の外れに位置すべきだという声も多くある。 3. 【バーミンガムのような都市の郊外にスタジアムを置いた場合の長所と短所は何でしょうか】 ○長所：高速道路へのアクセスがよく、快適な環境にあるところ。 短所：バーミンガムの場合、交通機関がなく、自動車とバスに多くを依存しているため、新ウェンブリーの場合と比べて約4倍の時間がかかり、高速道路M40号線とM6号線に大規模な混雑を引き起こすことが予想されている。																
スタジアムと悪いニュース	1. 【図Dを見なさい。図Dはサッカーによって作り出される仕事のいくつかを示している。表Eを書き写し、それぞれの仕事を正しい列に分類しなさい】 ○（例） <table border="1" data-bbox="236 1877 1257 1998"> <tr> <th colspan="2">クラブチームに関わる仕事</th><th colspan="2">クラブチームに関与しない仕事</th></tr> <tr> <td>フルタイム</td><td>パート・アルバイト</td><td>メディア関係</td><td>その他</td></tr> <tr> <td>サッカー監督</td><td>チケット係</td><td>ラジオ解説者</td><td>ウェイトレス（レストラン）</td></tr> <tr> <td>サッカー選手</td><td>観戦案内冊子の店員</td><td>サッカー記者</td><td>試合日の案内係</td></tr> </table> 2. 【列ごとに、さらに4つ以上の仕事を書きなさい】 ○省略	クラブチームに関わる仕事		クラブチームに関与しない仕事		フルタイム	パート・アルバイト	メディア関係	その他	サッカー監督	チケット係	ラジオ解説者	ウェイトレス（レストラン）	サッカー選手	観戦案内冊子の店員	サッカー記者	試合日の案内係
クラブチームに関わる仕事		クラブチームに関与しない仕事															
フルタイム	パート・アルバイト	メディア関係	その他														
サッカー監督	チケット係	ラジオ解説者	ウェイトレス（レストラン）														
サッカー選手	観戦案内冊子の店員	サッカー記者	試合日の案内係														

	3.【選手になる以外に、あなたはどの仕事をやってみたいですか。その理由も挙げなさい】 ○省略 4.【図Fに示されている人々（店舗のオーナー、パブ経営者、買い物客、地元住民、タクシー運転手）を見なさい。近所に大きなスポーツ・スタジアムが建つことに、誰が賛成し、誰が反対すると思いますか。その理由も挙げなさい。】 ●賛成者：店舗のオーナー、パブ経営者、タクシー運転手…新しいスタジアムと優秀なクラブチームは、町にステータスを与える。スタジアム内外に新たなフルタイムの仕事を生み出す。酒場、カフェ、レストラン等の地元産業に貢献する。町にお金を呼び込み、富を拡大する。試合で友達と会う等の場合、社交の場を提供する。 反対者：買い物客、地元住民…大きなスタジアムは目障りとなり、周辺の美しい景観を損なう可能性がある。サッカーファンはうるさい、ゴミを残す、あるいは抑えがきかなくなるかもしれない。一部の観客は酒を飲み過ぎ、悪くすると野蛮な行為を引き起こすかもしれない。試合開催日に、近隣の道路に深刻な交通渋滞が予想される。何千人ものサポーターが近所のショッピングセンターを一杯にするかもしれない。地元住民の家の前に自動車が駐車され、交通を妨げるかもしれない。 5.【写真Bを見なさい。なぜ、この人々はこんなに喜んでるのか考えなさい】 ●ロンドンが2012年のオリンピック招致地に決定したことにより、地域住民や国民、スポーツファンや関係者は、オリンピック開催に伴って様々な恩恵を受けることができるから。
オリンピックに関する調査	1.【裏表紙の情報を見て、オリンピック会場の簡単な地図を書きなさい。そして2006年時点での特徴的な場所と、2012年に向けて開発が予定されている場所に印をつけ、名前を書きなさい】 ○省略 2.【2006年時点のこの地域の問題を説明しなさい】 ○一般的にはこの地域は貧しい家々が並ぶ、失業率が高い、基本的なサービスが欠けた荒廃した地域と見られている。また廃屋や荒地も問題となっている。 3.【図Cを見て、オリンピックがこの地域の再生にどのような助けができるかを示す星形の図表を書きなさい】 ☆(例)雇用創出、都市開発、社会資本整備、経済活性化、地域活性化、生活環境の整備等。 4.【図Bを見て、図Aで示されているコメント（①最も重要な利点、②次に重要な利点、③最大の問題、④次に大きな問題、⑤残された意見）をダイヤモンドパターンの中に並べなさい】 ○①多くの新しい仕事生まれる。 ②多くの施設を備えた新しい中心部が誕生する。 ③交通量が増加し、渋滞が発生する。 ④生活様式が変化する。 ⑤移り住むための新しい家が建設される。 5.【それでは、自分の作業結果をよく見て、調査のための問いについて答えなさい。解答にはこれらのタイトルを付けなさい。 (1)再生を行う理由、(2)オリンピックの利点、(3)主な課題、(4)予想される結果、この問いには82～83頁が参考になるでしょう】 (1)●(例)雇用創出、都市開発、社会資本整備、経済活性化、地域活性化、生活環境の整備等。 (2)●(例)荒廃した地域の再建、地域住民のライフスタイル向上、企業投資や知名度の向上、観光客の増加等。 (3)●(例)景観の阻害、地域住民のライフスタイルへの負の影響（ゴミ・騒音等）、交通渋滞や交通妨害等。 (4)●(例)様々な立場の人々による対立（地域住民VS土地管理者、観光客VS地域住民等）、オリンピック後の施設運用、オリンピック後の都市開発、環境問題の深刻化への対応等。

David Waugh, Tony Bushell : *NEW KEY GEOGRAPHY Interactions*. Nelson Thornes, pp.68-85, 2006.より。テキストブックより単元「ファッション＆スポーツ」から学習活動（問い及び作業指示）に明示されている内容を抽出。表中の【ゴシック体】は明示されている学習活動である。他は、本文等の記述から、問い及び作業指示の答えとなるものを抽出。すべて筆者作成。

(3) 分析結果

前項では、*Interactions*の単元「ファッション＆スポーツ」を事例にして、グローバル化またはグローバル化した社会の理解をめざす学習がどのように展開されているのかを、「学習活動」に明示された問い及び作業指示とそれらに対応した知識（認識内容）の関係性を整理することを通して、分析してきた。その結果は、以下の通りである。

まず、単元全体の構成に関しては、単元事例案に例示されていた「主発問」に類似する問いが主題として小単元名に明示されており、「学習活動」に示された問いや作業指示に取り組むことを通して、その主題を理解する構成となっていた。このような構成は、単元事例案に示された単元目標を達成する構成と判断できる。また本単元では、グローバル化によってどのような影響がも

たらされているのか（または、今後もたらされると予測されるのか）が、本単元全体を貫く中心的な主題として設定されており、これらの内容を理解させるために、主な事例として経済先進国である米国や英国（自国）の多国籍企業が、また発展途上国としてインドネシアのジャカルタの労働搾取工場が取り上げられていた。これらの事例研究を通して子供は、グローバル化によって正と負の影響がもたらされること、またこれらの影響によって社会や地域が再編成を迫られている現実を理解する展開となっていた。このような展開は、グローバル化した社会を理解する上で重要な概念の1つである「相互依存関係」をギデンズの脱領域化・再領域化の理論^(注4)をもとに理解する構成と判断できる。

一方、学習の結果として獲得する知識（認識内

容)に関しては、一単位時間ごとに設定されている「学習活動」に取り組むことで、グローバル化の概念やその影響を理解することができる展開となっていた。具体的には、「記述」や「説明」を求める問いや作業指示がバランス良く配置されており、これらの活動を通じて質の高い社会認識が形成される展開となっていた。また、各小単元で獲得した知識は、最終小単元の学習において、「オリンピック開催によってロンドン(自国)にもたらされる影響を地域の再生の支援や地元住民の生活の質を向上させるためには、どうすればよいか」という課題を解決するための布石となっていた。すなわち、獲得した知識を活用する場面を通して、意志決定を迫り、規範的知識の獲得をもめざす展開にもなっていた。このように本単元では、地理科でありながら社会科教育の目標達成に寄与する内容構成となっていると判断できる。

さらに本単元では、現在、世界規模で展開しているファッション産業やスポーツ産業の経済的諸活動を中心とする学習を通して、これらの産業分野においてグローバルに展開する多国籍企業がどのような経営戦略にもとづき、どのように展開しているのか、またその結果としてローカルな空間(発展途上国や自国の下請け会社及び従業員)にどのような影響を与えるのか、さらにローカルがナショナルやグローバルといった大きい規模のスケールに対してどのように対抗しているのか等、異なるスケール間の関係性及び社会空間の階層性や重層性についての理解をめざす構成となっていた。

4. 結 論

本稿では、社会諸科学の研究成果を反映し、社会認識形成に有効性の高いと評価されている英国中等地理テキストブック*Interactions*の単元「ファッション&スポーツ」の分析を通して、グローバル化した社会の理解をめざす学習がどのように展開されているのかについて検討してきた。最後に、これまでの分析結果からわが国のグロー

バル化した社会の理解をめざす社会科学学習に示唆される内容を3点挙げておきたい。

第1に取り上げる事例に関して、グローバル化やグローバル化等、子供にとっては実態の掴みにくい抽象的な概念である。これらの問題点を克服するために、本単元では子供にとって身近で、興味や関心が高いと思われるファッションやスポーツを事例として取り上げ、それぞれの産業における経済活動の特質や展開(経営戦略)の意図、さらには結果としてもたらされる影響について探究させる展開となっていた。その結果、グローバル化した社会を理解する上で重要な概念である相互依存関係やその影響等を具体的かつ納得的に理解させる内容構成となっていた。

第2に単元構成に関して、本単元は、①グローバル化の概念やその利点を上手く活用して展開している多国籍企業の実態を理解するパート、②グローバル化がもたらす様々な影響を理解するパート、③学習した内容を用いて、提示されたテーマの課題解決に向けて探究するパートの大きく3段階で構成されている。①と②のパートは、③パートで改善提案をするための知識の習得・探究段階、またはこれまでの学習で獲得してきた知識を活用する段階として位置づけることもできる。このように知識を活用する段階を位置づけることによって、知識の再構築化を促したり、意志決定能力の育成にも寄与したり、さらに知識の有用性を実感させたりする内容構成となっていた。

第3に認識形成のアプローチに関して、本単元では鍵概念の1つである相互依存関係を理解させるために、地理的スケールを視点として認識を形成する方法が採られていた。具体的には、グローバル化が進行する過程で生じるグローバル・スケールがローカル・スケールに与える影響及びそれに対抗する動き、さらにそれに伴って社会空間が変容する過程等、異なるスケール間の関係性や空間的プロセスについて理解させる展開となっ

いる。このようなアプローチに基づく認識形成は、社会を因果関係的に理解する過程で社会空間の階層性や重層性、さらにグローバル化した社会の本質をよりリアルにかつ動態的に理解することを可能とする内容構成である。

以上、本稿で取り上げた英国中等地理教育の事例は、2020年に開催が決定している東京オリンピックに向け、その教材化が求められる現在、スポーツ産業という視点でグローバリゼーションの概念やその影響を理解させる内容構成は、わが国の社会科授業とりわけ地理授業を構想する上で示唆を与える内容であると言える。

一 注 一

- 1 ここでは、シェアの最も高い東京書籍を取り上げた。詳しくは、北俊夫ほか編『新編 新しい社会5年』東京書籍, pp.112-119, 2014.
- 2 ここでは、シェアの最も高い東京書籍を取り上げた。詳しくは、五味文彦ほか編『新しい社会地理』東京書籍, pp.154-155, 2014.
- 3 『New Key Geography』シリーズ(KS-3)(Nelson Thorne社刊)は、検定制度の無い英国において、最もよくナショナル・カリキュラムを反映していたという評価を受け、ベストセラーとなったテキストブックである。詳しくは、志村喬『現代イギリス地理教育の展開』風間書房, pp.112-123, 2010.
- 4 澤・南埜らは、ギデنز(Giddens)の近代性(modernity)に関する理論を援用して、脱領域化・再領域化を「領域に関する脱埋め込みと再埋め込み」と定義している。具体的には、グローバル化により、空間の上位スケールへの統合が進むほど、統合された空間のなかでの生き残りのため個々のローカルな条件にあわせた機能特化を迫られることにより、ローカルな存在はローカルな文脈から引き離し、時空間の無限の広がりにより再構築するが(脱領域化)、同時にその再構築した社会関係が、ローカルな文脈を再

度利用したり、作り直されたりしていく過程(再領域化)のことである。詳しくは、澤宗則・南埜猛「グローバル化にともなうインド農村の変容ーバンガロール近郊農村の脱領域化と再領域化ー」『人文地理』58(2), pp.125-144, 2006.

一 文 献 一

- (1) デヴィッド・ハーヴェイ(David Harvey)・吉原直樹監『ポストモダンティの条件』青木書店, 1999
- (2) アンソニー・ギデنز(Anthony Giddens)・松尾精文・小幡正敏訳『近代化とはいかなる時代か?ーモダンティの帰結』而立書房, 1993
- (3) 澤宗則「グローバル経済下のインドにおける空間の再構成: 脱領域化と再領域化に着目して」『人文地理』62(2), pp.132-153, 2010
- (4) 文部科学省『小学校学習指導要領解説 社会編』東洋館出版, pp.57-58, 2008
- (5) 文部科学省『中学校学習指導要領解説 社会編』東洋館出版, pp.40-46, 2008
- (6) 岩田一彦『社会科固有の授業理論・30の提言ー総合的学習との関係を明確にする視点ー』明治図書, pp.40-42, 2001
- (7) DfES: Unit18 The global fashion industry . A Scheme of Work Geography at key stage3, 2007
<URL>http://eduwight.iow.gov.uk/curriculum/foundation/geography/keystage3/Unit_18_.asp (2012年7月20日閲覧)
- (8) David Waugh, Tony Bushell: *NEW KEY GEOGRAPHY* Interactionss. Nelson Thornes, pp.68-85, 2006
- (9) 岩田一彦編著『小学校社会科の授業設計』東京書籍, pp.38-45, 1991

自然科学の基礎研究を基盤とする理科の教材開発とその活用

寺 島 幸 生 *

1. 研究の背景と概要

我が国では、理科を学習する意義や科学技術の価値を実感する生徒の割合が諸外国に比べて低いこと⁽¹⁾や、子どもたちの自然体験の不足などが問題視されている。このような背景から、身近な自然事象や科学技術への興味・関心を高めつつ、実感を伴った理解と科学的に探究する能力を育む学習活動の充実が理科教育に求められている。この課題の解決において、教育効果の高い新教材の開発や、既存の教材の工夫、改善が重要である。実際に授業を行う教師においては、学習場面や生徒の実態に応じて適切な教材を準備して、効果的に利用することが求められる。

このような問題意識のもと、筆者は専門の自然科学の研究成果を基盤として、教師が抵抗感なく授業に導入することができ、学習者に対して高い教育効果が期待できる教材を、身近な素材を利用して開発してきた。また、開発した教材を様々な教育活動に利用して教材の教育効果を評価し、より効果的な利用法や改善点について考察してきた。図1に筆者の教育研究の概要を模式的に示す。教員養成の場面では、教員志望大学生の理科の学力の弱点を調査した上で、知識に加えて理科教師に求められる実務的能力を習得できるような授業を実践してきた。

一方、ラオスの理科教育の特徴と課題を調査することをはじめとして、発展途上国の理科教育の改善に係る研究および支援活動にも携わっている。教員養成や発展途上国の理科教育の支援から得られた成果は、新たな教材開発やそれを用いた教育実践に還元している。

本稿では、基盤となる自然科学の基礎研究、筆

者の教育実践の基幹となる理科の教材開発とその活用、研究成果の応用事例として、教員養成およびラオスの理科教育に関する研究をそれぞれ簡潔に紹介し、今後の課題と展望について述べる。各研究の詳細については、末尾に掲げた文献を参照されたい。

2. 自然科学の基礎研究

純物質の典型的な熱力学的平衡状態は、結晶、液体、気体であり、例えば水の三態（氷、水、水蒸気）とそれらの状態変化は、小・中・高校を通して段階的に学習する⁽²⁾。通常、物質は融点以下で構成粒子が規則的に配列した結晶として安定に存在する。しかし、冷却速度が十分速いなど一部の条件下では、融点以下でも結晶化せず、準安定な過冷却液体として存在しうる。さらに冷却すると、分子の熱運動の凍結すなわちガラス転移が起

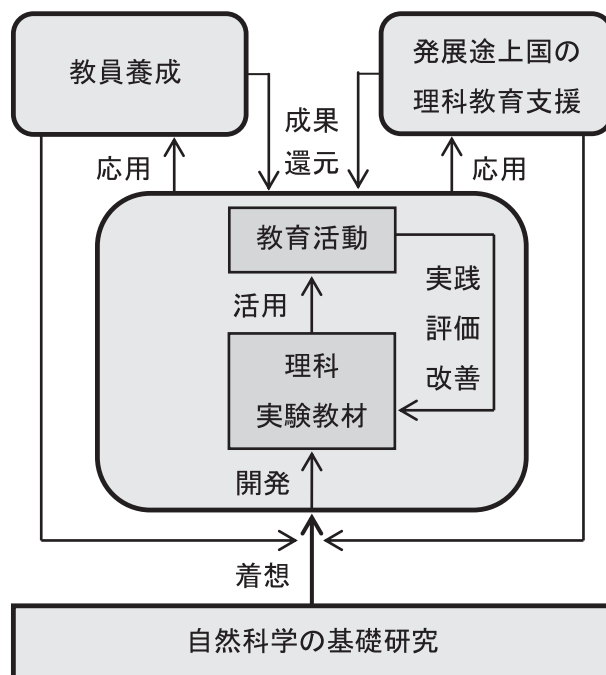


図1 筆者の教育研究の概念図

* 鳴門教育大学（2012年修了）

こり、結晶のような長距離秩序を持たないガラス状態（非晶質固体、アモルファス）となる。筆者は、アルコール、アミンなどの水素結合性溶媒に無機塩を添加した溶液について、ガラスおよび過冷却液体の状態における微視的構造や動的性質を、熱分析や分光光学の手法を用いて実験的に研究している⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾⁽⁶⁾。また、溶液中で起こる溶媒和やイオン会合の状態について、量子化学計算により理論的に推定している⁽⁷⁾。直近では、ガラス転移の途中で分子の運動性が変化する様子を、速度論的解析から研究している⁽⁸⁾。一方、近年注目されている非晶質多形現象（ポリアモルフィズム）に関して、triphenyl phosphite (TPP) に見られる2つの液相間の平衡相転移を、世界で初めて観測することに成功した⁽⁹⁾。これらの研究は、物理と化学の境界領域にある物理化学の内容であり、小・中・高校の理科の学習内容の中で、特に物理、化学の領域に広く生かすことができる。

3. 理科の教材開発とその活用

筆者は、上述の自然科学の研究から得た発見やアイデアを生かしながら、主に中高生や大学初年次生向けの理科教材を開発している。以下では、これまでに開発した主な教材10点とそれらを用いた教育活動について説明する。(1)～(5)は物理、(6)～(9)は化学、(10)は生物の各教材として順に紹介する。

(1) カエデの翼果の落下実験とその模型作り

カエデなどの植物は、空気抵抗を受けて緩慢に落下し広く散布される翼を持った種子（翼果）を持つ。身近に採取できるトウカエデ（ムクロジ科カエデ属 *Acer buergeriana*）の翼果は、落下直後には自由落下するが、約50cm落下後に回転し始め、以降はほぼ等速で回転しながら落下する。この落下運動を家庭用ビデオカメラで撮影し、無料の動画編集ソフトでスロー再生して解析した⁽¹⁰⁾。落差1m程度の簡単な実験でも、落下運動の過渡的な変化を確認することができ、粘性抵抗または慣性抵

抗を考慮した単純なモデルで、落下時の終端速度を再現できた⁽¹⁰⁾。

トウカエデの翼果を教材に応用して、高校生が翼果の落下実験と翼果の模型作りを行う一連の授業を実践した⁽¹¹⁾。生徒は、翼果が自由落下した後に回転し始め、その後ほぼ等速で落下することを見出し、また、その運動を概ね再現する模型を、市販のバドミントン用水鳥羽製シャトルコックを用いて作ることに成功した。多くの生徒が、妥当な方法で実験、観察を行いながら探究するようになり、翼果とその模型作りに対して興味・関心を高めた⁽¹¹⁾。

翼果の落下運動は、植物の種子散布に関する身近な自然事象であり、落下途中に突如始まる回転運動が目を引きため、学習者の興味・関心を高めやすい。特殊な装置や技術を必要とせず、植物の種子散布と落体の運動の両面から横断的、総合的に探究する活動に利用できる。高校の物理や生物だけでなく、中学校の総合的な学習の時間等にも導入して、科学的に探究する能力や態度を育むことも容易である。また、生物専修の教師が物理を教える、逆に物理専修の教師が生物を教える場合など、理科授業の多様な場面に導入することができる。

(2) 玩具「ポンポン丸」の教材化

「ポンポン丸」は、ロウソクの燃焼熱を熱源とする小さな熱機関（蒸気機関）を搭載した玩具の船であり、玩具店や教材メーカーから安価に購入できる。熱力学を初めて学ぶ大学生向けの題材として、この玩具の作動原理を実験結果に基づいて平易に解説した⁽¹²⁾。この熱機関の循環過程は、定圧変化や断熱膨張などを含む4つの基本的な状態変化で構成される。熱機関が行う仕事量や熱効率、船体の運動状態や構造から推算できる。作動中は水が周期的に吸入されるが、その運動量の総和は、船体の運動には大きく寄与せず、船体は連続的に前進する。上記の作動原理を考察する過程で、熱力学の基本的内容を具体的に学ぶことがで

きるため、「ボンボン丸」は熱力学を実際の熱現象と関連付けて学ぶ題材として利用できる。

(3) 速度測定玩具を用いた力学実験

速度測定玩具「ビースピ」((株)ナリカ製)を用いた力学的エネルギー保存則を検証する力学実験を考案し、この玩具の有用性と使用上の注意点について考察した⁽¹³⁾。「ビースピ」は、瞬間の速さに近い速さを計測し、その速さを直読できる。小型で乾電池を電源とするため、教室を選ばず卓上で使用でき、個別またはグループ実験に利用しやすい。「ビースピ」を用いて自由落下および振り子運動をする物体の速さを測定した。その結果、測定された速さは、力学的エネルギー保存則から期待される値よりもわずかに小さいことがわかった。この要因について「ビースピ」の形状や速さを計測する仕組みに基づいて定量的に解析した。この特性に留意して「ビースピ」を用いれば、力学的エネルギー保存則を定量的に検証する実験が容易にできる。大学および中等教育の現場で行われる学生および生徒実験の教材として「ビースピ」は有用である。

(4) 潮流発電の可能性を学ぶ水流発電器

渦潮と速い潮流で有名な鳴門海峡を題材として、市販の水流循環用ポンプ、観賞魚飼育用水槽および発電実験器を組み合わせ、潮流発電の基本原則と可能性について学ぶ発電器を開発した⁽¹⁴⁾。ポンプで水槽内に水流を作り出し、そこに発電実験器の小型タービンを挿入して回転させ、発電を行った。この発電器の発電特性を調べ、従来の発電教材の特性と比較した。試作した教材は、鳴門海峡の潮流を模した水流を利用して発電できることを視覚的に示しており、潮流発電の基本原則と今後の可能性を体験的に学ぶ場面に利用できる。

(5) 電気エネルギーの重要性を学ぶ自転車発電

身近な家電製品を作動できる簡易な自転車発電器を作製し、電気エネルギーの重要性を体験的に学ぶ授業を高校で実践した⁽¹⁵⁾。学校現場での実用性を考慮して改良された本教材は、100 W程度の

家電製品を安定的に作動させることができ、学校に持ち運んで、自転車や場所を問わず使用できる。生徒は自転車を漕いで家電製品を作動させることを初めて体験し、ペダルを漕ぐ労力から身近な家電製品の消費電力の違いを体感的に理解した。発電の大きさ、電気の大切さを実感したことにより、現代のエネルギー問題に強い関心を持つ生徒も見られた⁽¹⁵⁾。この教材は、身近な家電製品の消費電力の大小や電気エネルギーの重要性を、実感を伴って理解することができる実用的な教材である。

(6) 塩化アンモニウムの再結晶実験

食品添加物や化成肥料等として身近に利用されている塩化アンモニウム(NH_4Cl)は、水溶液の性質について学習する場面で、水に溶解した結晶が再び析出する再結晶の実験に使用される。実際の授業では、教師の演示実験で済まされる場合が多いが、 NH_4Cl の再結晶では、特徴的な樹枝状結晶が明瞭に現れ、学習者が興味を持ちやすい。教師が簡単に準備できて、学習者が個々に NH_4Cl の再結晶を観察したり、結晶成長過程を探究したりできるように、以下の教材を開発した。

濃度を調製した NH_4Cl 水溶液をラミネートフィルムに封入し、その結晶成長過程を顕微鏡で簡単に観察できるプレパラートを開発した⁽¹⁶⁾。プレパラートごと湯につけて加温した後、顕微鏡のステージ上で空冷しながら検鏡するだけで、樹枝状結晶が成長する様子を数分間明瞭に観察することができる。溶液は密封されているため、何度も繰り返し湯煎して使用でき、2、3週間経過後も結晶成長過程を観察できる。この教材を利用することで、授業の度に溶液を準備する手間や廃液量を大幅に減らすことができる。

また、再結晶の個別実験を可能にする小型実験キットを開発し、理科の授業、科学実験イベント、探究活動でそれぞれ活用した⁽¹⁷⁾。このキットは、材料費単価が数十円と安く、廃液量は従来のガラス試験管を用いた場合の1/5以下である。溶解時の吸熱反応(温度低下)を手で感じやすく、再

結晶の様子を肉眼やルーペで簡単に観察することができる。市民・子ども向けの科学実験イベントに利用して、学習者の結晶成長に対する興味・関心を喚起した。怪我の危険性が低いプラスチック試験管を用いており、幼児も保護者と一緒に、簡単かつ安全に使用することができた。さらに、発展的な探究活動の題材として、高校生の科学的な思考力、表現力の形成に効果が見られた⁽¹⁷⁾。

(7) 発泡スチロール素材の微小な泡構造の観察

発泡体は、液体や固体の膜に取り囲まれた気泡の集合体で、一定体積下で表面エネルギー（表面積）が最小になるような構造をとる。代表例である発泡スチロールは、その軽量性、緩衝性、断熱性により、緩衝材や保冷容器など身近な数多くの製品に利用されている。高校の教科書でも、身近なプラスチック製品として、発泡体の性質とその利用例が紹介されているが⁽¹⁸⁾、素材の特性をその微視的構造と関係付けて学ぶ教材や授業は、未だ十分開発、実践されていない。そこで、発泡体の微小な泡構造を顕微鏡で観察する教材として、市販の発泡スチロール製保冷容器の小片をラミネート加工したプレパラートを開発した⁽¹⁹⁾。低倍率でも微小な泡構造を明瞭に観察することができ、石鹸泡に類似する六角形中心の多角形構造（ボロノイ多面体）が確認された。本教材は液体の石鹸泡よりも、準備、作製および保存が容易で、泡の多面体構造を2次元的に解析するのに便利である。このため、主に中高生が、発泡体の物理的性質を微視的な構造と関連付けて学習する場面などに利用できる。高校生の探究活動に本教材を利用したところ、科学的に探究する態度や能力を高める効果が得られた。

(8) 化学結合の強さの違いを体験する模型教材

原子、分子を結び付ける化学結合は、肉眼で直接見ることはできない。ミクロな事象を具体的にイメージするためには、視覚的でわかりやすく、モデル化された教材が必要である。このような模型教材を安価な材料と簡易な方法で開発でき

ば、教師が授業に導入しやすく、学習者もミクロな化学結合について直感的に理解しやすくなる。

共有結合、水素結合およびファンデルワールス相互作用のような基本的な化学結合の強さの違いを感覚的に理解するための模型教材を、教材用のばねを加工して開発した⁽²⁰⁾。ばねの弾性力や長さによって、化学結合のエネルギーや結合距離を半定量的に再現した。この模型を、大学初年次生が化学結合の基本的性質を学ぶ授業に活用した。学生は模型のばねを伸ばしながらばねの弾性力を測定し、その実験結果から、各化学結合の結合エネルギーの値を推算した。学生はこの体験的な学習を通して、化学結合によってその強さが大きく異なることを、実感を伴って理解することができた⁽²⁰⁾。

(9) 混合エントロピーを体験するパズル教材

エントロピーは、熱現象の不可逆性を定量的に表現する物理量の1つで、身近に起こる様々な熱現象を説明するのに不可欠である。高校理科でも、発展的内容として簡単に紹介されているが⁽²¹⁾、実際の授業で詳しく取り扱われることは稀である。このため、エントロピーは、高校生や大学初年次生には馴染みが薄く、既習事項や身近な現象と関連付けて理解しづらい概念である。

上記の背景から、初学者が抵抗感なくエントロピー概念を感覚的に理解できるように、物質の混合状態を表す混合エントロピーの性質をパズル感覚で学習するモデル教材を開発した⁽²²⁾。2成分系物質の各成分に相応する2種類のコマを用意し、これらを均一に混合した状態から1個ずつ動かして、両成分を分離し終えるまでにかかった手数で混合エントロピーの大小を表現した。この教材を用いて、大学初年次生を対象に、エントロピーの基本的性質を学ぶモデル実験を実践した。この実験は、エントロピーについて初めて学ぶ学生でも、抵抗感なくパズル感覚で意欲的に取り組むことができ、混合エントロピーの性質を感覚的に理解する上で効果的であった⁽²²⁾。

(10) 検索・同定を行わない校庭樹木の観察活動

検索・同定に主眼を置く樹木の観察は、樹木について十分な知識を有しない教師から敬遠されやすい。このような場面を想定して、教師が抵抗感なく実践できる、検索・同定を行わない簡易な校庭樹木の観察活動を考案した⁽²³⁾。自作のワークシートと分類の見本を用いた観察活動を、高校生を対象に実践し、生徒の観察の視点の変容から、この観察活動の効果を検証した。活動前には、生徒は主に葉と枝に着目したが、他の器官を観察する意識や具体的な観察の視点は乏しかった。観察活動を通して、生徒は葉、枝以外の各器官も観察対象として認識するようになり、それらに対して具体的で多様な観察視点を形成した。また、生徒は校庭樹木についての知識を習得し、樹木に対するイメージを具体化させた。この簡易な観察活動は、学習者の観察技能の向上に有用であり、生物専修以外の教師でも容易に実践できる。

4. 教員養成

(1) 教員志望大学生の理科の学力調査

全国学力・学習状況調査は、全国の児童・生徒の学力や学習状況を把握・分析して、これまでの成果と課題を検証し、今後の教育活動の改善を図ること等を目的に、平成19年度より実施されている。平成24年度以降は、国語、算数・数学に加えて、理科の調査が3年毎に実施されている。児童・生徒の全体的状況として、習得した知識を活用することに課題がある⁽²⁴⁾⁽²⁵⁾。

この課題の解決には、理科の指導改善が重要であり、現職教員だけでなく、将来教師となる教員志望大学生の理科の専門性と指導力の向上が求められる。学力が教科指導力の基盤になると仮定すると、理科の指導改善の実現には、教師自身の理科の学力の向上が前提となる。

一方で、理科を専門としない学生を多く抱える小学校教員養成課程を置く大学等では、学生の理科の基本的知識や観察・実験の技能の不足が問題

視されている。学生は特に物理分野への苦手意識が高く、基礎的な指導事項の大半で教える自信がないこと等が報告されている⁽²⁶⁾。

このような背景から、筆者は効果的な理科の教員養成の在り方を検討するため、全国学力・学習状況調査の小・中学校理科の学力問題を用いて、主に小学校教員志望大学生の理科の学力調査を実施している。大学生の正答率を全国の小・中学生の場合と比較しながら、大学生の学力の傾向や、大学生が特に苦手とする具体的内容を分析している。例えば、平成24年度全国学力・学習状況調査の小学校理科の問題を用いた学力調査の結果、全国の小学生が苦手な天気の様子と気温の変化との関係や、方位磁針や虫眼鏡の使い方などに関する問題を、小学校教員志望大学生も苦手とすることが明らかになった⁽²⁷⁾。また、正答率が特に低い下位層の学生には、湯気と水蒸気の区別、複数のデータから全体の傾向を予測すること、溶解時の質量保存の概念、乾電池の並列、直列接続時の電流の向きや大きさに関する理解などにおいて、小学生と類似する課題があることが分かった⁽²⁸⁾。

同じく全国学力・学習状況調査の中学校理科の問題を用いた調査を行い、小学校教員志望大学生において特に苦手意識が強い物理分野の弱点を抽出した。具体的には、電力量や浮力、電流計の読み方、抵抗の接続方法と電流、電圧の関係を正しく理解できていない等、全国の中学生に対して指摘された課題が、被検した大学生にも存在する実態が明らかとなった⁽²⁹⁾。中学校理科教員志望者が多い理科専修の大学生においても、上記と同様に、中学生と共通する弱点を抱えていることが分かった⁽³⁰⁾。

(2) 教材を開発、整理する実務的能力の育成

理科教師には、自然科学の専門的知識だけでなく、学習活動に応じて教材を開発したり、理科室の実験器具を適切に整備したりする能力も求められる。このような実務的能力を育成するため、以下のような授業を実践してきた。

大学院生が個々に理科教育上の課題を設定し、その課題解決に役立つ実験教材を設計、試作する授業を実践した⁽³¹⁾。炎色反応を示すアロマキャンドルやLEDを用いた太陽光発電器等、受講者の問題意識に基づく独創的な教材が作製された。最終回の授業では、各受講生が自作教材を使った実験を実演して、教材の特長を説明する発表会を行った。このプロジェクト基盤型学習を通して、受講者は教材開発のノウハウを能動的に学び、授業後にも自主的に教材を改良していた。

日々の理科授業で観察・実験を効果的に行うには、教師が普段から理科室を整理、整頓し、授業に応じて必要な教材を準備しなければならない。理科教師を目指す学生が、実験器具の整理・整頓の重要性を実感して理解できるように、グループで協働して、理科室の教材の整備状況を調査する授業を実践した⁽³²⁾。活動前の学生は、教材の所在や入手方法に関する知識が不十分であり、教材整備の重要性をそれほど認識していなかった。学生はこの活動に主体的に取り組み、観察・実験を円滑に行うためには、教材に関する知識や日常の教材整備が重要であり、教師間の連携、協力も必要であることを理解するようになった。

(3) 栽培活動

教員養成大学・学部では、技術科専修を除く大半の大学生が継続的な栽培活動を経験しないまま卒業する。一方、学校現場では、農業体験や食育が広く行われており、技術科専修以外の教師も栽培学習に携わる場合がある。したがって、栽培に関する知識や経験が乏しいまま、学校現場で栽培学習を担当することになり、その指導に戸惑う教師が多いと考えられる。

この状況を踏まえて、畑作りから収穫までの一連の栽培技能を、在学中に体得する機会を設けることを意図して、大学附属の学生宿舎において、課外活動として栽培活動を実践した⁽³³⁾。自由参加にも関わらず、現職教員とその家族が中心になって活動に参加した。参加者の居住地内で行う本活

動では、生育管理と参加者間の情報交換が日常的にできる。このため、参加者主体の活動が容易になり、栽培に必要な知識や技能を効率的に得ることができた。予定の活動が終了した後も、参加者有志が当番制の栽培活動を自主的に計画して実践した。

また、理科専修の教員志望大学生においては、将来生活科や理科の授業で、児童・生徒と一緒に植物を栽培する機会が多いと想定される。栽培に関する知識、技能を在学中に補えるように、『教職実践演習』の授業の一部として、栽培実習を実践した⁽³⁴⁾。ほとんどの学生は、中学卒業以降に栽培活動を経験していなかったが、畑作りから収穫後の整地まで積極的に活動し、授業時間外にも自主的に作業に取り組んだ。本実習を通して、学生の多くは、栽培に最低限必要な知識、技能を習得しながら、栽培活動の教育的意義と教師の支援、維持・管理の重要性を理解した。さらに、将来教師として栽培活動を実践してみたいと意欲を示した。毎年、各学生に栽培記録を書かせて定期的に点検し、栽培に関する知識、技能を形成的に評価しながら、その向上、定着を図っている。

5. ラオスの理科教育

東南アジアに位置するラオス人民民主共和国（以下、ラオス）は、諸外国の協力を得ながら経済発展と教育改革に取り組んでいる。教育改革における重要な課題の1つは、教師と児童・生徒が授業で直接扱う教科書の改善である。理数科教育分野では、日本やオーストラリアの教育支援を得て、カリキュラムと教科書の改訂作業を進めている。現在ラオスの初等教育課程の理数教科には、算数の他に、理科や社会科の内容等で構成される総合的な教科“World Around Us（私たちの身の回り）”が設定されている。

ラオスにおける初等理科教育の課題を探るため、当国の教科書や小学生の学力の実態を調査した。その結果、児童の日常生活にそぐわない内容

が教科書に多く存在し、児童が誤解しやすく習熟度が低下していること、身近な自然現象を断片的に学習するため、現象に共通する科学的概念の修得には至っていないこと等が明らかとなった⁽³⁵⁾。教科書の一部の単元では、誤った実験方法や不適切な説明が含まれており、現地の教師もその記載に従って授業をしてしまう事例が確認された⁽³⁶⁾。また、ラオスの中学校を訪問して学力調査を実施した結果、中学生においても、正しい科学的概念が十分形成できていない実態が明らかとなった⁽³⁷⁾。

ラオスの理科教育を改善する具体的な方策を検討するため、当国の理科の指導要領を翻訳して整理した⁽³⁸⁾⁽³⁹⁾。また、教育課程や教科書編成の仕組みを日本の場合と比較して、ラオスの教育制度の課題を分析した⁽⁴⁰⁾。さらに、教科書“World Around Us”が取り扱う理科の内容構成および単元配置を詳細に分析した⁽⁴¹⁾。この教科書は、物理や化学に関する内容が希薄である一方、生物に関する内容が過多であること、単元が物質や現象ごとに編成され、学習順序や内容の系統性が十分に考慮されていないこと等が明らかになった。特に植物に関する学習内容が多く、それらの単元は、人間生活に身近な植物の特徴とその利用例を広く教える構成となっている⁽⁴²⁾。しかし、教科の目標である科学的な探究力等を育成するためには、子どもの発達段階を踏まえて単元を再構成、再配置する必要がある。一方で、日常生活に直結する事象から学習が始まる構成となっているため、子どもたちが学習内容に興味・関心を持ちやすく、実生活との関連や理科を学ぶ意義を意識しやすいという特長が見られた。この特長を生かしながら、内容の系統性を意識した教科書に改訂していくことで、ラオスの理科教育の質的向上が期待される。

6. 今後の課題と展望

本稿で紹介した研究は、筆者が専門とする自然科学の基礎研究を出発点としており、今後この研究を深化、発展させることが第一の課題である。

最近、試料溶液の粘度測定や電気伝導度測定を行って、溶液の構造や動的性質をより多面的に研究している。また、これらの研究から得たアイデアをもとに、現在新たな理科教材を開発中である。筆者が開発した教材は、全て安価かつ身近な素材で簡単に作製できるため、準備における教師の金銭的、時間的負担が少ない。また、操作に高度な技術を要しないため、理科指導に不慣れな教師や理科を苦手とする学習者にとっても、簡単かつ安全に使用できる。さらに、身近な自然事象を取り扱っているため、学習者が興味・関心を持ちやすく、科学的に探究する態度や能力を育むための探究活動にも発展させやすい。開発した教材を多様な教育場面に利用し、その教育的効果をより具体的に評価しながら、さらに有用な教材へと改良、発展させていくことを計画している。

教員養成の場面においては、理科を不備なく指導できる教師を一人でも多く養成できるように、担当する授業をさらに改善しなければならない。学力調査を継続して学生の弱点を具体的に把握し、学生が自らの弱点を効率的に補完できるような工夫が必要である。また、理科教師に求められる多様な実務的能力を形成できるように、新たな能動的学修を取り入れることも予定している。

ラオスの理科教育に見られた問題点の多くは、他のアジア、アフリカ地域の発展途上国にも共通する課題である。今後は、ラオスをはじめ途上国の理科教育の実態をより詳しく調査し、その成果を各国の教育改善に向けた取組に還元していきたいと考えている。

—謝 辞—

これまでの研究に際して、大学、大学院在学中より御指導賜りました指導教員の先生方をはじめ、御協力頂いた共同研究者の皆様ならびに御支援頂いた全ての方々に厚く御礼申し上げます。

一文 献一

- (1) The International Association for the Evaluation of Educational Achievement (IEA). *TIMSS 2011 International Results in Science*, Exhibit 8.3, 2012
- (2) 文部科学省『高等学校学習指導要領解説 理科編 理数編』実教出版, 2009
- (3) Terashima, Y., Takeda, K., Honda, M. Phase behaviour and molecular dynamics in the binary system of sodium perchlorate and 1,2-propanediamine. *The Journal of Chemical Thermodynamics*, 43, pp.307-310, 2011
- (4) Terashima, Y., Takeda, K., Honda, M. Hydrogen-bonding structures and glass transitions in 1,2-propanediamine mixed with inorganic salts. *Journal of Molecular Structure*, 1001, pp.83-88, 2011
- (5) Terashima, Y., Mori, M., Sugimoto, N., Takeda K. Fragility and glass transition for binary mixtures of 1,2-propanediol and LiBF₄. *Chemical Physics Letters*, 600, pp.46-50, 2014
- (6) Terashima, Y., Mori, M., Takeda, K. Fragility and glass transition for binary mixtures of 1,2-propanediamine and NaClO₄. *Journal of Thermal Analysis & Calorimetry*, 120(3), pp.1777-1785, 2015
- (7) Terashima, Y., Takeda, K., Honda, M. Raman and density functional theory studies of solvation structure and ion association of NaClO₄ in 1,2-propanediamine. *Chemical Physics*, 430, pp.23-28, 2014
- (8) Terashima, Y. Difference in variation of glass transition activation energy between 1,2-propanediamine and 1,2-propanediol. *Chemical Physics Letters*, 651, pp.72-75, 2016
- (9) Terashima, Y., Tsuchie, M., Takeda, K., Honda, M. Observation of equilibrium liquid-liquid transition in triphenyl phosphite. *Chemical Physics Letters*, 584, pp.93-97, 2013
- (10) 寺島幸生, 渡邊佳浩, 武田清, 本田亮「ビデオカメラを用いた翼果の落下運動の観察」『応用物理教育』37(1), pp.1-4, 2013
- (11) 寺島幸生「カエデの翼果の落下実験とその模型作り」『理科教育学研究』55(2), pp.201-208, 2014
- (12) 寺島幸生「玩具「ポンポン丸」から学ぶ熱力学」『大学の物理教育』13(3), pp.144-147, 2007
- (13) 寺島幸生, ジョージ・モガンビ・オングワエ, スタンパン・スパラット, 本田亮「速度測定玩具を用いた力学的エネルギー保存則を検証する実験の注意点」『応用物理教育』32(2), pp.45-50, 2008
- (14) 寺島幸生, 田村和之, 畑中伸夫, 松井敦典, 南隆尚, 胸組虎胤, 宮下晃一, 宮本賢治「アクアリウムを用いた潮流発電の可能性を学ぶ実験教材の開発～鳴門海峡の自然環境を活かした総合的研究～」『応用物理教育』37(1), pp.5-10, 2013
- (15) 畑中翔太, 寺島幸生「自転車発電機を用いた電力をダイナミックに体感する授業実践」『応用物理教育』39(2), pp.89-94, 2015
- (16) 寺島幸生, 武田清, 本田亮「結晶成長過程の顕微鏡観察に用いるラミネート製プレパラートの作製」『応用物理教育』34(2), pp.31-34, 2010
- (17) 寺島幸生「塩化アンモニウムの再結晶を観察する個別実験用教材の開発とその利用－理科授業, 科学実験イベント, 探究活動での実践－」『理科教育学研究』55(2), pp.209-218, 2014
- (18) 例えば, 齋藤烈, 藤島昭, 山本隆一他19名『化学基礎』啓林館, p. 6, 2011
- (19) Terashima, Y., Tamura, K. Laminated Specimens of Polystyrene Foams for Microscopic Observation of Two-Dimensional Structure. *JPS Conference Proceedings*, 1, 017017, 2014.
- (20) 寺島幸生「化学結合の強さの違いを体感する

- ばね模型の開発」『応用物理教育』39(2), pp.77-82, 2015
- (21)例えば, 齋藤烈, 藤島昭, 山本隆一他19名『化学』啓林館, p. 60, 2012
- (22)寺島幸生「混合エントロピーを体験するパズル教材の開発」『応用物理教育』39(2), pp.83-88, 2015
- (23)寺島幸生「検索・同定を行わない簡易な校庭樹木の観察活動の開発—学習者の観察の視点の変容からみた効果の実証—」『理科教育学研究』53(2), pp.285-294, 2012
- (24)文部科学省・国立教育政策研究所『平成24年度全国学力・学習状況調査【小学校】理科 報告書』, 2012年
- (25)文部科学省・国立教育政策研究所『平成24年度全国学力・学習状況調査【中学校】理科 報告書』, 2012年
- (26)独立行政法人科学技術振興機構理科教育支援センター『理科を教える小学校教員の養成に関する調査 報告書』, 2011年
- (27)Terashima, Y., Ishii, K., Tosa, S. What should science pre-service teachers learn in college? *International Council on Education for Teaching 59th World Assembly, 59th Yearbook of Teacher Education*, pp.515-523, 2015
- (28)寺島幸生「鳴門教育大学における小学校教員志望大学生の理科の学力調査」『第6回日中教師教育学術研究集会プロシーディングス』, pp.163-171, 2015
- (29)寺島幸生「小学校教員志望学生の物理分野の弱点—全国学力・学習状況調査を用いた学力調査」『大学の物理教育』22(1), pp.9-12, 2016
- (30)寺島幸生「全国学力・学習状況調査を用いたA大学学校教育学部理科教育専修生の理科の学力調査」『鳴門教育大学学校教育研究紀要』30, pp.105-112, 2016
- (31)寺島幸生「プロジェクト基盤型学習による理科教材開発研究」『鳴門教育大学授業実践研究』14, pp.99-102, 2015
- (32)寺島幸生「理科室の実験・観察用教材の整理・整頓の重要性を体験的に学ぶ授業実践」『鳴門教育大学授業実践研究』15, pp.9-13, 2016
- (33)寺島幸生「課外活動として学生宿舎で実践する栽培実習」『日本教育大学協会研究年報』32, pp.3-14, 2014
- (34)寺島幸生, 香西武, 栗田高明「「教職実践演習」における栽培活動の実践とその成果」『鳴門教育大学授業実践研究』13, pp.3-7, 2014
- (35)香西武, 西真奈美, Bouakhong, K., Phammlack, K., Khanthavy, H., 田村和之, 寺島幸生「ラオスにおける小学校理科の課題」『鳴門教育大学学校教育研究紀要』29, pp.109-120, 2015
- (36)Khanthavy, H., Tamura, K., Terashima, Y., Kozai, T. Analysis of Teaching and Learning about “Characteristics of Air” of Lao Pupils. *NUE Journal of International Educational Cooperation*, 8, pp.63-75, 2014
- (37)Malavong, B., Oki, A., Kitano, K., Niinobe, T., Yamauchi, J., Terashima, Y., Tamura, K., Kozai, T. Analysis of Achievement on Biology Test in Lao People's Democratic Republic. *NUE Journal of International Educational Cooperation*, 9, pp.25-31, 2015
- (38)田村和之, カンタヴィー・フンパン, 寺島幸生, 香西武「ラオス人民共和国『World Around Us』指導要領(全訳)(2014年(改訂前)版)」『鳴門教育大学学校教育研究紀要』29, pp.63-74, 2015
- (39)Tamura, K., Khanthavy, H., Terashima, Y., Kozai, T. Review of Science Education in Lao People's Democratic Republic: Aims and Issues with the Curriculum. *Research Bulletin of Naruto University of Education*, 30, pp.394-413, 2015
- (40)Khanthavy, H., Tamura, K., Terashima, Y.,

Kozai, T. Comparative Study of Elementary Science Curriculum and Textbook Production of Laos and Japan. *NUE Journal of International Educational Cooperation*, 8, pp.47-62, 2014

(41)寺島幸生, カンタヴィー・フンパン, 田村和之, 香西武「ラオス人民民主共和国の初等教育の教科書“World Around Us”における理科の内容構成とその問題点」『鳴門教育大学研究紀要』30, pp.441-451, 2015

(42)寺島幸生, バンチャイ・マラボン, 沖彩菜, 田村和之, 香西武「ラオス人民民主共和国の初等教育の教科書“World Around Us”が扱う植物分野の特徴と課題」『鳴門教育大学研究紀要』31, pp.270-276, 2016

校庭の樹木を用いたオリエンテーリングの実践的研究

松 本 榮 次 *

1. はじめに

理科の学習では、花や樹木を観察する学習が取り入れられている。しかし、花を観察しよう、樹木を観察しようといっても児童は学習への意識をもちにくい。そこで、ゲーム的な要素を取り入れた植物のオリエンテーリングを考えた。植物のオリエンテーリングは、公園や遊園地等で実施されていることがある。草花の場合は、実施する頃には、花がさいていなかったり、草がかれてしまったりするが、樹木の場合は、草花と違って1年間を通して同じ場所に存在していることが多く、植物を観察するという学習に取り組みやすい。

樹木のオリエンテーリングでは、樹木をさがすおもしろさや樹木の特徴を考える要素があり、児童が主体的に喜んで取り組む総合的な学習の時間や理科の発展学習として、またアクティブラーニングの一方法になるのではないかと考え、開発を試みた。

2. 植物オリエンテーリングの取り組み

筆者は1994年以来西宮市立甲陽園小学校において、植物オリエンテーリングに取りくんできた。植物に名前ではなく番号のラベルを取り付け、植物の番号と植物の写真をつなぐ写真型オリエンテーリングと植物の特徴を文章でつなぐ文章型オリエンテーリングを開発し、実践した⁽¹⁾。それだけでなく、児童がパソコンによって植物図鑑も作成した⁽²⁾。

また、2007年に西宮市立上ヶ原南小学校4年生の総合的な学習の時間として実施した。オリエンテーリングをするだけでなく、植物の問題を児童がグループで作り出し考えることで、オリエン

テーリングを作成する側となって、行うことができた。自分たちが作った問題を自分たちでときあった。

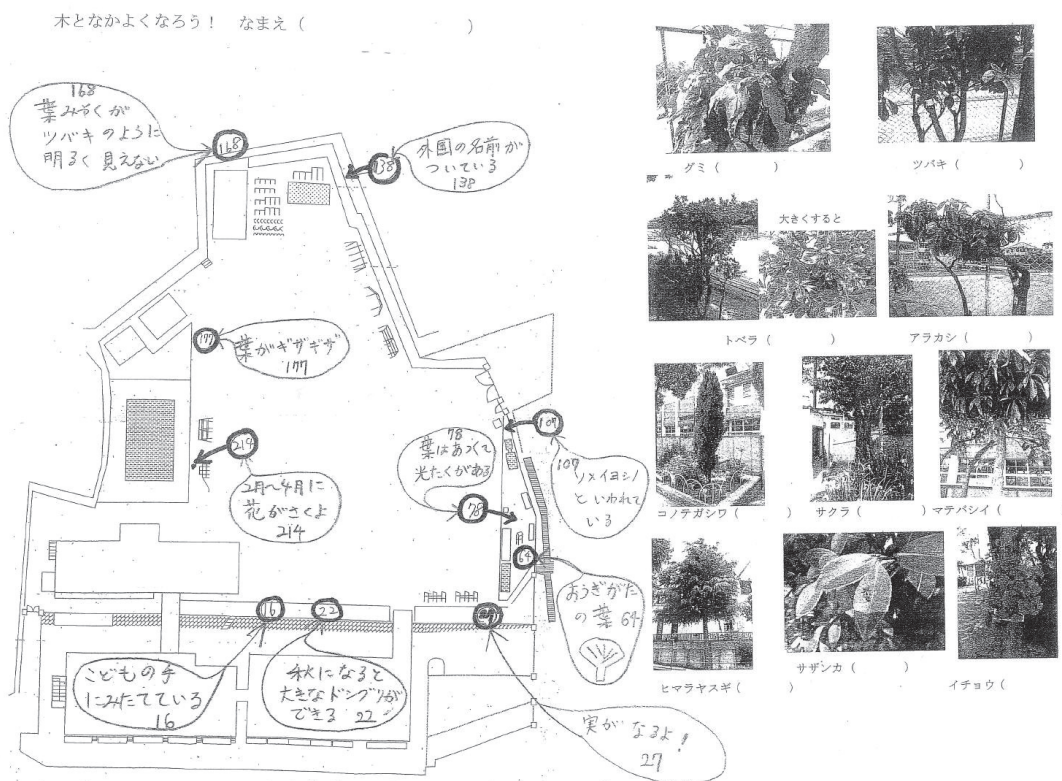
筆者が転勤した西宮市立上ヶ原南小学校では、植物の名前を同定することは容易ではなかったが、地域の方の協力をえて、校内にあるすべての樹木の名前を同定することができた。そこで、新たに2013年には、文章による説明資料を用いた低学年用オリエンテーリング・高学年用オリエンテーリングを作成し、実施した。オープンスクールで実施することにより、保護者も参加したり、学年によっては、両方のオリエンテーリングを実施したりすることもできた。文章による説明であっても、葉っぱの形等をひらがなの簡単な文で書き表すことにより、興味関心をもちやすいようにした。しかし、低学年は、文章だけで樹木を同定することはやはり難しいことがわかってきた。

3. 樹木のオリエンテーリング（写真型）

1年間観察可能な樹木のオリエンテーリングを開発することができれば、季節にとらわれず、いつでも行うことができ、また次の年も利用することが可能である。校内にあるすべての樹木の名前を特定することができ、低学年であっても取り組みやすい、簡単で達成感のある写真型のオリエンテーリングを開発した。

図1は、そのオリエンテーリングのプリントである。写真に樹木の名前をあげると共に、番号のところに樹木の特徴を簡明にあげることで、児童が樹木の特徴をとらえられるようにした。また、樹木には名前を掲示せずに、番号の札のみをかけた、児童は、その番号の札をさがかりに樹

* 西宮市立段上西小学校（2013年修了）



木をさがすようにした。

児童は、プリントの地図を見ながら実際の樹木を特定するために樹木にかかっている番号札をさがす。地図に番号が書いてある位置は、おおよその位置なので、地図に書いてある付近に行って、番号札をさがすことになる。実際に行くと周辺には、たくさんの樹木が存在し、目標の樹木を探し出すことは容易ではない。児童にとっては、まず目標の番号札を探すという活動が入るため、見つける難しさと同時に見つけたときのうれしさを感じることができる。樹木の番号札で樹木が特定できたら、実際に樹木の特徴や葉の特徴を観察し、写真の樹木のどれにあたるか判定し、樹木の同定を行う。判断がつかない場合には、写真にうつっている背景等の情報すべてをヒントとして、樹木の同定を行う。

(1) 实践1 (中学年)

① 3年生における実践

3年生において、樹木のオリエンテーリングは

樹木に興味関心を持たせることができるかどうか
実践した。

実践したオリエンテーリングは、図1の樹木のオリエンテーリング（写真型）である。

対象 N市立A小学校3年1組24人

日時 2014年6月11日 (水)

実際に指導した指導案を表1に示す。

② 実践結果

樹木のオリエンテーリングの事前と事後に質問紙調査を行った。樹木に興味関心が増えた児童は、24人中23人（全体の96％）であり、ほとんどの児童が興味関心を増やしている。さらに、オリエンテーリングは24人全員が楽しかったと答えており、興味関心が増えたことの理由の1つとして、オリエンテーリングが楽しかったことをあげている⁽³⁾。楽しかったところは、「班行動で木をさがしたところ、みんなと考えたところ」等コミュニケーションをとることと、「木の特徴をみたところ」

表1 小学校中学年用写真型オリエンテーリング指導案

本時の目標 樹木のオリエンテーリングをすることで樹木に興味関心をもつ。

児童の学習	教師の支援
1 樹木のオリエンテーリングのやり方を知る。 ・地図のプリントをもって、番号札のかかっている番号の樹木をさがす。 ・どの番号がどの写真の樹木であるか実際の樹木を観察して記入する。 木となかよくなろう 2 グループごとに、樹木のオリエンテーリングに出発する。 ・初めは、決められた樹木からスタートする。 児童の行動例 ・「こどもの手にみたてている」と書いてあるので、樹木の葉っぱをじっくり見る。 ・「葉があつくて光たくがある」と書いてあるので、葉っぱを実際にさわって感触をたしかめる。 ・運動場の時計を見ながら、教室へ帰る時刻に注目する。 3 教室で、番号の答え合わせをする。 ・班ごとに答えの番号を発表する。 オリエンテーリングのふりかえりをする。	・番号の書いてある場所は、きっちりその場所にあるのではなく、地図にかいてある番号付近をさがすことを伝える。 ・番号に書いてある樹木の特徴も参考になることを伝える。 ・観察板にプリントをはさみ、筆記用具をもってでかけるよう指示する。 ・天気によって、ぼうしをかぶるよう指示する。 ・同じ樹木に児童がはじめ集中しないように、最初に行く樹木の番号は、グループごとに決めておく。2 つめの樹木からは、自由にまわるように指示する。 ・わかりにくい場合には、樹木のまわりの環境もヒントになることを伝える。 ・葉っぱを実際にさわる等五感を生かした観察のしかたがあることを伝える。 ・時刻を知らせて、教室に帰るタイミングをうながす。 ・答えの番号を確認する。

が児童の感想としてあげられていた。また、「木の名前がいろいろわかった。木をさがすのが楽しかったからまたやってみたい。」「木をさがして書くのがこんなに楽しかったとは思いつきませんでした。これからもこういうことをしていきたいと思いました。」という感想もあった。

(2) 実践2（低学年）

① 生活科における実践

3年生において、樹木のオリエンテーリングは興味関心を持たせる上で効果のあることがわかったので、2年生の生活科において用いることができるかどうか実践してみた。

実践したオリエンテーリングは実践1と同じである。

樹木のオリエンテーリング

()年 ()組 名前()

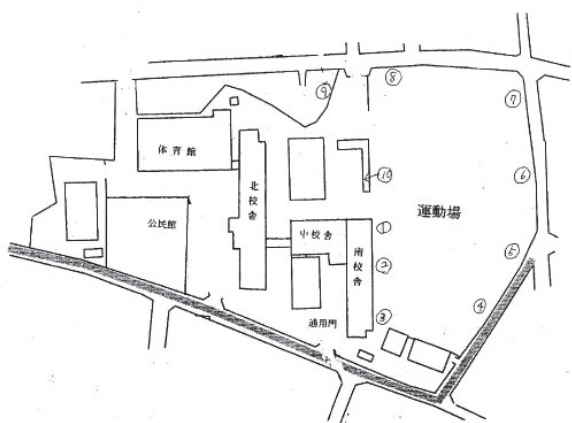


図2 樹木のオリエンテーリング (文章型)

番号	樹木の特徴(とくちょう)	名前
1	幹(みき)は直立している。枝がななめにまきあがり、その先が北をさすように見える。イブキの園芸品種	
2	高い木である。葉は表面に光沢(こうたく)があり、3本の葉脈がある。葉には特有の香りがある。果実は球形で秋に黒褐色に熟する。本校にはこの木のなまへのついた広場がある。	
3	秋の紅葉を代表する一種である。タカオモミジともいう。落葉である。(葉が落ちる)	
4	樹皮は黒褐色(くろかつしやく)。おわんじょうのところにどんぐりができる。花は4月6月にさく。	
5	常緑高木。葉は、厚くて表面に光沢(こうたく)がある。サザンカとまちがえられることがある。花は2月から4月にさく。果実は、球形で大きめ。	
6	落葉高木樹。子房以外の部分が大きくなり、ふくらむ。ふくらんだ部分は、食べられる。スーパーでくだものとしてならんでいる。	
7	花は、7月から9月にさく。インド原産で江戸時代に渡来したとされる。大気汚染にたえるといことで、一時期工場地や市街地にさかんに植えられた。くきは、根がわから何本かたち、よく枝がわかる。	
8	常緑高木。葉は厚くてかたく、緑色。細長いかたちの葉は、表面は深緑色で光沢があり、葉脈がめだつ。花は6月にさく。秋には細長いドングリができる。(ブナ科)	
9	校庭に植えられることが多い。花は3月から4月にさく。新芽が出る前に開き、樹全体がはなでつつまれる。果実は、まれにでき、球形で黒褐色(くろかつしやく)である。	
10	日本の特産種。建築材として有名である。花は4月にさく。球果は、秋に熟し、そのときは今年の枝が伸びているので枝の途中に見える。庭園にも植えられ、多くの園芸品種があり、ヒバとよばれる。	

ウバメガシ マテバシイ リンゴ カイズカイブキ クスノキ
カエデ キョウチクトウ ヤブツバキ ソメイヨシノ ヒノキ

対象 N市立A小学校2年3クラス65人

日時 2015年11月

② 実践結果

樹木のオリエンテーリングの事前と事後に質問紙調査を行った。樹木に興味関心が増えた児童は、65人中55人(全体の85%)であり多くの児童が興味関心を増やしている⁽⁴⁾。「とげがいっぱいありました。とげはとんがっていました。さわるといたかったです。」や「花がとっても小さかったし、木がとってもつるつるしていました。」等、体験的な感想を書いている児童もいた。また、「1年生の頃は木や花は興味がなかったけど、2年生になったら好きになってきた。」や「前は木なんかふつうと思っていたけれど、すごいなと思った。」というように樹木についての思いが変化してきた児童感想もみられた。

4. 樹木のオリエンテーリング (文章型)

(1) 実践3 (高学年その1)

① 6年生における実践

2016年4月より、N市立B小学校において新し

いオリエンテーリング開発を行った。B小学校では、既にいくつかの樹木に名称札がかかげられているので、樹木を同定するのではなく、樹木の観察から文章で示された特徴を選択する高学年用オリエンテーリングを作成した。図2は、そのオリエンテーリングのプリントである。樹木にかかげてある樹木の番号札をさがすところは、前述の写真型と同じである。写真型は、樹木の特徴が視覚的にとらえやすいので低学年向きであるが、写真がなく、文字による説明と樹木を結びつける高学年用は、言葉の説明から自分でイメージを作り、その作り上げたイメージが実際の樹木にあてはまっているかどうかを確認せねばならず、難しいといえる。それだけでなく、今回はプリントに10本の樹木の名前を書いておくことで、実際にあてはまる樹木をさがすときのヒントになるようにした。児童がやる気をなくさないよう簡単にわかる問題等も入れるようにした⁽⁵⁾。

対象 N市立B小学校6年4クラス133人

日時 2016年7月12日(火)13日(水)

実際に指導した指導案を表2に示す。

表2 小学校高学年用文章型オリエンテーリング指導案

本時の目標 樹木のオリエンテーリングをすることで樹木に興味関心をもつ。

児童の学習	教師の支援
1 樹木のオリエンテーリングのやり方を知る ・地図のプリントをもって、番号札のかかっている番号の樹木をさがす。 ・樹木の特徴の説明とどの番号の樹木がつながるのか、実際の樹木を観察して記入する。 ・樹木の名前が 10 個書いてあり、そのどれかがあてはまることを知る。 樹木のオリエンテーリングをしよう 2 グループごとに、樹木のオリエンテーリングに出発する。 ・初めは、決められた樹木からスタートする。 児童の行動例 ・「幹は直立している」とかいてあるので幹がまっすぐになっているかどうかを観察する。 ・「タカオモミジ」とかいてあるので葉に注目する。 ・運動場の時計を見ながら、教室へ帰る時刻に注目する。 3 番号と名前の答え合わせをする。 ・班ごとに答えの番号と名前を発表する。 オリエンテーリングのふりかえりをする。	・番号の書いてある場所は、きっちりその場所にあるのではなく、地図にかいてある番号付近をさがすことを伝える。 ・観察板にプリントをはさみ、筆記用具をもってでかけるよう指示する。 ・雨天の場合には、理科室や授業のさまたげにならない廊下階段等に実物のかわりに樹木の写真を用意し、校内オリエンテーリングを実施する。 ・天気によって、ぼうしをかぶるよう指示する。 ・同じ樹木に児童がはじめ集中しないように、最初に行く樹木の番号は、グループごとに決めておく。 ・2 つめの樹木からは、自由にまわるように指示する。 ・わかりにくい場合には、樹木の特徴を説明してプリントの説明と一致しているかどうかを考えさせる。 ・葉っぱを実際にさわると等五感を生かした観察のしかたがあることを伝える。 ・時刻を知らせて、教室に帰るタイミングをうながす。 ・答えの番号と名前を確認する。

② 実践結果

樹木に興味関心が増えた児童は、133人中94人（全体の71％）であり多くの児童が興味関心を増やしている。また、さらに、オリエンテーリングは90人が楽しかったと答えている。児童感想では、「木のかたさや葉の分厚さを見つけ木の特徴などが少しわかりました。人間にも1人1人特徴があ

るように木にも1本1本特徴があるんだなと思いました。」や「学校には6年間いるけど、知らない木がいっぱいあってびっくりしました。」等新たな発見をしている児童があった。また、「こんな楽しい授業があればいいなと思いました。」という感想もあった。

(2) 実践4（高学年その2）

① 5年生による実践

5年生に前述の6年生文章型で用いたオリエンテーリングと同じものを実施した。

対象 N市立B小学校5年3クラス112人

日時 2016年7月14日（木）15日（金）

② 実践結果

樹木に興味関心が増えた児童は、112人中82人（全体の73%）であり多くの児童が興味関心を増やしている。また、オリエンテーリングは94人が楽しかったと答えている。児童感想では、「特徴なども書いてあったので木をじっくり見ることができました。またしたいです。」や「理科はあまり好きではなかったけど、この機会ですら少し興味を持ちました。」等興味関心が増えたことがわかる感想もあった。また、「宝探しの気分楽しめた。」や「ヒントをてがかりにじわじわ見つけていくことが楽しかった。」や「名前がない木をさがすのがたいへんで楽しかった。」と書いているように、問題解決を楽しんでいる感想もあった。また、「いろいろな木をあまりじっくり見たことがなかったけど、今日じっくり色・形・大きさ・においなどいろいろ調べたのでよかったです。でも難しかったです。」という感想にあるように、五感を生かして体験的な活動を行うことができている。

5. まとめと今後の課題

各実践の結果からわかるように、樹木に興味関心が増えている児童が多く、樹木を用いたオリエンテーリングが児童の樹木に対する興味関心を増やすことができた。また、じっくり樹木を見る経験ができた児童が多くなった。一々感想として記述しなかったが、たとえば、カエデは、葉っぱが手のような形をしているとか、クスノキの葉っぱは独特な香りがする等である。また、植物の香りを体験したり、手で樹木の葉っぱを触ったりする

ことによって、単なる頭の知識だけでなく、五感を通した樹木に対する経験が増えていることも分かった。

しかし、興味関心が増えない児童もいることは事実である。その理由の1つとして、児童にとって難しかったと考えられる。樹木をさがすのが難しいことに対しては、番号札をめだつようにしたり、樹木の特徴から名前を同定することが難しかったので、写真には全体像の他に葉や幹の特徴の写真も載せるようにしたりしたい。

6. おわりに

校庭にある樹木は、児童にとって最も身近にある自然の教材の1つである。しかしながら、本オリエンテーリング実施後に、「6年間学校に通っていて、このようないろいろな樹木があることを知らなかった。」という感想を書いている児童がいた。

児童にとって最も身近にありながら知らないでくらしていたことへの驚きの感想である。私たちは自然環境の中でくらしている。しかし、身近にある自然環境であっても無関心にくらしていれば、それは自分とは関わりのないものとして存在する。

自分と自然とのかかわりを気づかせる素材として、学校にある樹木は1年間を通じて観察可能であり、全ての学校で、いつでも教材となりうるものである。

—謝 辞—

本研究を行うことに、たくさんの学校の教職員また地域の方々のご協力をいただきました。特に、様々な植物の名前を同定するために地域の専門性のあるの方々のご協力が必要でした。この場をお借りして感謝を申し上げます。

一文 献一

- (1) 野上智行・西宮市立甲陽園小学校「総合的学習への提言―教科をクロスする授業―5」『「自然環境学習」理論と方法』明治図書, pp.87-99, 1996
- (2) 野上智行・西宮市立甲陽園小学校「総合的学習への提言―教科をクロスする授業―5」『「自然環境学習」理論と方法』明治図書, pp.99-103, 1996
- (3) 松本榮次『植物オリエンテーリングを用いた自然環境学習の研究―樹木のオリエンテーリングを用いて―』, 日本教科教育学会全国大会論文集40, pp.92-93, 2014
- (4) 松本榮次『植物オリエンテーリングを用いた自然環境学習の研究Ⅱ―樹木のオリエンテーリングを用いて―』, 日本理科教育学会第66回全国大会論文集, p177, 2016
- (5) 松本榮次『植物オリエンテーリングを用いた自然環境学習の研究Ⅲ―樹木のオリエンテーリングを用いて―』, 日本教科教育学会全国大会論文集42, pp.62-63, 2016

学習者の個人内特性を考慮した情報モラル教育の提案

阪 東 哲 也 *

1. 研究の目的

本研究の目的は、道徳的判断が個人内特性の影響を受ける過程を考慮し、情報モラルに対する意識（以下、情報モラル意識）形成に与える個人内特性の影響を検討することである。

2. 研究の背景

高度情報化社会の到来が指摘されて久しい。情報通信技術(以下、ICT: Information and Communication Technology)は現代の私たちの生活に欠かすことのできないテクノロジーの一つである。ICTの普及はコミュニケーションの在り方を含めたライフスタイルに大きな影響を与えている。これほどまでに大きな変化を生じさせたテクノロジーは過去に例を見ない。この比類のない変化は行動指針の空白を生じさせることとなり、大きな社会的問題を引き起こしている。

このような問題の様相は、ICTの技術的な進展と社会的な普及状況に応じて変化しており、その変化は、パーソナルコンピュータ普及期(1980年頃～)、インターネット普及期(1990年頃～)、携帯通信端末普及期(2000年頃～)の3つの時期に大別できる。パーソナルコンピュータ普及期においては問題の関係者はコンピュータの専門家に限られるものであったが、いまや一般ユーザーまで対象範囲が広がっている。そして、携帯通信端末普及期以降、大人だけではなく子どもまで携帯通信端末を所持している。そのため、老若男女問わず、児童・生徒までもが、被害の対象となっている。さらに恐ろしいことに、児童・生徒といった子どもが問題の加害者となる事案までもが生じてきている。

ICTは私たちの日常に深く浸透しており、切り離

すことができないものとなっている。そのために、ICTがもたらす問題は社会的な影響が大きく、低年齢化・深刻化している傾向がある。児童・生徒が安全な日常生活を送れるようにするために、情報機器活用時のモラルを育成する教育の充実が喫緊の課題とされている。

3. 小学校の情報モラル教育の変遷

情報モラルは日本の造語で、「情報社会で適切な活動を行うための基になる考え方と態度」と定義されている⁽¹⁾⁽²⁾。1980年代後半、日本では初等中等教育の文脈において「情報モラル」の用語が登場し、その育成が求められるようになった⁽³⁾。当初は情報モラルとは児童・生徒が新しい倫理、道徳を獲得することを目指すとともに、情報及び情報手段に関する基本的認識を形成することとされたが、その内容については具体化されていなかった。小学校段階における情報モラル教育はICTの推進とともに発展を遂げてきた。

1990年に発刊された「情報教育に関する手引き」には、情報活用能力に関する具体的な4つの内容が示された。その中で、情報モラルに関連する領域として、「情報化社会の特質、情報化の社会や人間に対する影響の理解」が明文化された⁽⁴⁾。そして、1997年には、「体系的な情報教育の実施に向けて」の中で、初等教育で育成すべき情報活用能力の内容として、4つの内容が3観点に再構成され、情報モラルに関連する観点として、「情報社会に参画する態度」が示された。情報社会に参画する態度は、「社会生活の中で情報や情報技術が果たしている役割や及ぼしている影響を理解し、情報モラルの必要性や情報に対する責任について考え、望ましい

* 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科学生

情報社会の創造に参画しようとする態度」と定義された⁽⁵⁾。

さらに、「情報モラル」指導実践キックオフガイドでは、情報モラル指導における内容は「心を磨く領域」と「知恵を磨く領域」の2領域、「情報社会の倫理」、「法の理解と遵守」、「安全への知恵」、「情報セキュリティ」、「公共的なネットワーク社会の構築」の5つの柱が示され、小学校、中学校、高等学校の発達段階に応じた体系的なモデルカリキュラムが編成された⁽⁶⁾。

これらのことから、ICTの普及により、情報モラルは高度情報通信社会で生きていくために必要な資質や能力として位置づけられ、初等中等教育で、その育成が図られるようになったことが分かる。初期の情報モラルの育成の観点として、児童・生徒がインターネット上の危険を回避することが重要視されてきた。近年では、危険回避方法の習得に加え、情報の特性の理解、適切な判断力、相手を思いやる心情の醸成等を含めた児童・生徒の「心」や「知恵」の指導も重要な課題とされている。

4. 日本の情報モラル教育を捉える枠組

我が国においては、教育学の立場から情報モラルを捉えてきた経緯がある。情報モラルの枠組を示した初期の研究では「倫理」、「道德」、「モラル」などの語義に着目して、議論を進めてきた。しかし、ブリタニカ百科事典によれば、「倫理」、「モラル（道德）」ともに、明治維新以降、近代西欧思想が導入される過程で輸入された言葉で、倫理の語源とされる $\epsilon\theta\sigma$ とモラル（道德）の語源とされる $mores$ とは由来が異なるものの、どちらも慣習を表しており、ほとんど区別しがたいことが分かる⁽⁷⁾。

そこで、語義の議論を超えた新たな観点で、情報モラルの枠組を捉える研究が見られるようになってきた。例えば、伊藤は「知識・能力」（周辺部分）、「意識・倫理観」（核となる部分）の二重構造で構築する枠組を提案している⁽⁸⁾。また、

竹口・菊地は人間の行動方向性の5つの内容（(1)自律、(2)尊重、(3)許容、(4)協同、(5)防御）とマズローの欲求五段階説⁽⁹⁾に依拠した人間の精神活動方向性の4内容（(1)配慮、(2)愛情、(3)熟慮、(4)理解）とのらせん構造を仮定した情報モラルの新たな枠組を提案している⁽¹⁰⁾。伊藤や竹口らの提案は、情報モラルの事象の記述と行為者の内面の両側面からアプローチしている。情報モラル教育では、学習者の情報モラル意識の水準と課題を把握する必要がある。このことを考慮すれば、行動の価値と行為者の内面に同時に着目することの重要性が指摘できる。

5. これまでの情報モラル教育の指導法

我が国の教育現場では、ICTと情報モラル欠如がもたらした問題に対応すべく情報モラル教育に取り組んできた。2016年8月1日時点において、論文検索エンジンCiNiiに登録されている論文を対象とし、これまでの日本における情報モラル教育実践を整理する。

情報モラル教育の指導法は、学習方法に着目して、知識伝達型、参加型（参集・参与）、参画型に大別できることが提案されている⁽¹¹⁾。

知識伝達型は授業を通して、情報モラルに関する知識を教授することを目的としており、動画や写真を組み合わせたデジタル教材が活用されることが多い。道德と同様に物語型の教材が活用されるが、道德の教材と異なる点として、不適切な判断により、恐怖を喚起させるような危険な事態に陥ってしまう結末を提示することが挙げられる。このように恐怖を喚起して、行動を思いとどまらせようとするプロットが多いため、今後の情報社会の参画に対してネガティブに意識づけされてしまう点に改善の余地があることが指摘されている⁽¹²⁾。

この知識伝達型を発展させたものとして、知識活用型がある。大島が提案した二段階方式は第一段階「既存ルールに関する知識の付与」と、第二段階「考えを整理し、見解を表明するトレーニング

グ」で構成されている⁽¹³⁾。この二段階方式を更に発展させたものに、3種の知識による指導法がある。玉田・松田は、道徳的規範知識（原則の知識）、情報技術に関する知識（状況の知識）と、それらを組み合わせて判断するための知識（合理的判断の知識）を教えることに着目した。今後の情報社会の進展に対応できる判断力を身につけるためには、これらの異なる3種の知識構造を組み合わせる必要があると指摘している⁽¹⁴⁾。この知識活用型の指導法は知識の教授に加えて、得た知識の活用法までが指導の対象とされている点が、知識伝達型から発展しているといえる。

そして、参加型（参集・参与）は、擬似的なものを含めた情報行動の体験を行うことで、情報モラル意識の育成を図ろうとするモデルである。これらの体験を取り入れた学習を行う理由として、インターネット活用の個人差が上げられる。3割程度の児童・生徒はインターネットを全く利用していないという調査がある⁽¹⁵⁾。全くインターネットを利用した経験のない児童に対して、具体的なイメージを持たせ、学習活動の質を高めるために、これらの体験的な活動は不可欠であろう。

最後に、参画型は学習者が主体的に授業をつくるモデルである⁽¹⁶⁾。ROSEとは、Reform Of Self Evaluationの略であり、問題解決学習モデルの1つである。ROSE学習法はPhase1.分析段階(Step1 問題提起, Step2 問題分析), Phase2.立案段階(Step3 目標分析, Step4 選択肢決定, Step5 解決策立案), Phase3評価段階(Step6 計画評価, Step7 授業評価)の3Phase-7Stepで構成される。参加型との違いは学習者が計画を立てて主体的に実施していく点である。

6. 道徳的判断研究から情報モラルの判断過程を捉え直す

以上のように、これまでの情報モラル研究において、情報モラルに関連した学習者の知識構造が明らかにされてきた。換言すれば、情報モラルは

どの内容を指導するのか、どのように知識を教えるのかが主流のテーマといえる。その背景として、学習者に正しい知識を獲得させることこそが合理的判断につながるという暗黙の了解に基づくものと考えられる。

近年、この合理的判断過程について新たな見解を示す研究が道徳心理学で提出された。道徳心理学の主要テーマの一つに道徳的判断がある。道徳的判断は道徳的理由づけ（知識・思考）過程の影響を受けるという合理主義モデルが提出されて以来、道徳的理由づけの研究が多くなされてきた⁽¹⁷⁾。この合理主義モデルでは相手に危害を加えないことを絶対的な真理として位置づけ、この基準によって、道徳性を発達させるものと考えられている。

しかし、この合理主義モデルとは異なる道徳性に関する新たな視座が提出された。Haidtは合理主義モデルに代わる新たな枠組みとして、社会的直観者モデルを提案した⁽¹⁸⁾。このモデルでは、道徳性の根幹には情動を含めた直観の影響を大きく受けると考えられている。この考えでは、道徳的知識は他者の道徳的理由づけに影響を与えるが、自身の道徳的判断にはあまり活用されないとされている。

社会的直観者モデルに従えば、情動や直観といった個人内特性の影響が道徳的判断に影響するため、情報モラルに関連した適切な道徳的判断を導くためには個人内特性との関連性を明らかにする必要があると考えられる。つまり、今後の情報モラル研究の方向性として、情報モラル意識と道徳的判断との関連性など、学習者の個人内特性に着目することの重要性を指摘できる。

そこで、道徳的判断には情動を含めた直観が判断に影響する社会的直観者モデルに基づき、情動を含めた直観に影響する個人内特性を取り上げ、情報モラル意識形成に及ぼす影響について検討することとする。

7. 個人内特性が情報モラル意識形成に与える影響

前述したように、道徳的判断の観点から情報モラル意識形成を図る情報モラル教育のあり方の検討に向けて、筆者らは個人内特性と情報モラル意識形成に関する一連の実証研究を行った。

なお、一連の実証研究は大学生を対象にして行った。それは①自律的に情報行動を行った経験を有すること、②個人内特性の状況が安定していることの二点が想定できることによる。大学生を対象とすることにより、情報モラル意識形成に影響する、いわば目標となる個人内特性が同定できると考えられる。

7.1 情動制御による個人内特性の影響の探索的検討

道徳的判断に情動を含めた直観に影響するという社会的直観者モデルに基づき、個人内特性として情動制御を取り上げ、情報モラル意識全体に与える影響について探索的に検討した。

情動制御とは「目標達成のために、情動反応を管理、調整できる能力」と定義されており、情動と認知が統合された情報処理過程と捉えることができる⁽¹⁹⁾。情動制御が適切に機能する状態は、情報行動においても適正な行動の選択に意識が向きやすくなるのではないかと推察される。

分散分析の結果、「他者の情動評価」因子、「情動の利用」因子において、有意な主効果が認められ、個人内特性が情報モラル意識形成に影響していることが示された。この結果からは、情報モラル意識形成に重要な要素として、他者の情動に注意を向け、よりよく理解しようという意識を高めること、また、自分の目標の達成のために、自ら意欲を持続できるように、自分の情動を適切に利用できることが示唆された⁽²⁰⁾。

個人内特性として、情動制御が情報モラル意識全体に与える影響が示されたことから、情報モラル意識の下位領域である「自他の権利尊重」、「情報の安全な利用」、「健康維持」についても同様に、個人内特性の影響を受けるものと推察される。

7.2 下位領域に与える個人内特性の効果の検討

情動制御の検討で得られた知見に基づき、他者とのつながり方に関連している自他の権利尊重に関する情報モラル意識と、個人や集団・社会に対して適切な行動が求められる情報の安全な利用に関する情報モラル意識に影響する要因としては、その対象範囲に応じ、自分以外の相手の状況を把握しようとする個人内特性の影響が考えられる。また、自己を適切な行動に結びつけることと関連している健康維持に関する情報モラル意識に影響する要因として、自己の目標のために自律を促そうとする個人内特性の影響を検討する。

まず、オンラインによる他者とのつながり方に関連している自他の権利尊重に関する情報モラル意識では、自尊感情及び他者理解力の検討を進めることとした。自尊感情の捉え方には、関係性視点が導入されたSociometer理論が適応できると考える。Sociometer理論によると、自尊感情は過去・現在・未来の他者から受ける受容/拒絶の程度（以下、関係性評価）を表しており、自尊感情水準によって、関係性評価のデフォルトの判断、行動への動機づけが異なることが指摘されている⁽²¹⁾⁽²²⁾。そのため、自尊感情水準によって、情報モラルの判断が異なる経過を辿ることが仮定できる。さらに、オンラインによるコミュニケーションでは、非言語情報をあまり含まないため、お互いの考えや感情を推し量りやすいとはいえず、Sociometer理論に基づく自尊感情システムが機能するためには、限られた情報の中から相手の意図を汲み取ろうとする能力(他者理解力)が重要な役割を果たすのではないかと考えられる⁽²³⁾。

次に、情報の安全な利用に関する情報モラル意識には社会的自己制御の検討を進めることとした。情報の安全な利用に関連している情報機器を活用した危険・犯罪は他者・集団からもたらされることが多いため、個人内で完結される自己制御にとどまらず、いわば社会的場面での自己制御が求められると考えられる。このような社会的場面

での自己制御は社会的自己制御と呼ばれており、「社会的場面で、個人の欲求や意思と現状認知との間でズレが起こった時に、内的基準・外的基準の必要性に応じて自己を主張するもしくは抑制する能力」と定義されている⁽²⁴⁾。この考えに基づけば、社会的自己制御が高い水準にあると、情報の安全な利用に関する情報モラル意識が求められる場面においても、社会と現状とのズレを認知でき、適切な行動が生起されやすくなると仮定できる⁽²⁵⁾。

最後に、健康維持に関する情報モラル意識には自律的に動機づけられる個人内特性が関連するものと考えられる。自己効力とは「ある結果を達成するために必要な行動を自分がうまくできるかどうかの予期」を表しており、自己効力が高い水準にあることは、行動を適切に行う見通しがついている状態にあるといえる⁽²⁶⁾。これを情報行動にあてはめると、自己効力が一定の水準よりも高い高水準にある者は、情報行動の遂行可能性が高く認知されており、適切に情報行動に伴うリスクの制御を行えると仮定できる⁽²⁷⁾。

これらの仮説に基づき、分散分析による検討を行った。その結果、「自他の権利尊重」、「健康維持」、「情報の安全な利用」のすべての内容について、取り上げた個人内特性の影響が認められた。このことから、情報モラル意識の下位領域においても個人内特性の影響が示された。しかし、分散分析による検討では、相互の関連性についてまでは把握することができない。そこで、情報モラル意識形成と個人内特性との影響力を俯瞰的に把握するために更なる分析を行うこととした。

7.3 情報モラル意識と個人内特性との俯瞰的な因果モデルの検証

情報モラル意識と個人内特性との影響力の因果関係を把握するために共分散構造分析による検証を行った⁽²⁸⁾。共分散構造分析の結果、自他の権利尊重に関する情報モラル意識に影響する要因として、自尊感情、他者理解力、健康維持に関する情

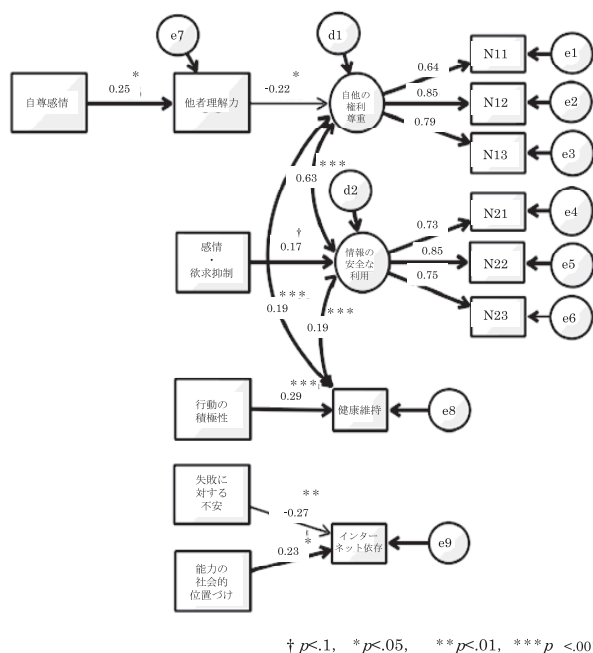
報モラル意識に影響する要因として、自己効力、情報の安全な利用に関する情報モラル意識に影響する要因として、社会的自己制御を同定した(図1)。

8. まとめと今後の展望

本一連の研究で得られた知見は、大学生を対象とした調査の結果として得られたものである。そのために、発達段階を考慮すると、同様の傾向が小学校・中学校・高等学校の児童・生徒にそのまま当てはめられるかどうかについては今後の詳細な検討が必要であろう。

しかし、本研究からは、これまでの情報モラル教育では扱われていなかった個人内特性を情報モラル教育に関連させた点が大変意義深い。道徳的判断研究に基づき、情動を含めた直観、換言すれば個人内特性の影響が示されたことから、個人内特性と切り離された価値判断までを情報モラル研究の対象とするのでは十分ではないことが指摘できる。さらに、本研究では無数にある個人内特性のうち、情報モラル意識形成に影響するものとして、自尊感情、他者理解力、社会的自己制御、自己効力を同定することができた。今後の情報モラル教育において、同定した個人内特性の状況をスクリーニングし、情報モラル判断を支える個人内特性も同時に教育の対象とすることで、ICTの進展に依拠しない不易な情報モラル教育を行うことができると考えられる。また、情報モラルに起因する問題はすべての児童・生徒に同様に降りかかるのではない。児童・生徒自身が自分自身の状況を把握し、陥りやすい問題について自己理解を深めることが必要であろう。

以上のように、本研究は学習者の状況に応じた適切な指導を展開できる上で有効に活用できると考えられる。今後は得られた知見に対する追試とともに、道徳的判断に影響を与える情動、認知等の個人内特性に応じた情報モラル意識を高める学習指導のあり方について、実践的な検討を進めていく必要があろう。



変数名	因子名
C1	自他の権利尊重
C2	情報の安全な利用
C3	健康維持 (身体)
ID	ネット依存
SE	自尊感情
UO	他者理解
SSR-f3	社会的自己制御 F3
SEF-f1	自己効力 F1
SEF-f2	自己効力 F2
SEF-f3	自己効力 F3

図1 情報モラル意識形成に与える個人内特性の影響

一謝辞

本研究の遂行にあたり、終始あたたかいご指導、ご鞭撻を賜りました主指導教員の森山潤教授に心より感謝申し上げます。

一文獻

- (1) 文部科学省「小学校学習指導要領解説総則編」東洋館出版社、2008
- (2) 文部科学省「小学校学習指導要領解説道徳編」東洋館出版社、2008
- (3) 臨時教育審議会「教育改革に関する第二次答申」文部省、1986
- (4) 文部省「情報教育に関する手引き」ぎょうせい、1990
- (5) 文部省「体系的な情報教育の実施に向けて（情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進等に関する調査研究協力者会議「第1次報告」）」, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/002/toushin/971001.htm, 1997(最終アクセス日：2016.10.22)
- (6) 「情報モラル教育」指導手法等検討委員会, 「情

報モラル」指導実践キックオフガイド, http://jnk4.info/www/moral-guidebook-2007/kickoff/pdf/moralguide_all.pdf, 2010(最終アクセス日：2016.10.22)

- (7) 金子武蔵「道徳」, フランク・B・ギブニー編『ブリタニカ国際大百科事典』第三版, ティビーエス・ブリタニカ, 311, 1998
- (8) 伊藤穰「情報倫理教育における情報倫理の枠組の規定」『跡見学園女子大学文学部紀要』42(2), pp.51-63, 2009
- (9) Maslow, A. H. 「A theory of human motivation」『Psychological review』50(4), pp.370-396, 1943
- (10) 竹口幸志, 菊地章「時代に普遍的な情報倫理教育の枠組み」『日本産業技術教育学会誌』, 53(3), pp.153-160, 2011
- (11) 武田正則, 林徳治「ROSE 学習法によるルーブリックを活用した参画型授業モデルの開発に関する実証研究」『日本教育情報学会第23回年会論文集』23, pp.66-69, 2007
- (12) 石原一彦「情報モラル教育の変遷と情報モラ

- ル教材』『岐阜聖徳学園大学紀要 教育学部編』50, pp.101-116, 2011
- (13)大島武「情報倫理教育の2段階に関する考察」『飯山論叢』20(1), pp.1-14, 2003
- (14)玉田和恵, 松田稔樹「「3種の知識」による情報モラル指導法の開発」『日本教育工学会論文誌』28(2), pp.79-88, 2004
- (15)総務省「平成27年版情報通信白書」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc372110.html>, 2015
(最終アクセス日: 2016.10.22)
- (16)武田正則, 林徳治「実感性の高い参画型授業を目指した ROSE 学習法の実証研究」『教育情報研究: 日本教育情報学会学会誌』23(2), pp.13-25, 2007
- (17)Haidt, J. 「The Righteous Mind :Why Good People Are Divided by Politics and Religion」, New York: Pantheon Books, 2012 (ハイト, J., 高橋洋 (訳)「社会はなぜ左と右に分かれるのか—対立を超えるための道徳心理学」紀伊国屋書店, 2014)
- (18)Haidt, J. 「The emotional dog and its rational tail: a social intuitionist approach to moral judgment」『Psychological review』108(4), pp.814-834, 2001
- (19)Matsumoto, D. 「Are cultural differences in emotion regulation mediated by personality traits?」『Journal of Cross-Cultural Psychology』37(4), pp.421-437, 2006
- (20)阪東哲也, 宮川洋一, 森山潤「大学生の情報モラル意識形成に対する情動制御水準の影響」『日本教育工学会論文誌』39(Suppl), pp.25-28, 2016
- (21)Leary, M. R., Baumeister, R. F. 「The nature and function of self-esteem: sociometer theory」『Advances in experimental social psychology』32, pp.1-62, 2000
- (22)Leary, M. R., Downs, D. L. 「Interpersonal function of the self-esteem motive: The self-esteem system as a sociometer」In Kernis, M., (Ed.), 『Efficacy, Agency, and Self-Esteem』New York: Plenum, 1995
- (23)阪東哲也, 市原靖士, 森山潤「自他の権利尊重に関する情報モラルに影響する個人内特性の検討—自尊感情及び他者理解力に焦点を当てて—」『教育情報研究: 日本教育情報学会学会誌』30(1), pp.19-26, 2014
- (24)原田知佳, 吉澤寛之, 吉田俊和「社会的自己制御 (Social Self-Regulation) 尺度の作成—妥当性の検討および行動抑制/行動近接システム・実行注意制御との関連」『パーソナリティ研究』17(1), pp.82-94, 2008
- (25)阪東哲也, 市原靖士, 宮川洋一, 森山潤「大学生の情報の安全な利用に関する情報モラル意識形成に対する社会的自己制御の影響」『教育情報研究: 日本教育情報学会学会誌』31(3), pp.23-30, 2015
- (26)Bandura, A. 「Social Learning Theory」Prentice – Hall, Inc., 1977
- (27)阪東哲也, 市原靖士, 森山潤「大学生の健康維持に関する情報モラル意識と個人内特性との関連性の検討—情報機器使用時における身体疲労への配慮及びインターネット依存傾向に着目して—」『教育情報研究: 日本教育情報学会学会誌』31(1), pp.25-32, 2015
- (28)Bando, T., Ichihara, Y., Miyagawa, Y., Moriyama, J. 「What are the factors that influence Information Morals Consciousness formation? Connecting formation with personal traits」『Industrial Engineering Research』8(1), pp.43-57, 2016

Ⅲ 創立 20 周年に寄せて

学位取得への道

—学修と仕事の両立—

佐々木 弘 記 *

1. はじめに

連合大学院開設20周年を飾る記念誌に、6年間かけてやっと学位を取得した不出来な私が投稿するのは大変おこがましいとは承知しております。しかし、私の学位取得までの道のりを紹介する事が、現在、思うように研究が進まない、あるいは進める事ができないと感じている現役の学生の皆さんに対して少しでも励ましになるのではないかと思います。特に、仕事を持ちながら学修されている方々には、ある面、他山の石として参考になるのではないかと思います。

さて、「学修」についてですが、私は2012年3月に博士（学校教育学）の学位を取得しました。研究主題名は「教育センターにおける反省的実践家としての専門的力量形成を目指した教員研修に関する研究」です。連合大学院学校教育方法連合講座に入学したのが、2006年4月ですから、丸6年間かかった事になります。課程入学後、3年で単位取得退学し、退学後の3年目にタイムリミットぎりぎり論文を提出し、論文博士として学位をいただきました。

一方、「仕事」の方ですが、連合大学院に入学したのが、岡山県教育センターの指導主事になってから7年目の事です。今から思えば、もっと早く入学すればよかったと悔やまれるところですが、後悔先に立たずです。連合大学院を3年で単位取得退学するのと軌を一にして、岡山県内の公立中学校に教諭として転出しました。本稿においては、教育センター指導主事の3年間と中学校教員の3年間に分けて、それぞれの仕事と学修の両立について述べたいと思います。

2. 学修と仕事の両立

博士課程に入学した学生は、皆さん3年間で博士論文を書くつもりだと思いますが、私も同じでした。しかし、いかんせん6年かかってしまいました。そこには、自分の論文執筆の力量不足だけではなく、自分の力ではどうにもならない事情もありました。

(1) 教育センター指導主事の3年間

大学院に入学した2006年には、教育センター（2007年に吉備中央町へ総合教育センターとして移転）と配属大学である岡山大学が同じ岡山市内にありましたので、授業へは出席しやすい状況でした。フレックスタイム制度を利用して、教育センターでの仕事後の夕方、岡山大学で授業科目を履修しました。また、授業の後に論文作成に向けた指導を指導教員から受けました。学位取得へ向けた計画としては、定石通り翌年の5月にA論文である「教育実践学論集」へ投稿します。そして、採録が決定、すなわち1本目のA論文が確定すればすぐに博士候補試験を受けます。それと並行して、研究実践をしながら2本目の論文を執筆し、2年目後半にA論文である「日本教師教育学会年報」へ投稿します。そして、採録が決定すれば、学位論文提出の条件が整いますので、博士論文にまとめて提出し、最終試験に臨む、という予定でした。

実際のところは、大学院入学時には教育センターの指導主事の仕事にも慣れていて、文部科学省からの研究助成金を取ってきて色々なプロ

* 中国学園大学（2012年論文博士）

ジェクトを進めており、自ら自分の仕事を忙しくしているような状態でした。教育センターの仕事に追われ、なかなか博士論文の執筆をする時間が見出せませんでした。博士課程に入学したからと言って、自然に論文が書けるようになるものでもありません。研究計画では、「技術的実践」モデルの研修と「反省的実践」モデルの研修を教育センターで実践し、教師の力量形成を比較する予定でした。「技術的実践」モデルの研修としては、グループモデレーションという手法に着目していました。グループモデレーションとは、イギリスやオーストラリアなどの海外で、評価の調整を行うために取り入れられている手法で、同じ単元の同じ授業での評価資料、例えば児童生徒が書いたワークシートや作った作品などを持ち寄って協議を行います。我が国では私が初めて教員研修に取り入れたと自負しております。

1年目の後期になった頃、指導教員から研究の進捗状況を問われて、『技術的実践』モデルの研修は実践できているのですが、『反省的実践』モデルに方がまだ・・・と答えました。それを聞いて指導教員は、きっと「このままでは来年実践学論集に投稿するのはおぼつかない」と思われたのでしょう。「グループモデレーションを『反省的実践』モデルの研修として捉え直してみてはどうか」とアドバイスをくださいました。そのような視点は当時の私には全くありませんでした。そこで、グループモデレーションを新たな枠組みで捉え直し、論文にしたのです。そして、2年目の5月に「教育実践学論集」へ投稿して受理され、A論文1本を獲得しました。一方、実践学論集への投稿と並行して、教育センターの長期研修員を対象とした実践研究に取りかかっていました。教育実践研究を通して長期研修員がどのように反省的実践家としての力量を形成していくか調査するものです。長期研修に来られる先生方はやる気のある人ばかりで、研究に快く協力してくれました。そんな折り、まさに晴天の霹靂、指導教員が他大

学へ移られる事になりました。そして、同じ教育方法講座の別の指導教員の所に11月頃に移りました。その指導教員に、博士候補試験の受験を申し出たのですが、よい返事をもらえず、更に、研究主題をICTに関するものに変えるように言われました。学生という立場上指導に従わざるをえません。大急ぎで過去の未発表の研究から原稿を作成し、3年目の春に再び実践学論集に投稿しましたが、これは不採択となってしまいました。

一方で、海外での発表を強く勧められ、研究分野が合致する国際学会があれば手当たり次第、申し込んでいました。結局、国際学会の原稿提出のファイナルコールに追われるようになり週末や休日には、徹夜で原稿を書いて締め切り直前に提出するという日々でした。5本の国際学会の発表論文を書き、実際にウィーンとシンガポールで研究発表をしました。国際学会にフルペーパーで発表していれば、A論文1本と認められるという定かでない情報を頼りにしつつ海外発表に力を注ぎました。苦難の中での光明としては、ゼミには同じ博士課程の学生がおり、この方と励まし合って論文を書いた事です。この方は現在大学の教員をされていますが、今も一緒に共同研究を行っています。

更に、最終年度の1月に国際インターンシップの制度を利用して1週間程度、海外学術調査に出かけました。アメリカの教員の専門的力量形成について調査するものです。ワシントンDC近くのカンファックスという地区と、15年ほど前に私が文部省若手教員海外派遣で行ったオレゴン州の2地区に調査に訪れました。小学校3校、中学校3校、高校1校を訪問し、25名の校長や教員にインタビューをしました。研究調査の成果も去る事ながら、特にこの調査を通して身に付いたのは、海外において単独で、しかも英語での調査研究を遂行する技量と度胸です。また、15年ぶりにホストファミリーと再会できたのも幸せでした。

さて、国際学会のフルペーパーでの受理もあつ

たので、とにかく3年目が終わる前に博士候補試験を受け、その後単位取得退学をしようと考えていました。そのような中、2度目の晴天の霹靂、指導教員が退職されるとの事です。急遽ICTの研究を中断し、ひっそりと続けていた長期研修員を対象にした研究をまとめ、「日本教師教育学会年報」への投稿へ向けて論文を執筆する事にしました。締め切り間近にシンガポールに国際学会の発表に行きましたが、観光もせずにホテルにこもって投稿論文を仕上げた事が思い出です。一方で、どうにか博士候補試験を受験できる運びとなりました。年度末の慌ただしい中、審査会で提示するプレゼンや資料を作成し、博士候補試験に臨みました。このようにして博士候補試験に無事合格し、3年間で博士課程を単位取得退学しました。

以上、指導主事の仕事と学修の両立を振り返ってみると、指導主事の仕事イコール研究主題「教師の専門的力量形成」であり、とても幸運な時期であったと思います。しかし、センター勤務中に学位を取得しようと思っていたもくろみは潰えてしまいました。

(2) 中学校教員の3年間

2009年春に、9年間勤めた教育センターから公立中学校へ転勤となりました。転任校から進路指導主事との内示があり、4月1日の企画会議に呼ばれました。会議では、第3学年の学級担任も兼務との事でした。部活動は剣道部顧問で、剣道の経験者を待ち構えていたようです。慣れない職場で四苦八苦している5月頃に、投稿していた論文に修正意見がついて戻ってきました。既に博士課程退学後ではあったのですが、元副指導教員の住野教授に連絡をとり、夕方にご指導の時間をいただいて修正を重ね、どうにか受理されました。退学後にも懇切丁寧にご指導くださり、本当に感謝の念に堪えません。A論文が2本そろったので、博士論文にまとめ始めればよかったのですが、進路指導主事の業務、学級担任の仕事、部活動の放課後・土日の練習・試合、更に中学校教育研究会

部会長としての事務仕事に忙殺され、全く時間がありません。健康を損ねては身も蓋もないと思い、論文執筆は一時休止です。よって、この時期は仕事と学修が全く両立できなかった時期だと言えます。

中学校2年目には第1学年の学級担任になり、学校にも慣れてきて、博士論文を書く時間ができてきました。人間不思議なもので余裕があると欲も出るのです。「あと2年ある」と思うと、博士論文を充実させるために、もう1本A論文をねらおうという気になり、再び学会誌への投稿へ向けて論文を作成し始めました。しかし、残念ながらこれは不受理になり、やっとふんぎりがつきました。そこから、A論文2本を軸にして本格的に博士論文にまとめ始めた次第です。

論文作成には時間がかかります。授業の空き時間に少しずつ書けるようなものではありません。論文執筆モードに頭を切り換えるのにも時間を要します。時間を生み出すには、睡眠時間を削るしかありません。まさに、睡魔との戦いです。また、長時間熟考した末、論文の展開にいい考えが浮かんだ、と思い文章を書き始めると、もうその考えは既にも書いていた事に気付くなど堂々巡りになる事がしばしばでした。ノートに克明に思考の変遷をメモしておく事が大切だとつくづく思います。しかし、そのノートをどこに置いたか忘れてしまう事もありました。そして、中学校勤務3年目の10月頃に岡山大学に連絡をとり、尾上教授に博士論文審査を引き受けていただく事になりました。そこで再び住野教授に連絡をとり、論文のご指導をいただきました。博士論文はA論文の寄せ集めではない事、また、当然の事ではありますが、全体を通して目的－方法－実践－評価を貫く筋を通す必要がある事を指摘されました。一本筋を通すとなると、所々に修正や調整が必要となってきます。その辺りにもかなりの時間を要しました。また、引用・参考文献についてもその都度整理しておくのが賢明です。後でやろうとすると改めてそ

の引用部分を原書から探す事になり、余分な時間を費やしてしまいました。最も苦痛であった事は、研究が進めば進むほど、自分の研究にほころびが見えてくる事です。新たな知見が得られたと確信していたのに、調べている内に先行研究で既に指摘されていた事が分かったり、論理的に整合していないところに気付いたりする事です。例えるなら、登山で山頂に近づけば近づくほど、視野が広がり、景色がよく見えるようになってくるイメージでしょうか。

そして、博士論文を提出し、2012年2月に学位論文審査会・公聴会を迎えました。審査会では、かなり手厳しい意見を拝受し、最終試験（口頭試問）でも返答がしどろもどろでした。試験後に審査員の先生方で最終審査が行われるのですが、結果を待つまでの時間がとても長く感じられ、不合格あるいは再審査になるのでは、という不安がよぎりましたが、どうにか合格する事ができました。しかし、合格したからといってそれで終わりではありません。修正意見も多々いただいたので、論文製本へ向けて原稿の修正を行って行かなくてはなりません。これにもかなり時間がかかり、製本した論文を提出するのが締め切り直前になってしまいました。3月には兵庫教育大学での博士学位授与式に出席し、学位記をいただいて学位取得の実感がわいてきました。更に学位取得を実感したのが、大学への公募結果の変化です。それまでは、大学教員の採用に応募しても書類審査で落ちていましたが、学位取得後は二次面接へ進めるようになりました。いくつかの大学に応募し、現在の大学に採用されたのを機に、中学校教員を退職しました。

4. おわりに

大学に赴任して4年が過ぎようとしています。一番ありがたい事は、個室の研究室がある事です。これほど研究や仕事に没頭できる空間はありません。大学では教職科目である教育課程総論、特別

活動論、教育方法学などを教えています。小学校教員養成コース担当という事で、採用試験への対策講座を申し出て、一人でも多くの学生が合格できるように力を注いでいます。毎年、少しずつではありますが採用試験に合格する学生が増えてきて、ともやりがいを感じております。一方、研究者としては、幾分歳をとったルーキーのため、同輩に後塵を拝しております。よって、積極的に学会に参加したり、研究助成に申請したりするよう心掛け、少しでも追いつくように努力しています。

ここで、大学教員を目指す学生の皆さんに一言アドバイスです。規模が大きい大学だと、自分の専門とする科目だけを授業で教えればいいのですが、私の大学のように小規模の大学では、多くの科目を担当しなければなりません。ですから、今から専門をあまり細かく限定せず、幅広く研究をしておくのがよいのではないのでしょうか。

最後に、私事で恐縮ですが、私は長年極真空手を修行しており、常々師範からこう言われています。黒帯を締めるのは黒帯の実力があるのではなく、黒帯の実力になっていく努力を続けていける人だと認められたからだ。同じ事が博士の学位取得についても言えると信じています。「博士の学位を授与された時点で博士の実力があるのではない。博士の学位の実力になっていく努力を、今後最大限惜しまないで続けていける人物だと認められたのだ」と。学位取得は最終ゴールではなく、新たなスタート地点だと思っています。

－付 記－

この原稿は、2014年12月に開かれた連合大学院学生研究発表会において同じタイトルで講演を行った内容をまとめたものです。

国際インターンシッププログラム参加から学んだこと

山 内 愛 *

1. はじめに

国際インターンシッププログラムは、博士論文作成に対し、海外の研究機関の研究者による指導のもとで調査・研究を行う機会を提供していただき、国際的に高い資質を持つ教育実践学研究者・指導者を目指すことを目的としたプログラムです⁽¹⁾。プログラム内容について、派遣期間は、2週間～8週間程度、派遣先は、海外の大学・研究機関であり、私は平成25年度、27年度にクイーンズランド工科大学（オーストラリア）、平成26年度に香港中文大学へインターンシップの参加をさせていただきました。そこでこれら三度のインターンシップ参加から学んだことを、インターンシップの応募、参加、参加後において報告いたします。

2. インターンシップ応募

インターンシップ派遣の応募の際に一番難しいと感じたのは、派遣先や受け入れ教員を見つけ、派遣の受け入れを許可してもらうことです。私の場合は、研究テーマから注目する論文の論文筆者や研究機関に所属している研究者の方々にe-mailで連絡を取ることから始めました。初めの連絡は学生よりも教授の立場からの方が効果的と考え、指導教員にお願いをしました。複数の方にメールを送ったり、返信がなくても何度か連絡したりすることで返信してくださる研究者が出てきます。そこから連絡のやり取りをしていく中で関係を築き、派遣の受け入れを許可していただきました。

このように私はe-mailのやり取りから受け入れ先を見つけましたが、見ず知らずの者に対し受け入れを許可いただけたのは本当にありがたく、幸いでした。この体験から、工夫しながら諦めずに

連絡を取ること、熱意を伝えることで、対応してくださる方が必ずいる、ということを学ぶことができました。

3. インターンシップ参加

インターンシップの研究テーマは博士論文の研究に関連のあるテーマを設定します。クイーンズランド工科大学でのインターンシップ参加においては「オーストラリア連邦におけるSchool Based Youth Health Nurse（以下SBYHN）の現状」をテーマとし、受け入れ先教員であるMarguerite Sendall先生の指導のもと、研究を行いました。SBYHNはオーストラリアクイーンズランド州の公立セカンダリスクール（日本の中等教育学校にあたる）に配置されている看護師で、1999年から始まった制度です。SBYHNの職務内容としては、健康教育や個別の健康相談、子どもの問題を把握し、適切な外部専門機関へ紹介するなどが挙げられ、健康教育を職務の中心とする新しい職種です。

大学でSendall先生から研究指導を受け、情報交換や情報収集をするほか、平成25年度はSBYHNを管轄する行政機関であるQueensland Healthへの訪問や、学校訪問を行いSBYHNと面談をし、平成27年度は外部専門機関への訪問やクイーンズランド工科大学で開催された性教育に関するフォーラムに参加しました。

SBYHNの現状の研究からわが国の養護教諭と比較し感じたことは、文化やそこにいる人が違う、ということでした。例えば、SBYHNは生徒に対し健康教育は行いますが、救急処置は行いません。職務としてすること、しないことをしっかりと明記し、生徒や学校にも適宜伝えています。ま

* 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科学生



クイーンズランド工科大学キャンパス



SBYHNの相談室

た生徒の個人情報の扱いについて、健康相談を行う前に同意書に生徒がサインしなければいけません、このようなことは日本の文化では起こりにくいだろうと感じました。SBYHNが学校職員ではなく、政府の保健機関からの派遣であることも、養護教諭と大きく異なることです。学校職員として、また教員として勤務している養護教諭と比べると、学校での勤務や教員との連携が難しくなっていました。

一方で、外部の職員であるSBYHNは外部専門機関との連携が得意であることが分かりました。クイーンズランド州にある外部専門機関は、例えば青少年へのサポート施設といった福祉機関や、薬物・飲酒・喫煙防止、性の問題、精神保健、食に関する問題などそれぞれテーマを持った保健機関があり、充実しています。保健機関から学

校への介入もあります。また、クイーンズランド工科大学で開催された性教育に関するフォーラム「Respectful Relationships Education as Violence Prevention」は、学校を中心とした性教育の充実、特に暴力の防止を目的としていましたが、参加者については教師、校長、教頭、Guidance Officer（子どもや保護者に対し教育相談やカウンセリングを行う教員）、Chaplain（子どもの情緒や社会的問題に対応する職員）、SBYHN、保健機関の職員、研究者など様々な職種の方々が参加されていました。学校が学校内の連携に加え、地域や外部専門機関と連携しながら問題に対応している姿勢から、わが国において「チーム学校」推進の面からも学ぶことがあると感じました。

香港中文大学でのインターンシップ参加では、「香港におけるヘルスプロモーションスクール（以下HPS）の現状」を研究テーマとしました。HPSとは、学校を拠点とし、地域や家庭を含む学校全体で組織的にヘルスプロモーションが実践される学校であり、その対象には児童・生徒に加え教職員や地域・保護者も含まれます⁽²⁾。香港では国の支援を受け、香港中文大学のCentre for Health Education and Health Promotion（以下センター）が中心となりHPSを推進していました。このセンターにおいて、受け入れ先教員であるAlbert Lee先生、Vera Keung先生、Tony Yung先生の指導を仰ぎながら研究を行いました。その他、センターの視察、大学の授業参観、公立小学校の視察、香港日本人学校の視察など行いました。

香港のHPSの現状について、香港ではHPSは国家事業として、香港中文大学を中心に実践されていました。実践例として「ヘルシースクール表彰事業」と「HPSを推進する人材の育成」を紹介します。「ヘルシースクール表彰事業」とは、2001年より開始された制度で、金銀銅の表彰があります。このヘルシースクールへの参加は学校の自由意志によります。評価方法としては、学校の参加年に大学センター職員が学校を視察し、学校環境

や子ども、教師、保護者などへのインタビュー及び質問紙調査より学校の健康度を総合的に評価します。最初の評価年の1年後に大学センター職員が学校を再訪し、健康度の上がり具合を評価します。2013年には170校の学校が表彰を受けました(参加校は360校、2014年現在)。

「HPSを推進する人材の育成」について、学校教師のHPSに対する理解度と実行能力を引き上げるために、香港中文大学でヘルスプロモーションと健康教育の専門養成教育コースが1999年に開始されました。このコースの受講対象者は、学校で中心となってHPSを進める教師とされています。香港では養護教諭やスクールナースといった職種の配置はなく、学校保健を担当する教師が各学校で決められていました。その他の取り組みとして校長、教師に向けたセミナーやワークショップが実施され、教師が学ぶ場であるLearning Community for Better Health Educationを組織しています。また、子どもたちに対しヘルスキャプテンの称号を与える取り組みもされています。

国家事業として、大学のリーダーシップのもと、学校の健康づくりに体系的に取り組むこと、エビデンスベースドの評価を行うこと、学校保健を担当する教師に加え、校長や他教職員、子どもたちへの研修制度など、わが国が学ぶことがたくさんあると感じました。

4. インターンシップ参加後

研究については成果を学校保健研究⁽³⁾にて報告いたしました。また、派遣先で知り合った方々とは今でもつながり、研究や大学での勤務の様子などについて近況報告し合える、私にとって貴重な存在となりました。

インターンシップ参加においての研究計画の作成、受け入れ先の決定、派遣スケジュールの計画と実行は、研究を深めるだけでなく、調整力や人との関わり方などを学ぶことのできる大変充実した機会となりました。参加させていただき大変感



香港公立小学校の保健室

謝しています。また、インターンシップ参加においてご指導いただいた、兵庫教育大学の松村京子教授、岡山大学の三村由香里教授に深く感謝いたします。今後たくさんの方が参加され、多くを学ばれることを期待しています。

一文 献

- (1) 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科「国際インターンシッププログラム」 Available at: <http://www.office.hyogo-u.ac.jp/jgs/guidance/international/internship> Accessed October 23, 2016
- (2) World Health Organization Western Pacific Region 「Health promoting schools: A framework for action」 World Health Organization Western Pacific Region Publication, Manila, Philippines, 2009
- (3) 山内愛, 三村由香里, 上村弘子ほか「ヘルスプロモーションスクールにおけるオーストラリアのSchool Based Youth Health Nurseの現状と課題—School Based Youth Health Nurseへのインタビューをもとに」『学校保健研究』58, pp.227-239, 2016

IV 付 録

教育実践学論集掲載論文題目一覧

○創刊号 平成12(2000)年3月

論 文 題 目	執筆者
学習障害児の教育実践における問題点とその克服 ー人間精神の心理学モデルに基づく新構想ー	小川 敦・中塚善次郎
思春期以前に発病した思春期慢性疾患者の病気体験の語りにおける共通性 ー人間的健康の実現に向けてー	中内みさ
児童における人の顔に惹起される事象関連電位の発達的变化	渡邊亮太
参与観察からみた教師の価値観 ー読書カリキュラムを巡る具体的事例を中心にー	藤井知弘
総合的実験モジュール“磁石”	Mohammad Zafar・村田 守 小澤大成・西村 宏・山下伸典
アメリカにおける1980年代以降の教育改革の進行と教科体育の危機 ー高等学校体育の衰退傾向と打開に向けての論議ー	井谷恵子
跳び箱運動における用具の工夫が開脚跳びの動作に及ぼす影響に関する筋電図的研究	岡 秀郎・岸本正彦
自律訓練法を中核としたメンタルトレーニングプログラムの作成とその妥当性の検討	藤原忠雄・千駄忠至

○第2号 平成13(2001)年3月

論 文 題 目	執筆者
一自閉症児における課題の選択が課題従事行動に与える効果	村中智彦・藤原義博・小林貞子
「ミニ・カウンセリング」を用いたカウンセリング実習の指導を経験して ー受講した院生の感想文を基にした実習経験の報告ー	阪 武彦
教師の実践スタンスによる幼児の言語コミュニケーションの生成	三宅茂夫
通常学級に在籍する慢性疾患児の学校生活に関する実態調査	松本久美子・吉利宗久・藤井聰尚
養護学校高等部生徒の複数の集会場面における奇声の改善 ー学校場面に適合した機能的アセスメントに基づく指導ー	平澤紀子・藤原義博
小学校国語科教育におけるインダクティブ・アプローチ導入の基礎理論	森 篤嗣
文化遺産による歴史認識形成の課題と展望 ー史跡出島のメタヒストリーをとおしてー	新木武志
「見える」ことを規定する教授学的要因について ー体育指導論の立場からー	阪田尚彦

○第3号 平成14(2002)年3月

論 文 題 目	執筆者
社会的絆の理論の展開とインプリケーション ー社会化プロセスと「行為」としての逸脱へのパースペクティブー	松岡 律
幼稚園における持続的遊び集団の相互作用過程 ーボールズの相互作用過程分析をとおしてー	三宅茂夫
幼稚園教諭の意識変革に基づく保育スキル変容に関する研究 ー援助スキル分析を手がかりにしてー	佐藤和順
『エミール』における教育実践学論考 ー哲学的視座から捉えた他者性との関連ー	清重友輝・中塚善次郎
台湾における軽度知的障害児に対する子どもの意識 ー縦断的検討ー	糠 明珊
説明的文章の学習指導における<他者>と出会う第1次のデザイン	河野順子
社会科教育へのGIS援用のために ー低価格アプリケーションの可能性ー	立岡裕士

○第4号 平成15（2003）年3月

論文題目	執筆者
中国における教員表彰制度に関する考察	牛 志奎
わが国の大学生における健康教育の現状と課題	佐々木恵・山崎勝之
幼稚園におけるジェンダー・フリー・プログラムに関する研究 ージェンダー・バイアス・フェードアウト保育を目指してー	佐藤和順・田中亨胤
〈他者〉との〈対話〉を促す説明的文章セット教材の学習指導 ー理論と実践の検討ー	河野順子
「国際理解」と「教育」のあいだ	小西正雄
「総合的な学習としての音楽劇」における有効な支援のあり方 ー実践分析に見られる「教師の支援」と「児童の反応」を手がかりとしてー	高見仁志
ラグビーフットボール競技における「calling」の意義 ー実践の実験科学分析の観点からー	田中弘之・山中一剛・一森勇人 坂田好弘

○第5号 平成16（2004）年3月

論文題目	執筆者
ペスタロッシー教育思想における sehende Liebe 概念とその実践学的意義	光田尚美
大村はま国語教室における文学の鑑賞指導の研究 ー单元「ここにこう生きている少年少女」を中心にー	石津正賢
名詞文過去形の「XハY」の時間性 ー「想起」をめぐるー	田村澄香
近世播磨国における部落寺院本末関係の一考察	和田幸司
ヴィクトリア朝盛期の日用生産品と大衆美術教育 ー職業美術教育を中心としてー	藤田知里
生活文化の視点からの「こもりうた」の学習へのアプローチ ー事例研究をもとにー	加藤晴子
師範学校における音楽教育 ー「師範教育令改正」（1943）前後の動向を中心としてー	鈴木慎一郎
ブラジル南部三州地域における「移民都市」の空間構造に関する比較研究 ープランニング思想の解明をめざしてー	川西光子・中岡義介
小学校体育授業における教師の授業中の「出来事」に対する気づきに関する研究 ー熟練度の相違を中心としてー	厚東芳樹・梅野圭史・上原禎弘 辻 延浩
ラグビーフットボール競技における投距離と上肢の筋力との関係 ー筋力トレーニングが等速性筋力と投能力に及ぼす影響ー	田中弘之・佐々木弘幸・村上智計 土井剛志・山中一剛

○第6号 平成17（2005）年3月

論文題目	執筆者
倉橋惣三の保育思想における子どもの権利保障論 ー児童保護論を中心にー	狐塚和江
地域教材の成立過程とその意図についての一考察 ー「米百俵」教材を中心としてー	木村松子
M. マッケンジーの「教育の新理想」としての「自由」概念とその史的意味 ーイギリス新教育運動の多義性の内実解明にむけてー	山崎洋子
教職科目における障害児教育関連科目の設定の現状と課題	河合 康
情意表現から見た終助詞	劉 笑明
地方小都市に住む高齢女性の社会集団加入 ー岡山県高梁市の事例ー	野邊政雄
社会教育施設における絵画教室についての一考察 ー生涯学習の視点からー	上浦千津子

地域の音楽学習のための教材開発 －《撫養の子守唄》を事例として－	今 由佳里
ヴィクトリア朝盛期の日用製品と大衆美術教育 －ヘンリー・コウルと初等美術教育を中心として－	藤田知里
奈良女高師附小における溝上泰子の家事科教育の構想と実践 －家庭科における「子ども」と「科学」の統合に関する研究－	原田省吾・佐藤 園
特集：教育実践学構築への道	執筆者
教育実践学構築への道	岩田一彦
学校教育方法連合講座の基本概念 －教育実践学に向けた方向性－	中野靖夫
教育実践学としての学校教育臨床学の構築に向けて	藤田継道
教科教育実践学であること	山岡俊比古
社会科教育実践学の性格と課題	中村 哲
自然系教育連合講座の基礎概念について －科学立国の立場から－	松本伸示・丸林英俊
芸術教育実践学の基本概念	西村俊夫
生活・健康系連合講座の教育実践学の基本的方向性	前田英雄・梅野圭史

○第7号 平成18（2006）年3月

論 文 題 目	執筆者
教師の職能発達を支える校長の指導助言機能 －授業研究を中心に－	富久國夫
中学生の適応感を高める「総合的な学習の時間」 －「知的広がり」要因を組み込んだ共分散構造分析から－	角谷詩織
ゼミナールにおける属性の異なる構成員間の会話に関する研究 －ゼミナールにおける会話構造－	西川 純・久光敏史・久保田善彦 戸北凱惟
中学生の心理的支えと同胞の種類に関する研究 －同胞なし，同胞男性，同胞女性，同胞異性，同胞混成別による比較を通して－	寺田智礼
What Relationships Do the Efficiency of Phonological Coding and Working Memory Capacity Have with Reading Comprehension for Japanese Learners of English?	宮迫靖静・高塚成信
為氏の見た『定家卿百番自歌合』52 番右歌	岡田直美
地方小都市に住む高齢女性の主観的幸福感	野邊政雄
社会科教育実践力育成のための教育実習指導の改善 －「教育実習到達目標段階表（社会科）」の開発と試行を通して－	梅津正美・加藤寿朗
国名と地名からみた西アジア・北アフリカ文化圏の考察	室谷 茂
部落寺院毛坊主に関する一考察 －丹波国多紀郡惣道場西誓寺を事例として－	和田幸司
音楽科教師の力量形成に関する研究 －教授行為の基盤となる教師の内面的思考「判断」「選択」を中心として－	竹内俊一・高見仁志
音楽科教育における「異化」作用の生成 －「イメージの知」による〈学び〉の意味生成を求めて－	岡本信一
百武兼行と松岡壽のローマにおける絵画修業 －西洋画受容の過程と美術観の形成－	中村幸子
バスケットボールの技術指導における技能を向上させる指導語に関する研究	平松聡明・山本忠志・三野 耕 成山公一

○第8号 平成19(2007)年3月

論文題目	執筆者
協働する教師集団に関する事例研究	松原美砂
国際教育協力における「授業研究」の有効性 －南アフリカ人教師による生物の授業を事例として－	小野由美子・近森憲助・小澤大成 喜多雅一
聾学校生徒，教師，保護者による補聴器の主観評価に対する因子分析	唐 鶴英
知的障害を伴う自閉症児の要求言動行動の行動型及び行動連鎖に関する研究 －要求充足者の位置を独立変数として－	吉川和幸・藤原義博
個人心理療法における居場所の活用に関する一考察 －被害妄想を呈した青年の事例を通して－	高田豊司
ペアレント・トレーニングがADHD児を持つ母親の養育行動に及ぼす効果	伊藤信寿・柳原正文
大学院でカウンセリングを学んだ教師の指導態度とアイデンティティ観の変容 －A教育大学の修了生への調査より－	葛西真記子・春木幸恵
『徒然草』と本居宣長 －青年期の受容と晩年の批判－	下西善三郎
昭和20・30年代における「話すこと」「聞くこと」の指導の一考察 －関口重平の実践を中心にして－	有働玲子
台北帝国大学設立構想に関する研究	陳 瑜
価値追求型の公民科授業構想 －「校則と自己決定権」を事例として－	疋田晴敬
HOW TO ENHANCE LEARNERS' MOTIVATION FOR SCIENCE STUDIES －Application of activity based science lesson in Sri Lankan and Japanese high schools－	KAHANDUGODA MANAGE Nadeera S.K 西條典子・村田勝夫
指導内容の視点からみた小学校における「創造的音楽づくり」の発展的様相 －3，4，6年生の事例分析を通して－	溝口希久生
前方支持回転の技術指導における動作と効果的指示内容に関する研究	松下健二・高梨里絵・上野洋介
体育授業における教師の言語的相互作用に関する研究 －小学校高学年：学習集団機能を中心として－	上原禎弘
小学校体育授業に対する教師の反省的思考に関する研究 －小学校低学年担任教師の場合－	厚東芳樹・梅野圭史・山口孝治
体育授業における人間関係力を高める運動教材の開発過程に関する研究 －小学校4年生：スポーツチャンバラにおける学習過程の最適化－	武田庸助・林 修・梅野圭史 木原資裕

○第9号 平成20(2008)年3月

論文題目	執筆者
自律的学校経営を促す教員人事に関する事例研究 －東京方式からの示唆と課題－	岡本喜代治
平和教育における「科学的認識」の考察 －『歴史地理教育』における平和教育実践記録の分析を通して－	西尾 理
教育センターにおけるグループモデレーションを用いた研修プログラムの開発と試行	佐々木弘記
総合的な学習の実践に関する研究 －話し合い活動による探究過程の創出と活性化の試み－	岡本義裕
ネガティブ・ライフ・イベントと抑うつに関連における rumination の媒介効果	野口理英子・藤生英行
定時制高校に在籍する特別な教育的支援を必要とする生徒に関する調査 －担任教諭評価に基づいて－	松浦直己・吉田恵子
小学校国語科「書くこと」領域における学習指導の工夫に関する研究 －「伝え合い」を重視した入門期の指導－	伊崎一夫
小学校英語学習における認知的側面 －認知的発達段階に即した学習とその促進－	山岡俊比古

Changing Identities in an Online Learning Community in the EFL Context —A use of Moodle in a Japanese college English class—	ZENG Gang・吉田達弘・高塚成信
フィンランドにおける小学校英語担当教員養成システムに関する研究	伊東治己
『雑談集』巻4の歌群をめぐる一考察	平川恵実子
大坂城代就任者の基礎的考察	菅 良樹
台北帝国大学理農学部「農学・熱帯農学講座」の研究成果について	陳 瑜
台湾における「端午扒龍船」の早期変遷について —清朝の方志資料と日本統治期の相関資料を主に—	黄 麗雲
チャートおよび珪質頁岩などの遠洋性堆積物中の放散虫化石を用いた中学校授業および課外クラブ活動での実践例	橋本寿夫・村田 守・西村 宏 藤岡達也
女子サッカー選手における自立的発達と達成動機との関連についての因子分析的研究	内井宏至
ラグビーフットボール競技におけるキックを加味したパス攻撃の工夫とその実践	津山大器・成山公一・山本忠志 三野 耕

○第10号 平成21（2009）年3月

教育実践学論集第10号の発刊にあたって	安部崇慶
創刊10周年記念特集	執筆者
創刊10周年に寄せて	加治佐哲也
論 文 題 目	執筆者
救急看護の看護継続教育プログラム開発に関する基礎研究 —コミュニケーションスキル開発の観点の構成—	村井嘉子
中学生の作文評価のための基準の信頼性と妥当性 —分析的項目と総合項目による評価の検討—	石原千亜紀・山田剛史
「良い」教師—「資質・能力（コンピテンス）のある」教師 —教職の専門性に関するドイツならびに国際的な議論について—	カール＝ノイマン・渡邊 隆信
集団社会的スキル訓練の抑うつ低減効果 —ターゲットスキルの設定に焦点をあてて—	小関俊祐・木村泰博・山口真美・高橋 史 嶋田洋徳・佐々木和義・藤田継道
教師のストレスに関する探索的研究 —性、年代、校種における差異の検討—	藤原忠雄・古市裕一・松岡洋一
幼児の身体的コミュニケーションにおける模倣の機能	鈴木裕子
ソーシャルストーリー™の記述の内容が自閉症生徒のアイコンタクト形成に及ぼす影響	岡田信吾・大竹喜久・柳原正文
大学院生の道徳的意識に及ぼす遍路体験の影響	田村隆宏・南 隆尚
身体語を含む日韓両言語のことわざの意味の比較研究 —「かお」をめぐる—	賈 惠京
How can we help with difficulties in English writing? : Japanese novice college writers' dilemmas observed from dialogue journals	近藤淑子・高塚成信 GARDNER Scott
「地域に根ざす社会科」実践の歴史的展開 —授業内容と授業展開を視点にして—	峯岸由治
日本における華僑学校の変遷とその地域的特徴 —神戸中華同文学校と横浜山手中華学校を中心に—	王 鑫
シドニーの職業階層と所得階層の変化 —バウムによる「都市の分極化仮説」検証以降—	野邊政雄
和声学習初歩における躓きを修正する指導法に関する研究	齊藤 武
介護施設における高齢者の社会的ネットワーク —介護理念・地域性・家族関係・性別等による影響の観点から—	郷堀ヨゼフ・細江容子 シコラ＝ヤン・得丸定子

健康教育の授業実践が小学4年生の日常生活における身体活動量に及ぼす影響	足立 稔・高濱真希・笹山健作 石井明美・横山宏子・沖嶋今日太 水内秀次
中学年児童を対象とした「だるま浮き」からと「背浮き」からの指導過程の有効性の比較	下田 新・芹澤博一・山崎有希 後藤幸弘
球種の違いが高校生のサッカー授業（ゲーム）に及ぼす運動強度への影響について －弾みにくいボールと通常のボールの比較から－	田中 譲

○第11号 平成22（2010）年3月

論 文 題 目	執筆者
アメリカの Teaching Expertise 研究にみる教師の実践的力量に関する文献的検討	厚東芳樹・長田則子・梅野圭史
コミュニティ心理学アプローチによるニューカマー児童の支援 －S-HTP 法を用いた実践－	竹山典子・今田雄三
治療同盟と面接評価に影響を及ぼすセラピスト側の要因 －学生セラピストを対象とした内的作業モデルとクライアント反応評定を用いて－	吉見摩耶・葛西真記子
スポーツ活動経験とレジリエンスの関連 －時間的展望，身体的自己知覚の視点から－	葛西真記子・澁江裕子・宮本友弘 松田 保
「優秀教員」の職能開発における現職研修の効果に関する研究 －校内研修に対する効果意識を基にして－	當山清実
『新勅撰集』夏歌の五月雨歌群に関する一考察 －歌群に見られる花散里の物語－	岡田直美
芦田恵之助の読み方教授における教育者の堪能に関する研究	桑原哲朗
自己との関わりを意識化する古典学習指導の考察 －大村はまの単元学習指導「古典入門－古典に親しむ」（昭和25年）を中心に－	坂東智子
日本語教育の方法を応用した話し言葉教育の試み －ロールプレイを用いた高等学校国語科の授業－	森 篤嗣・豊田 誠
心情語「くち惜し」の語史－「惜し」「くやし」との関係から	陳 崗
中国ハルビン市における小中学校教師の環境教育に対する意識	尹 喜淑
中学生の「理科嫌い」「数学嫌い」の検討 －潜在意識調査法 FUMIE Test の活用－	内田昭利・守 一雄
日本における授業研究を主体とした研修を通じた南アフリカ理科教員の変容	小澤大成・小野由美子・近森憲助
教育者養成のためのワークショップによる学びに関する研究	渡辺一洋
総合表現型カリキュラムの実践への一考察	時得紀子
よい体育授業を行うための教師の力量に関する研究 －『教育素材を見抜く力』と『子どもを見抜く力』に着目して－	野津一浩
ラグビーフットボール競技における ELVs2008 の実践的検証	村岡陽平

○第12号 平成23（2011）年3月

論 文 題 目	執筆者
明治中期の幼児教育関係書における保育者の「公正さ」概念についての比較	二見素雅子
教師の組織的省察に基づく教育改善プログラムの開発的研究 －「教師の主体的統合モデル」の基本理論－	久我直人
学校の特色づくりにおけるリーダーシップと組織対応 －5校園の事例間比較研究－	武井敦史・田中 響・辻 誠 高見仁志・杉山美也子・二見素雅子
学校設置・管理運営への教育関連企業の参入意識に関する調査研究	大野裕己・末松裕基・山下晃一
教職志望大学生の就職不安への予防介入に関する予備的研究	小野稔文・安藤美華代

大学生における sense of coherence とアタッチメント・スタイルおよび知覚されたソーシャル・サポートの関連	岩崎真和・五十嵐透子
高校生の主観的学校ストレス、ストレス反応、および友人関係の関連における性差の検討	吉原 寛・藤生英行
幼児の原体験と両親の子どもの遊びに対する養育態度との関連性	亀山秀郎・嶋崎博嗣
パウロ・フレイレの教育論における「対話」に関する一考察	原 安利
幼児の音の聴取・表現力と行動特性 ー「聴く・つくる」活動を通してみる幼児像ー	立本千寿子
大学生の心理相談抵抗感に関する中日比較研究	姜 鳳麗・浅川潔司・南 雅則 祁 秋夢
幼稚園における実効のある保育目標の明確化手順の開発 ー私立清和幼稚園でのアクション・リサーチー	山中秀馬・横松友義
小学校外国語活動における子どもの動詞フレーズに関する音声形式と意味の繋がり	柏木賀津子
The Effects of Phonological Representation on Japanese Sixth-Grade Students' Recognition of English Words	堀田 誠・平野絹枝
近世初頭における本願寺定衆の役割と位置 ー九条西光寺を事例としてー	和田幸司
中国地方山村における人口移動の動向 ー岡山県苫田郡富村の事例ー	野邊政雄
価値の制度化による社会関係の分断を探究する社会科授業開発 ー単元「優生保護法からみた私たちと現代社会」（中学校公民的分野）を事例としてー	岩野清美
1907 年の港湾調査会設立の意義に関する一考察	井上敏孝
徳島県教育会の義太夫に関する教育思想 ー『義太夫調査書』（1913）を中心にー	川北雅子
中学校学習指導要領美術科における色や形などの基礎的学習に関する考察 ー戦後昭和期における昭和 33 年新設の独立領域「色や形などの基礎練習」の位置づけとその後の変遷を中心にー	藤原智也
よい体育授業を行うための教師の力量の構造化試案 ー『教育素材を見抜く力』と『子どもを見抜く力』に着目してー	野津一浩・後藤幸弘

○第 13 号 平成 24（2012）年 3 月

論 文 題 目	執筆者
How Wide Is the Gulf between PPP and TBLT?	宮迫靖静
小学校 1 年生が捉えた幼稚園と小学校の違いと環境への適応過程に関する研究 ー修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いてー	棕田善之・佐藤 真
小学校教員養成スタンダードに関する開発的研究 ー大学卒業時における「教員としての最小限必要な資質能力」の同定と構造化ー	別惣淳二・鈴木 篤・龍輪飛鳥 渡邊隆信・大関達也・藤原賢二
出会いの材「クロッグミ」実践における対話生 ーバフチンの対話論における多声（性）の観点からー	前原裕樹
共通項目数が等化の精度に及ぼす影響 ー大規模学力テストデータを用いた探索的研究ー	泉 毅・山野井真児・山田剛史 金森保智・対馬英樹
（旧制）中学校における職員会議の実態と機能に関する事例研究 ー第一神戸中学校における明治後期と昭和戦中期を比較してー	棚野勝文
心的外傷体験をもつ女兒の教育場面におけるレジリエンスとアタッチメントの検討 ー書籍の会話分析を通してー	澁江裕子・葛西真記子
特別支援学校（聴覚障害）幼稚部における名詞指導の現状に関する研究	王 穎
中学校生活に対する予期不安と入学後の学校適応感に関する研究	南 雅則・浅川潔司・福本理恵 古河真紀子・松本 剛・古川雅文
子どもの権利の再考 ー賀川豊彦の子どもへのまなざしからー	加納史章

How Japanese EFL Learners' Oral Reading Skill is Related to Their Speaking Ability : Focusing on Read and Look Up and Personalized Oral Reading	米崎 里・伊東治己
保育課程に基づく保育実践の自己評価観点明確化手順の開発 ー私立御南保育園でのアクション・リサーチー	渡邊祐三・横松友義
ヒサエ・ヤマモトの“A Fire in Fontana”における人種差別と‘Fear of Responsibility’	長井志保
海外日本語教育実習における現職教員の変容的学習に関する事例研究	小野由美子
陳公博における「民主主義革命論」の形成と理念そして挫折	新地比呂志
生命保険会社のディスクロージャーと資産運用	青葉暢子
海南島における港湾調査 ー台湾総督府による「南支那及南洋調査書」分析を中心にー	井上敏孝
台湾における1970年代の社会福祉政策 ー民主主義現階段社会政策の展開を中心にー	今井孝司
半具体的視点移動を用いた小学校理科天体分野の「観測型」学習の可能性	松本榮次・松本伸示
中学生の「数学嫌い」「理科嫌い」は本当か ー潜在意識調査から得られた教育実践への提言ー	内田昭利・守 一雄
理科授業における場面解決型の作問指導における思考過程 ー問題推敲時の思考が問題に表出されることによる表現力としての評価可能性の検討ー	平田豊誠・松本伸示
音楽科授業における教師の思考に関する基礎的研究 ードナルド・ショーンの反省的实践家理論を手がかりとしてー	高見仁志
韓国の民俗芸能カンカンソーレの音楽科教材としての可能性	金 奎道
身体接触を伴う運動「カバディ」の教育的効果について ー小学校3年生児童を対象としてー	筒井茂喜・日高正博・上原禎弘 後藤幸弘
体育科における「遊び」の定義と実践における有効性と可能性	佐々敬政・中島友樹
小学校体育授業における教師の実践的知識への介入が教授活動に及ぼす効果 ー教師の教授戦略と授業の「出来事」への気づきとの関係を中心にー	山口孝治・長田則子・上原禎弘 梅野圭史

○第14号 平成25(2013)年3月

論 文 題 目	執筆者
教師の組織的省察に基づく教育改善プログラムの理論と実践 ー「教師の主体的統合モデル」における組織的教育意思形成過程の展開とその効果ー	久我直人
劇 <i>The Real Thing</i> における「対話」についての一考察 ー「言語ゲーム」を通してー	山本ますみ
新任保育者の抱える困難 ー語りの質的検討ー	加藤由美・安藤美華代
一自閉症児における構成見本合わせ課題による観察反応の効果 ー刺激過剰選択性に対する選択反応への影響ー	奥山高光・井澤信三
幼稚園教育におけるティーム保育の成立条件	馬場訓子・中平絢子・高橋敏之
社会関係資本が保護者の学校参加に及ぼす影響 ー保護者のネットワークに着目してー	城内君枝
規範に着目した社会科概念探求学習の新展開 ー小学校第4学年小単元「水はどこから」の場合ー	紙田路子
円地文子の幻想文学 ーその語りの特徴についてー	マジュール＝ポリース
The Effect of Task Repetition and Noticing of Forms on Proceduralization of Linguistic Knowledge (タスクの繰り返しと言語形式の気づきが言語知識の手続き化に及ぼす効果)	伊達正起・高塚成信
新美南吉「ごんごろ鐘」論 ー庶民の感情の発見ー	林 家靖

社会科教科書のデジタル化に関する基礎的研究 －メディア分析による教科書の構造の解明と課題－	岡崎 均
過疎山村に住む高齢女性の主観的幸福感 －岡山県鏡野町富地域の事例－	野邊政雄
陳公博における革命理念の特質 中間勢力「施存統、譚平山、鄧演達」との比較をと おして	新地比呂志
1939～1945年における日本人の海南島農業調査	趙 従勝
障がいがある人への造形活動支援の在り方 －粘土制作の実践から見える場の意義－	田谷麻美
音楽科における異文化芸術の学びの特性に関する一考察 －音楽科授業において生ずるズレに着目して－	金 奎道

○第15号 平成26(2014)年3月

論 文 題 目	執筆者
テストレットの長さが項目反応理論のパラメタ推定に与える影響	山野井真児・泉 毅・山田剛史
教員養成課程の大学生における児童虐待に関する意識	上本めぐみ・李 璟媛
児童の学習意欲の形成に関する学校心理学的研究 －学習規律と学級適応感との関連について－	真田穰人・浅川潔司・佐々木聡 貴村亮太
中学生の意識と行動の構造に適合した教育改善プログラムの開発的研究 －教育再生のシナリオの理論と実践－	久我直人
小学校外国語活動の教育効果と課題に関する研究 －日本型早期英語教育の学習モデルの構築と検証－	松宮新吾
1950年代前半における戦後の郷土教育運動の地域的展開 －岡山県・月の輪古墳発掘運動の中の教育実践に着目して－	白井克尚
保育者養成における身体表現教育に関する研究の動向と課題	新山順子・高橋敏之
保育者養成課程における世代間交流指導のためのクロス・トレーニング・プログラムの試み －実習参加学生の質問紙調査からの考察－	吉津晶子・溝邊和成
保育園の「園外へ歩いて出かける活動」に関する保育課程編成時の留意点 －カリキュラムマネジメントの観点からの考察－	森 英子・横松友義
高校生における学業的延引行動に及ぼす動機づけ、学習方略の影響	小川内哲生
文芸取締問題をめぐる自然主義批評圏の〈基準〉 －永井荷風『ふらんす物語』の〈発禁〉を起点として－	黒田俊太郎
過疎山村に住む高齢女性と別居子の関係 －岡山県鏡野町富地域の事例－	野邊政雄
Kashmir3Dによる電子国土基本図（オルソ画像）の地理教材としての利用可能性	立岡裕士・青葉暢子
科学の論理と子供の論理との統合をめざす社会科授業研究のケーススタディ －小学校第5学年「日本の水産業」を事例にして－	佐藤克士・吉水裕也
中華民国時期海南島の調査・開発について －農業近代化の視点から－	趙 従勝
日本統治時代における高雄港築港事業 －砂糖積み出し港から工業港への変遷－	井上敏孝
R. オズボーンの所説を中心にした構成主義に基づく理科教育論の特質と構造	中島雅子・松本伸示
タマネギ外皮を用いた広領域型科学実験プログラムの開発研究	早藤幸隆・今倉康宏
「結晶の壁のぼり」の現象をエネルギー的視点からとらえさせる高校生のための教材の 開発	那須悦代・喜多雅一
動機づけにおけるほめ言葉の現状と課題 －幼児の造形活動から－	津田由加子

震災 5 か月後の被災地中学生の運動スポーツ活動と非活動時間 ー青森市と東松島市の 2 校比較を通じてー	岡崎勘造・鈴木宏哉・佐々木桂二
持久走の授業における体力水準が異なる生徒の態度変化について	笹山健作・尾川登太郎・足立 稔

○第 16 号 平成 27 (2015) 年 3 月

論 文 題 目	執筆者
中学生の自己愛傾向と学校適応感との関連	佐々木聡・浅川潔司・真田穰人 南 雅則
カラオケ利用料金の支払い場面における自閉性障害生徒の援助行動の指導	若林上総・加藤哲文
小学校教務主任のリーダーシップによる協働的職場風土構築に関する研究 ーSCAT 法による質的分析ー	荊木まき子・杉本伸一・淵上克義 安藤美華代
初任臨床心理職者用リアリティ・ショック体験尺度の開発	遠藤裕乃・岡本かおり
ティーム保育に関する研究の動向と課題	馬場訓子・高橋 慧
『東京朝日新聞』の文芸委員会報道 ーメディアの〈続き物〉創出への意思とその当事者性ー	黒田俊太郎
リスニングにおける予測文法力を活性化する指導法についての一考察	米崎啓和
大正期中等学校の国語及漢文科における文学教育論	浮田真弓
意見文課題における説得のアピールの日西対照研究 ー日本とスペインの学生の作文比較ー	西條結人・田中大輝・小野由美子
山村に住む高齢女性の集団加入 ー岡山県鏡野町富地域の事例ー	野邊政雄
北条重時の連署就任とその政権運営 ー執権北条時頼と連署重時との確執の萌芽ー	石井清文
ベンズアルデヒドのカニッツァーロ反応を用いた化学実験教材の開発と実践	早藤幸隆・今倉康宏
オーセンティック・ラーニングに依拠した理科授業が科学・理科学習態度に与える効果 ー小学校第 5 学年理科「天気の変化」を事例としてー	小川博士・松本伸示・桑原不二朗 平田豊誠
教材の機能という観点から捉えた韓国伝統音楽の授業構成 ー韓国における小学校での授業観察を通してー	金 奎道
造形活動における指導言のあり方について	津田由加子
Cambodian Student Competencies in Chemistry at Lower Secondary School Compared to regional neighbors and Japan	セツトセイ・SIENG Sovanna 喜多雅一

○第 17 号 平成 28 (2016) 年 3 月

論 文 題 目	執筆者
操作的思考課題の解決を含む学習活動がルール獲得に及ぼす効果とそのプロセス ー中学校理科における状態変化の学習に着目してー	植原俊晴
ユニバーサル学校予防教育「自己信頼心（自信）の育成」プログラムの効果 ー小学校 3 年生を対象にし、教育目標達成後の波及効果を考慮してー	横嶋敬行・山崎勝之・内田香奈子 村上祐介
学校と地域の関係性モデルの開発と検討 ーコミュニティ・スクールの社会心理学的分析からスクール・コミュニティへの展望ー	日渡 円・竹西亜古・大関達也 安藤福光・武藤久慶・平原俊一 澤野幸司・西田隆之・藤田 亮
小中移行期における児童の学校適応感に関する研究 ー中学校生活への期待感・不安感に注目してー	和田邦美・小倉正義
小学生が描く動的学校画の描画特徴の発達の变化に関する実証的研究	大門秀司・宮下敏恵
生徒との関係性を育む臨床教育学的アプローチについて ー特別支援学級の A 子の事例を通してー	吉川修司
トラウマ症状に対する対処方法に関する研究	瀧井美緒・上田純平・富永良喜

学校現場での集団介入に活用できる認知の誤り尺度の開発	上田純平・瀧井美緒・富永良喜
視覚障害児のインクルーシブ教育における支援の組織化 ー視覚障害教育の教材供給における論点整理のためにー	高橋眞琴・植村 要・佐藤貴宣
交換日記にみる母親の障害受容過程と教師の言葉掛けとの関係 ー幼稚園教育における親支援の事例研究ー	虫明淑子・西山 修・高橋敏之
親と子育てを共有する「ラーニング・ストーリー」の試み ー子育て支援ルームにおける親子の遊びの記録からー	高畑芳美
ライフスキルを強化する薬物乱用防止教育後の効果評価 ーテキストマイニングによる内容分析を通してー	上田裕子・鬼頭英明
太平洋戦争期のハワイにおける幼稚園教育に関する研究	塩路晶子
学級経営における小学校教師に必要な資質能力に関する研究 ー教師のコンピテンシーを考えるー	林 夏代・木村直子
英語学習初期の日本人幼児に対する音声指導は音素の範疇化が発達することを促進する のか	伊達正起
中学校読書指導における「ブックリスト」の機能と条件に関する考察 ーS50年版『改訂標準中学国語』（教育出版）を手がかりにー	谷木由利
日本軍占領下の海南島教育 ー海南師範学校を中心にー	趙 從勝
教員養成系大学・学部におけるシラバスからみた GIS 教育の現状	矢部直人・橋本暁子
高齢女性が過疎山村に住み続ける理由の一考察 ー岡山県鏡野町富地域の事例ー	野邊政雄
土の黒さ（腐植量と鉄含有量）に関する研究とその教材性の検討	三好美恵・喜多雅一
表現者と共にいるということ ー生きづらさを抱える人の芸術表現に関する実践的研究ー	安藤郁子・高石次郎
嗅覚・触覚を意識した観察が児童生徒の絵画表現に及ぼす影響の研究	清田哲男
高齢者の歌唱時における涙の表出についての一考察 ー歌唱活動による日常生活の創造ー	山下世史佳・虫明眞砂子
授業実践を通じた学生・指導者・研究者の学びと意識の変容 ー小学校音楽授業におけるデザインベース研究の導入ー	早川倫子・小川容子
体育授業に対する学習戦略のモデル構築 ー中学校生徒を対象にしてー	長田則子・梅野圭史・池上哲也 小林 徹

教育実践学論集（兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科創立20周年記念特別号）

投 稿 要 領

（一般事項）

- 1 本書は、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科創立20周年を記念し、連合学校教育学研究科の理念等の検証を行い、今後の研究科発展に資することを目的に発行するものである。

また、本書には研究科学生・修了生の研究を掲載し「教育実践学」を広報することとする。

- 2 本書の原稿を執筆する際は、「研究の特徴、教育実践や現在の教育課題との関係性」や、「教育実践学と教育学・教科教育学、専門諸科学との相違」を意識しつつ、修士、博士課程学生を読者に想定した、具体的かつ明確でわかりやすい文章に留意願います。

3 倫理的配慮

- (1) 個人情報の取り扱いについて、個人情報の保護に関する法令等に従うこと。
(2) 研究内容によっては、所属機関等において倫理審査委員会等の承認を得ていること。

- 4 投稿できる者は、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科学生・修了生とし、共著の場合は筆頭著者であること。（共著者は連合大学院関係者以外でも可）

投稿原稿は、全て掲載することとする。ただし、原稿に明らかな瑕疵等や記念号に相応しくないと判断した場合は、掲載しないものとする。掲載可否の判断は教育実践学論集（創立20周年記念特別号）編集委員会が行う。

5 投稿手続き

- (1) 投稿しようとする者は、執筆事項を厳守の上、所定の期日までに次の書類を兵庫教育大学教育支援課連合大学院事務室宛に提出するものとする。

① 投稿申込書（所定の様式）	1 部
② 投稿原稿（原本）	1 部
③ 投稿原稿形式チェック表（所定の様式）	1 部
④ 投稿原稿の記録媒体（USBメモリ、CD-ROM、DVD等）	1 個

なお、投稿する件数は、筆頭著者1人につき1編とする。共著の場合で、筆頭著者でなければ、この限りでない。

- (2) 提出された原稿は、本要領の諸事項に従ったものであるかどうか点検を行い、本要領の諸事項に従っている原稿のみ受け付ける。

- (3) 提出された原稿の原本は、掲載、不掲載を問わず返却しない。

6 査読、校正

査読は行わない。投稿原稿は著者により細部に至るまで精査すること。掲載決定した場合の著者による校正は、原則として初校のみとし、誤植の修正に限る。校正の際の書き加え、書き改めは原則として認めない。また、引用は必ず明記すること。

なお、図を修正しなければならないときは、原図を著者の責任において修正し、校正刷りに赤で指示するとともに原図データ（紙）を提出するものとする。

7 著作権等

- (1) 原稿の内容は著者が責任を負うものとする。

- (2) 著作権は著者に属するものとするが、編集委員会は著者から個別に同意または許諾を得ることなく、その領布のために複製、媒体変換及び公衆送信することができるものとする。

また、編集委員会の判断により各種の文献データベースに原稿の全文または一部が登載されることがある。

- 8 掲載された原稿は、下記の研究科論文集ホームページ、及び兵庫教育大学学術情報リポジトリ(HEART)において公開する。

●研究科論文集ホームページのURL

<http://www.office.hyogo-u.ac.jp/jgs/journals/>

●兵庫教育大学学術情報リポジトリ(HEART)のURL

<http://repository.hyogo-u.ac.jp/dspace/index.jsp>

(執筆事項)

- 9 執筆テーマは、次のとおりとします。

- ・自身の研究紹介（共同研究を含む）
- ・教育実践学の研究の状況及びその発展
- ・教育実践学に関わる研究動向やトピック

- 10 投稿原稿は、和文によるものとし、特別の事情がない限りパソコンまたはワープロを用いて作成し、鮮明にプリントまたはコピーされたレイアウト原稿とする。

また、レイアウト原稿の作成に当たっては、レイアウト例を必ず参照すること。

- 11 原稿枚数及び体裁は次によるものとする。

- ・用紙は、A4判縦置き、横書きとする。
- ・原稿枚数（図版、注、文献等含む）は、本項に定める1ページ当たり文字数・段組・書体ポイント数に従った上で10ページ以内とし、ページ下中央部にページ番号を印字する。
- ・本文、注、文献のページは22字×38行の2段組とし、上下左右の余白はそれぞれ25mm, 20mm, 18mm, 18mmとし、段間は8mm程度とする。
- ・書体は、明朝体10.5ポを標準とする。
- ・原稿第1ページに表題、著者名を書き、次行から本文、注及び文献の順で書く。
- ・表題中に（1）（その1）等の続報を想定する旨の表記は行わない。
- ・原稿第1ページの最下段に、著者の所属を書く。この場合、修了生等で大学教員は大学名、大学の非常勤講師は主な勤務大学名、学校教諭等は学校名等を書く。

【記載例】

研究科学生の場合 → 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科学生

修了生の場合 → ○○大学（20○○年修了）

上記以外の場合 → ○○大学

- ・本文は、書き出し及び改行後の書き出し部分を1こま空け、句点は「。」とし、読点は「，」とする。
- ・2桁以上の数字は半角文字、アルファベットは半角を基本とするが、略号等は全角も可とする。
- ・カタカナは全角とする。
- ・イタリック、太字体（ゴシック、ボールド）は原稿で指定する。

- 図版の挿入は、切り貼りまたはソフトでペーストする。
- 注記は、補足説明とし、本文中の該当箇所に、注1、注2…の肩番号をつけ、原稿末尾に番号順に記載する。
- 文献は、本文中で引用・参照されている文献のみとし、本文中の引用・参照箇所に、(1)、(2)…の肩番号をつけ、下記の様式により、原稿末尾に番号順に記載する。
なお、欧文（ローマ字）誌・書名は、イタリックとする。
また、著者が複数の場合は、その全員を記載する。その際、著者名と著者名の間は、カンマ〔,〕でつなぐ。

12 図、表、写真図版等は、本文中の該当箇所の刷り上がりをイメージした位置に、鮮明に識別できる大きさで、以下の様式により挿入する。

- 図（写真図版を含む）は、図1 (Fig.1) , 図2 (Fig.2) , …, のように、表は、表1 (Table1) , 表2 (Table2) , …のように通し番号をつける。
- 図の番号及び見出しは、図の下に記入し、表の番号及び見出しは、表の上に記入する。
- 図、表、写真図版等の出典は、オリジナルの場合を除き、原稿末尾に通し番号順にまとめ、文献の記載例を参考に明記する。
- 図、表、写真図版の印刷は白黒とす。また、大きさは、刷り上がり1ページ（縦23.5cm×横16.5cm）以下を原則とする。
- 図、表中の文字の大きさは、レイアウト原稿中で最小9ポイントとする。

創立20周年記念特別号編集委員会名簿

○：委員長

職 名	氏 名 (所 属)
連合学校教育学研究科 研究科長	松 村 京 子 (兵庫教育大学)
連合学校教育学研究科 研究主幹	○西 岡 伸 紀 (兵庫教育大学)
連合学校教育学研究科 副研究科長	遊 間 義 一 (兵庫教育大学)
連合学校教育学研究科 副研究科長	川 崎 直 哉 (上越教育大学)
連合学校教育学研究科 副研究科長	寺 澤 孝 文 (岡山大学)
連合学校教育学研究科 副研究科長	村 田 守 (鳴門教育大学)

編集後記



創立20周年記念特別号編集委員長

西岡伸紀

本誌は、20周年を迎えた連合大学院のこれまでを振り返り今後を展望するものとなりました。執筆された先生方、投稿された院生や修了生の皆さん、発刊までの実務を担当された連合大学院事務室の職員の方々に心よりお礼申し上げます。

本誌では、まず研究科長から、連合大学院の成立発展の過程や現況をご報告いただきました。ご報告内容のみならず、示された統計情報は従来蓄積された貴重なものであり、振り返りと将来展望の手がかりとなります。

学長からは、教育実践学論集の教育実践学に対する貢献、論集の充実発展のための投稿者の拡大や審査の質の確保、さらには、国際誌への発表を含む研究論文の質の向上の必要をご提案いただきました。日本の教育実践学研究が国際的な視座から論じられることは大きな楽しみでもあります。

「教育実践学の歩みと展望」では、各講座の先生方から、教育実践学の充実・発展に向けた考えや取組が、講座や分野の特徴を反映して論じられています。教育実践学研究の成果は多岐にわたり、教育実践学論集、博士論文、連合大学院共同研究プロジェクト、学外との共同研究など様々に見出せることに気付かされます。さらに、教員資格審査、院生の研究領域、就職状況、院生の国際学会やインターンシッププログラムへの参加に対する支援など、教育実践学の充実・発展に関わり論じられています。

「私（たち）の研究」では、修了生や院生から8研究（学校教育方法、学校教育臨床、先端課題実践開発、自然系教育、生活健康系教育）が紹介されています。ここにおいても、教育実践学研究の多様なテーマやアプローチが示されています。また、困難を克服して学位を取得された過程、国際インターンシッププログラムの貴重な参加経験や成果などは、後に続く院生にとってモデルとなるものと思います。

ところで、連合大学院の教育・運営に携わり、連合大学院として明確な目標や方針をもつことの重要性を実感します。連合大学院は、アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシーなどを定め、育成する能力として教育実践学コンピテンシーを示しています。大学院生の多様な教育実践学研究を前に、連合大学院での教育の在り方に戸惑うことも稀ではありませんが、そのような時に方針やコンピテンシーを確かめると、原点に戻れたような気がします。それらは将来変わるものかもしれませんが、今後も拠り所として、教育実践学研究の方向を示したり支えたりするものと期待しています。連合大学院、教育実践学研究のさらなる発展を心よりお祈り申し上げます。